

平成27年度

教育委員会事務の点検・評価に関する報告書

(平成26年度対象)

平成27年11月20日

岡山県教育委員会

目 次

[はじめに]	1
I 平成26年度岡山県教育委員会の活動状況	2
1 教育委員会会議の開催状況	2
2 基本的な方針等に関する審議内容	3
3 施策・事業等に関する審議事項	5
4 委員協議会の開催状況	8
5 意見交換・懇談会等	9
6 岡山県教育委員会の活動に対する評価	10
・有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	12
II 平成26年度個別の施策・事業の実施状況	13
1 確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが生きていく上で 基本となる資質能力を育む	14
・有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	48
2 社会全体で子どもたちの教育に取り組み、家庭や地域社会の教育力の向 上を図る	50
・有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	60
3 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツ・文化の振興を図る	62
・有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	73
意見を頂いた学識経験者	74
岡山県教育委員会委員	74

(参考資料)

- 1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋
- 2 条例、規則等の制定・改廃
- 3 岡山県教育振興基本計画－未来を拓く 人づくりプラン－目標指標の達成状況及び取組の成果と課題

[はじめに]

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、岡山県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行った結果を取りまとめ、岡山県議会に提出するとともに、一般に公表するものであります。

今日、社会経済構造が大きく変化するとともに、教育をめぐる状況も変動の時期にあります。そのような状況の中、「教育県岡山の復活」を重点戦略の第1に掲げた「晴れの国おかやま生き生きプラン」に基づき、課題である学力向上や問題行動等の解消に向けて取り組んでいるところであります。

本報告書では、平成26年度岡山県教育委員会の活動状況について、教育委員会会議で協議・審議した施策について、主な意見を含めて掲載し、中項目ごとに施策の達成状況を指標で評価し、成果と課題を整理するとともに、施策推進の主な事業について、PDCAサイクルを明確にしたものとしております。また、有識者による評価・意見等を大項目ごとに頂き、それぞれにおいて改善を図ることとしております。

今後も、市町村教育委員会との課題共有、連携協力を推進するとともに、施策や事務事業の点検及び評価を通じて、絶えず改善を図りながら、知・徳・体を兼ね備えた人材を育成していくよう、教育行政を進めてまいりたいと考えております。

また、本県では、今年度から教育委員会制度改革に伴い新教育長制度に移行し、これまで以上にスピード感を持って教育行政を推進するとともに、総合教育会議において、知事との議論を通して連携を深めながら教育再生に努めているところであり、8月には、本県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の基本方針を示す岡山県教育大綱をまとめたところであります。県教育委員会は、その責任の重さを改めて認識し、本県の将来を担う子どもたちの育成に向け、様々な工夫と改善に積極的に取り組んで行く所存でありますので、引き続き皆様の御理解と御協力を賜りますよう、よろしく願いいたします。

平成27年11月

岡山県教育委員会

教育長 竹井 千庫

I 平成26年度岡山県教育委員会の活動状況

人口減少社会の到来や少子・高齢化の急激な進展、社会経済構造の変化など、時代が大きな変革期を迎えている中、これからの時代を担う人づくりのために教育の果たすべき役割は非常に大きなものがあり、岡山県教育委員会としては、子どもたちの明るい笑顔と豊かな人生のため、また、活力ある地域社会づくりのために、本県独自の教育施策も積極的に実施しながら、家庭・地域社会とも連携を図りつつ、創意工夫を生かした教育行政を推進してまいりました。

また、教育委員会制度について、教育行政における権限と責任の所在が不明確であることや、意思決定において迅速さ、機動性に欠けるなどの課題が指摘される中、我々教育委員は、教育の責任ある担い手として当事者意識をしっかりと持ち、学校現場等を訪問して関係者の生の声を聞き、各委員がそれぞれの専門性や知見に基づき、様々な角度から真剣に議論し、直面する教育課題に迅速かつ的確に対応してまいりました。

1 教育委員会会議の開催状況

岡山県教育委員会は、平成26年度は、年間20回の教育委員会会議を開催し、議案34件、協議事項22件、報告事項28件などについて審議等を行いました。

(資料1) 教育委員会会議の開催状況

	開催月日	議案	協議事項	報告事項	資料提供	計	傍聴者
1	平成26年4月4日(金)	0	0	1	4	5	0
2	平成26年4月21日(月)	1	0	1	5	7	2
3	平成26年5月9日(金)	2	0	3	3	8	5
4	平成26年5月23日(金)	1	1	1	2	5	0
5	平成26年6月5日(木)	2	1	2	3	8	2
6	平成26年7月4日(金)	7	2	0	10	19	14
7	平成26年7月25日(金)	2	1	1	7	11	1
8	平成26年8月8日(金)	1	0	3	1	5	1
9	平成26年8月22日(金)	1	2	4	5	12	0
10	平成26年9月5日(金)	0	3	1	5	9	7
11	平成26年10月3日(金)	1	1	1	5	8	0
12	平成26年10月17日(金)	2	3	0	10	15	11
13	平成26年10月31日(金)	0	2	3	0	5	8
14	平成26年11月21日(金)	2	1	1	5	9	0
15	平成26年12月19日(金)	2	0	2	8	12	1
16	平成27年1月9日(金)	0	1	0	1	2	0
17	平成27年1月23日(金)	1	0	1	6	8	1
18	平成27年2月6日(金)	3	3	2	7	15	0
19	平成27年2月20日(金)	0	0	1	3	4	0
20	平成27年3月20日(金)	6	1	0	4	11	1
	計	34	22	28	94	178	54

2 基本的な方針等に関する審議内容

教育委員会会議において、平成22年2月に策定した「岡山県教育振興基本計画－未来を拓く人づくりプラン－」（計画期間：平成22～26年度）に定めた「今後5年間に取り組む施策の基本的方向」に基づき、国の動向や県の教育施策の推進状況、学校現場や市町村等の実情などを踏まえながら、教育行政推進の基本的な方針を協議・決定しました。

（資料2）基本的な方針等に関する審議状況

（凡例）議事の区分は次のとおり

【議】…附議事項 【協】…協議事項 【報】…報告事項 【委】…委員協議会

[平成26年5月23日（金）]	○岡山県教育振興基本計画について【委】
[平成26年7月4日（金）]	○教育委員会事務の点検・評価について【委】
[平成26年8月22日（金）]	○行政評価の実施結果について【報】
[平成26年9月5日（金）]	○教育委員会事務の点検・評価について【協・委】
	○教育委員会制度改革への対応について【委】
[平成26年10月3日（金）]	○平成27年度重点事業について【協】
	○教育委員会制度改革への対応について【委】
[平成26年10月17日（金）]	○平成27年度重点事業について【協】
[平成26年10月31日（金）]	○教育委員会事務の点検・評価について【委】
[平成26年11月21日（金）]	○教育委員会事務の点検・評価について【議】
[平成27年1月9日（金）]	○平成27年度当初予算要求について【協】
	○総合教育会議の設置、大綱策定等について【委】
[平成27年2月6日（金）]	○平成27年度当初予算額について【協】
[平成27年2月20日（金）]	○平成27年度教育施策の概要について【委】
[平成27年3月20日（金）]	○平成27年度教育施策の概要について【議】
	○総合教育会議・大綱について【委】

（資料3）晴れの国おかやま生き生きプランの概要（教育部分抜粋）

重点戦略Ⅰ 教育県岡山の復活	
①学力向上プログラム	
■子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備	■教師の教える技術の向上
■子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり	■家庭における学習時間確保の推進
■地域で支える子どもの学習環境の整備	□特別支援教育の充実
□国際化に対応した教育の推進	□科学技術教育の推進
②徳育推進プログラム	
■道徳教育の充実による規範意識の確立	■暴力行為等への対策の推進
■社会に貢献する態度の育成	■健やかな体の育成
□人権教育の推進	
重点戦略Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造	
③防災対策強化プログラム	
■自らの安全は自らで守る取組の促進	■互いに助け合う取組の推進
■公共施設等の耐震化の推進	
⑦生きがい・元気づくり支援プログラム	
■生涯学習活動の推進	

※■重点施策：「生き生き指標」により達成度を示すことができる施策
□推進施策：重点施策以外の施策

(資料4)「平成27年度岡山県教育施策の概要」のポイント
 (「教育県岡山の復活」重点パッケージ)



基本方針

- ・子どもたちのやる気を育みます
- ・基礎学力の定着を図ります
- ・落ち着いた学習環境づくり、開かれた学校づくりを進めます
- ・特に、小学校への取組を強化します

「教育県岡山の復活」重点パッケージ

「晴れの国おかやま生き活きプラン」に掲げた目標達成に向け、平成28年度までに重点的に取り組む施策を、5つの柱からなるパッケージとして実行します。

1 効果的な取組を県下に普及し、全体をレベルアップする。

- ・頑張る学校応援事業による、優良実践校の取組・成果の活用

2 子どもたちが落ち着いて学べる環境を整える。

- ・就学前教育の充実による、小1プロブレムの解消
- ・学校警察連絡室との連携強化による「学校の荒れ」の解消
- ・出席停止の効果的な運用の研究による、生徒指導の強化
- ・小学校登校支援員の配置拡充による、不登校の未然防止

小中高等学校における暴力行為の発生割合(1千人当)	(H26)6.6件 → (H27)5.0件 → (H28)4.0件以下
学級がうまく機能しない状況が発生している学級数	(H26)21学級 → (H27)16学級 → (H28)13学級
授業エスケープしている児童生徒がいる学校数	(H26)28校 → (H27)21校 → (H28)16校
小中高等学校における不登校の出現割合(1千人当)	(H26)13.9人 → (H27)11.1人 → (H28)10人以下

3 授業力を高め、学習時間を増加させる。

- ・学力調査の活用による、学力状況の的確な把握と対策の実行
- ・授業改革推進リーダー・推進員の配置拡充による、徹底した授業改善及び授業力の向上
- ・放課後学習サポート事業の拡充や土曜授業の拡大実施による、つまずきの確実な解消
- ・教師業務アシスタントの導入による、指導に専念する時間の確保
- ・スマートフォンの夜間使用制限による、学習時間の確保

授業の内容がよく分かると回答した生徒の割合	(H26)78.4% → (H27)79.3% → (H28)80.0%
授業以外で平日に1日1時間以上学習する生徒の割合	(H26)64.5% → (H27)69.0% → (H28)70.0%
全国学力・学習状況調査の全国順位	(H26)小38位・中42位 → (H27)小12位・中13位 → (H28)10位以内

4 子どもたちの豊かな心を育む。

- ・道徳教育の教科化に向けた、教員の指導力の向上
- ・小学校長期宿泊体験活動推進プロジェクトの拡充による、体験活動の充実
- ・明るい学校づくり支援事業による、学級状況の把握と改善に向けた対策の実行
- ・ピア・サポートの取組の促進による、他者を思いやる心の育成

「近所の人に会ったときはあいさつをしている」と回答した生徒の割合	(H26)68.3% → (H27)71.0% → (H28)72.0%
----------------------------------	--------------------------------------

5 家庭の教育力の向上を支援する。

- ・親のグッドスタート事業による、乳幼児期からの親の学びの充実
- ・家庭教育支援チームのアウトリーチ支援による、課題を抱える就学前家庭への支援
- ・家庭学習のスタンダードの提示による、保護者の家庭学習への意識の高揚

授業以外で平日に1日1時間以上学習する生徒の割合	(H26)64.5% → (H27)69.0% → (H28)70.0%
--------------------------	--------------------------------------

3 施策・事業等に関する審議事項

教育委員会会議において決定した施策等の方向性に基づき、個別の施策・事業等については、適切な審議に努め、広範囲にわたる教育行政施策を着実に推進しました。

(資料5) 施策・事業等に関する審議事項

※個別の施策等についての教育委員会会議での意見は「Ⅱ 平成26年度個別の施策・事業の実施状況」に掲載する。

(凡例) 議事の区分は次のとおり

【議】…附議事項 【協】…協議事項 【報】…報告事項

<p>(1) 確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが生きていく上で基本となる資質能力を育む</p>
<p>■確かな学力の向上</p> <p>[平成26年4月4日(金)] ○平成26年度岡山県教科用図書選定審議会委員の任命及び諮問事項について【報】</p> <p>[平成26年5月9日(金)] ○平成27年度使用県立高等学校等及び県立特別支援学校高等部の教科用図書の採択について【議】 ○頑張る学校応援事業について【報】 ○平成26年度全国及び岡山県学力・学習状況調査の実施概要について【報】</p> <p>[平成26年6月5日(木)] ○教科用図書選定審議会の答申について【協】</p> <p>[平成26年7月4日(金)] ○頑張る学校応援事業について【協】 ○「平成26年度岡山県学力・学習状況調査」の結果の概要について【協】</p> <p>[平成26年7月25日(金)] ○平成27年度使用教科用図書の採択について【協】</p> <p>[平成26年8月8日(金)] ○平成27年度使用教科用図書の採択について【議】</p> <p>[平成26年9月5日(金)] ○平成26年度全国学力・学習状況調査結果(市町村の状況)の概要について【報】</p> <p>[平成26年10月17日(金)] ○頑張る学校応援事業優良実践校について【議】</p> <p>[平成26年10月31日(金)] ○平成26年度全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた今後の改善方策について【報】</p> <p>[平成26年11月21日(金)] ○岡山県立津山中学校使用教科書の採択について【協】</p> <p>[平成26年12月19日(金)] ○県立津山中学校の使用教科書の採択について【議】</p> <p>[平成27年1月23日(金)] ○平成27年度全国及び岡山県学力・学習状況調査について【報】</p> <p>[平成27年3月20日(金)] ○平成27年度岡山県教科用図書選定審議会委員の任命及び諮問事項について【協】</p>
<p>■豊かな心の育成</p> <p>[平成26年6月5日(木)] ○平成25年度教育相談の実施状況について【報】 ○学級がうまく機能しない状況等について【報】</p> <p>[平成26年10月31日(金)] ○スマートフォン・ゲームの夜間使用制限に向けて【協】</p> <p>[平成27年2月20日(金)] ○平成26年度「スマートフォン等の利用に関する実態調査」について【報】</p>
<p>■健やかな体の育成</p> <p>[平成26年12月19日(金)] ○平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について【報】</p>

■特別支援教育の推進

[平成26年7月4日(金)]

- 平成27年度岡山県立特別支援学校の高等部(本科・専攻科)及び岡山県立高等支援学校入学者選抜実施大要について【議】

[平成26年10月17日(金)]

- 県立岡山聾学校高等部本科における学科改編について【協】

[平成26年12月19日(金)]

- 県立岡山聾学校高等部本科における学科改編について【議】

- 平成27年度岡山県立岡山瀬戸高等支援学校及び岡山県立倉敷琴浦高等支援学校入学者選抜における検査問題の誤り等について【報】

[平成27年3月20日(金)]

- 平成28年度岡山県立特別支援学校の高等部(本科・専攻科)及び岡山県立高等支援学校入学者選抜実施大要について【議】

■学校教育の環境整備

[平成26年4月21日(月)]

- 岡山県立高等学校の学科の廃止について【議】

[平成26年7月4日(金)]

- 平成27年度岡山県立高等学校入学者選抜実施大要について【議】

- 平成27年度岡山県立中学校及び中等教育学校入学者選抜実施大要について【議】

[平成26年8月8日(金)]

- 岡山県立高等学校入学者選抜業務改善検討委員会提言について【報】

- 平成26年度入学者選抜に関する意識調査について【報】

[平成26年9月5日(金)]

- 平成27年度県立高等学校第1学年生徒募集定員の策定方針について【協】

[平成26年10月17日(金)]

- 平成27年度県立高等学校第1学年生徒募集定員について【議】

- 県立高等学校入学者選抜業務の改善方策について【協】

[平成26年11月21日(金)]

- 県立高等学校入学者選抜における中学校の評定の取扱いについて【報】

(3) 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツ・文化の振興を図る

■社会全体で学習活動を支援する環境づくり

[平成26年5月9日(金)]

- 岡山県社会教育委員の会議「研究のまとめ」について【報】

[平成26年6月5日(木)]

- 岡山県社会教育委員の任命について【議】

[平成26年7月4日(金)]

- 岡山県立図書館協議会委員の任命について【議】

■文化財の保存・活用

[平成26年7月4日(金)]

- 岡山県立博物館協議会委員の任免について【議】

- 岡山県文化財保護審議会委員の任命について【議】

[平成26年8月22日(金)]

- 岡山県指定重要文化財の指定等の諮問について【協】

[平成26年10月3日(金)]

- 総社市神明遺跡における銅鐸の出土について【報】

[平成27年1月23日(金)]

- 岡山県立博物館協議会委員の任命について【議】

[平成27年2月6日(金)]

- 岡山県指定重要文化財の指定について【議】

(4) その他

■予算等(「2. 基本的な方針等に関する審議内容」に掲載したものを除く。)

[平成26年10月31日(金)]

- 平成27年度11月補正予算協議額について【協】

[平成27年2月6日(金)]

- 平成26年度2月補正予算協議額について【協】

■ 条例・規則等に関する審議

[平成26年 5月23日 (金)]

- 平成26年 6月岡山県議会定例会提出予定案件について【協】

[平成26年 8月22日 (金)]

- 平成26年 9月岡山県議会定例会提出予定案件について【協】

[平成27年 2月 6日 (金)]

- 平成27年 2月岡山県議会定例会提出予定案件について【協】

[平成27年 3月20日 (金)]

- 岡山県教育委員会規則の一部改正について【議】

■ 人事・教職員表彰等

[平成26年 5月 9日 (金)]

- 事務局職員の人事異動について【議】

[平成26年 5月23日 (金)]

- 公立学校教職員の懲戒処分について【議】

[平成26年 6月 5日 (木)]

- 公立学校教職員の懲戒処分について【議】

[平成26年 7月 4日 (金)]

- 公立学校職員の懲戒処分について【議】

[平成26年 7月25日 (金)]

- 平成26年度末校長・教員等人事異動要綱について【議】

- 教員等採用試験における試験問題の配付及び出題ミスについて【報】

[平成26年 8月22日 (金)]

- 公立学校教職員の懲戒処分について【議】

[平成26年 9月 5日 (金)]

- 岡山県教育関係功労者表彰について【協】

[平成26年10月 3日 (金)]

- 岡山県教育関係功労者表彰について【議】

[平成26年11月21日 (金)]

- 公立中学校長の人事異動について【議】

[平成27年 2月 6日 (金)]

- 公立学校教職員の懲戒処分について【議】

- 公立学校教職員の懲戒処分について【議】

[平成27年 3月20日 (金)]

- 平成26年度末事務局職員等の人事異動について【議】

- 平成26年度末事務局職員等の人事異動について【議】

- 平成26年度末教職員の人事異動について【議】

■ 争訟等

[平成26年 4月21日 (月)]

- 争訟に関する事案について【報】

[平成26年 5月23日 (金)]

- 地域改善対策奨学金及び通学用品等助成金の返還請求に関する訴えの提起について【報】

[平成26年 7月25日 (金)]

- 争訟事案について【議】

[平成26年 8月22日 (金)]

- 工事に係る前払金剰余額利息金の債権放棄について【報】

- 高等学校貸付奨学金の返還請求に関する訴えの提起について【報】

- 地域改善対策奨学金及び通学用品等助成金の返還請求に関する訴えの提起について【報】

[平成26年10月31日 (金)]

- 高等学校貸付奨学金の返還請求に関する和解について【報】

- 地域改善対策奨学金及び通学用品等助成金の返還請求に関する訴えの提起について【報】

[平成27年 2月 6日 (金)]

- 高等学校貸付奨学金の返還請求に関する和解について【報】

- 高等学校貸付奨学金の返還請求に関する訴えの提起について【報】

■ その他（管理的業務等）

[平成26年 8月 8日 (金)]

- 平成26年度学校基本調査結果（速報）の概況について【報】

4 委員協議会の開催状況

教育委員会会議とは別に、委員協議会を年間18回開催し、専門的な教育行政施策に関する教育委員の理解の深化に努めました。

(資料6) 委員協議会の開催状況

	開催月日	内 容
1	平成26年4月4日(金)	・入学者選抜業務の改善の方向性について
2	平成26年4月21日(月)	・岡山県立高等学校入学者選抜業務改善検討委員会の設置について ・平成26年度岡山県教科用図書選定審議会の答申案について
3	平成26年5月9日(金)	・県立高等学校通信制課程受講料の減免について ・公立学校教職員の不祥事について
4	平成26年5月23日(金)	・岡山県教育振興基本計画について ・平成27年度国に対する提案について ・争訟事案について
5	平成26年6月5日(木)	・岡山県教育関係功労者表彰等について ・平成26年度末校長・教員等人事異動要綱について ・岡山県立高等学校入学者選抜業務改善検討委員会の検討状況について ・県立新設中学校の概要について ・全国及び岡山県学力・学習状況調査結果の公表様式について
6	平成26年7月4日(金)	・津山高高等学校の単位制による課程への改編について ・教育委員会事務の点検・評価について
7	平成26年7月25日(金)	・岡山聾学校高等部本科における学科改編について
8	平成26年8月8日(金)	・事務局職員の不祥事について ・公立学校教職員の不祥事について ・争訟事案について ・夏季休業中における気になる児童生徒の状況把握と適切な支援について
9	平成26年8月22日(金)	・平成26年度全国学力・学習状況調査結果の概要について
10	平成26年9月5日(金)	・公立学校教職員の不祥事について ・岡山聾学校高等部本科における学科改編について ・教育委員会事務の点検・評価について ・教育委員会制度改革への対応について
11	平成26年10月3日(金)	・頑張る学校応援事業について ・教育委員会制度改革への対応について ・県立高等学校入学者選抜業務の改善について
12	平成26年10月17日(金)	・公立学校教職員の不祥事について ・平成26年度全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた今後の改善方策について ・平成25年度児童生徒の問題行動等に関する調査結果について
13	平成26年10月31日(金)	・教育委員会事務の点検・評価について ・校内人事の決定及び職員会議に係る学校内の規程等の点検・調査の結果について
14	平成26年12月19日(金)	・事務局職員及び公立学校教職員の不祥事について ・岡山県公立学校長(任期付職員)選考試験について
15	平成27年1月9日(金)	・公立学校教職員の不祥事について ・教員採用試験の改善策及び実施について ・平成27年3月県立学校卒業式における教育委員会祝辞について ・1月23日知事との意見交換会について (総合教育会議の設置、大綱等策定等について)
16	平成27年1月23日(金)	・公立学校教職員の不祥事について ・今後の職業系学科と総合学科の在り方について ・平成26年度学力定着状況たしかめテストの概要について
17	平成27年2月20日(金)	・指導力不足等教員の認定等について ・今後の県立高校の在り方について ・平成27年度教育施策の概要について ・岡山県教育委員会規則の一部改正について
18	平成27年3月20日(金)	・公立学校教職員の不祥事について ・県立学校における募集定員の策定について ・岡山県高等学校教育研究協議会の設置について ・総合教育会議・大綱について

※「2 基本的な方針等に関する審議内容」に掲載しているものについても再掲している。

5 意見交換・懇談会等

各地域の実情に応じた教育の振興を図るため、学校現場や教育施設の視察、市町村教育委員会、小・中学校長会等との意見交換・懇談会等を行うなど、直接、県内各地・各層の関係者等の御意見を伺い、教育委員会としての意思決定に資する活動を積極的に進めました。

(資料7) 意見交換・懇談等の実施状況

日 時	活 動 内 容
平成26年4月11日(金)	県立倉敷まきび支援学校開校式
平成26年4月21日(月)	教育問題懇談会(市町村教育長との意見交換) 「落ち着いた学習環境・学校づくりに向けて」
平成26年7月3日(木)	市町村教育委員会連絡協議会研修会(市町村教育委員との意見交換) 「学力向上対策」「問題行動等への対応」「地域連携と家庭教育支援」
平成26年7月17日(木) ～ 18日(金)	全国都道府県教育委員会連合会総会(福岡県)
平成26年7月31日(木)	県公安委員会との意見交換会
平成26年8月8日(金)	知事との懇談会
平成26年8月19日(火)	総合的ミドルリーダー研修講座
平成26年8月22日(金)	小・中学校長会との懇談会「学力向上のための環境整備」
平成26年10月7日(火) ～ 8日(水)	新任教育委員研究協議会(東京都) 教育視察(府中市立府中第五小学校、都立足立東高等学校)
平成26年11月7日(金)	教育視察(県立備前緑陽高等学校)
平成26年11月12日(水)	教育視察(県立玉島商業高等学校) 市町村教育委員会連絡協議会研修会
平成26年11月13日(木)	教育視察(総社市立総社西中学校)
平成26年11月14日(金)	意見交換会(県立和気閑谷高等学校) 「地域と連携した学校の魅力づくりに向けた取組」
平成26年11月16日(日)	産業教育130年記念式典
平成26年11月17日(月) ～ 18日(火)	中国5県教育委員全員協議会(鳥取県)
平成26年12月1日(月)	津山中学校辞令交付式・校名プレート除幕式
平成26年12月26日(金)	頑張る学校応援事業優良実践校発表会
平成27年1月5日(月)	仕事始めの式
平成27年1月23日(金)	知事との懇談会
平成27年1月26日(月)	全国都道府県教育委員会連合会総会(東京都)
平成27年1月31日(土)	発達障害児支援フォーラム
平成27年2月3日(火)	意見交換会(浅口市立金光小学校) 「頑張る学校応援事業についての取組」
平成27年2月6日(金)	市町村教育委員長との懇談会 「学力向上対策について」
平成27年2月9日(月)	県公安委員会・倉敷市教育委員会との意見交換会
平成27年2月22日(土)	県総合教育センター教育研究発表大会
平成27年3月1日(日)	県立学校卒業式
平成27年3月3日(火)	県立学校卒業式
平成26年4月15日(火) ～平成27年3月19日(木)	県議会本会議、臨時議会及び常任委員会(文教委員会)への参加(計53回)

6 岡山県教育委員会の活動に対する評価

平成26年度における全国学力調査結果、暴力行為や不登校の発生率の結果は、前年度と比較し、課題を焦点化し重点的に取り組んだ部分については、一部改善が見られるものの、全国と比べると、依然として厳しい状況にあることから、県教育委員会としては、調査結果の分析やこれまでの取組の検証を踏まえ、粘り強く取り組む必要があると考えております。

また、現状の改善には、市町村教育委員や教職員と、課題や施策の方向性を共有する必要があることから、前年度に引き続き、意見交換の機会を持ち、課題の共有、課題解決に向けた県教育委員会の方針の伝達を行ってまいりました。その内容を踏まえ、取組の方向性を事務局に対して指示し、具体的な施策に反映するべく取り組んでまいりました。具体的には、以下のとおりです。

○基本的な方針等に関する審議

基本的な方針等に関する審議では、平成26年度においては、教育委員会制度改革の趣旨を踏まえ、これからの教育委員会はどうあるべきか、そのために教育委員はどう取り組むべきかなど、教育委員会の在り方について協議を重ねました。

さらに、本県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の基本方針を定める教育大綱の策定に当たって、県教育委員会として共通認識を図るなど、新制度移行を踏まえた議論を行いました。

また、「教育県岡山の復活」を重点戦略の第一に掲げた「晴れの国おかやま生き生きプラン」の目標達成に向け、県教育委員会が重点的に取り組む施策を『「教育県岡山の復活」重点パッケージ』として取りまとめ、平成27年度において取り組む施策をまとめた「教育施策の概要」に掲載し、市町村教育委員会や学校長に対し周知し共通理解を図ることとしました。

○施策・事業等に関する審議

施策・事業等に関する審議では、特に、本県の課題である学力問題について、教員が子どもと向き合う時間が確保できるような仕組みづくりや、授業改善や家庭学習習慣定着の必要性について議論し、新たな取組として実施することとしました。

また、インターネットや携帯電話等を取り巻く問題への対応として、スマートフォン等の21時以降の使用制限を打ち出すとともに、学校・家庭・地域等が連携して子どもを守る体制を構築することとしました。

問題行動等の対応に当たっては、新たな問題行動を生まないとの視点に立ち、不登校対策の支援員や心のケアを行う専門家の配置を充実させることとしました。

子どもたちの豊かな心の育成に向けては、特に小学校段階での規範意識の醸成や人間関係構築力の育成のための、長期宿泊体験活動等の取組を充実させることとしました。

さらに、多くの教育課題を抱えながらも、校長のリーダーシップの下、教職員が一丸となって真摯に努力し、成果を上げている学校を優良実践校として決定するとともに、優良実践の発表会や優良実践校での研修会の開催など、優良な取組を県下に普及させる取組を推進し、本県教育全体の底上げに努めてまいりました。

○意見交換・懇談会等

本県の重要課題である学力向上や問題行動等の改善に向けては、より密接に市町村教育委員会と連携することの必要性から、市町村教育委員長や教育委員との懇談会や意見交換の場を持ち、学力向上対策や問題行動等への対応、地域連携と家庭教育支援に向けた各市町村の課題の共有、取組の方向性等について議論を行いました。加えて、市町村教育長とも、落ち着いた学習環境・学校づくりに向けての意見交換を行い、現状や課題、解決のための具体的な取組などについて、認識を共有することができました。

また、学校現場の現状と課題等を適切に把握し、教育委員会会議での議論を深めるため、地域の方々、学校、福祉関係機関など幅広い関係者からの意見・要望等の把握に努めました。前年度に引き続き、平成26年度も教育における現状の把握のため、教育委員が個別に小・中学校を訪問し、教員から直接話を聞く機会を設けました。そこでは、学校現場や家庭が抱えている課題を肌で感じ、県教委として教職員が子どもと向き合う時間を確保できるような対策を充実させることの必要性を再認識しました。

さらに、県立高校訪問では、地域と連携した学校の魅力づくりに向けた取組について意見交換を行い、人口減少社会における今後の高等学校の在り方について、検討いたしました。

○今後について

教育委員会制度改革に伴う新教育長制度への移行により、これまで以上にスピード感のある教育行政と、総合教育会議を通じた知事との連携強化により、最重要課題である本県教育の速やかな再生が求められていると認識しています。

また、人口減少社会にあって地方創生が議論される中、将来の岡山を担い、おかやま創生の原動力となる人材の育成も、これからの教育が果たすべき役割だと認識しています。

我々教育委員は、こうした認識の下、本県教育行政を担う者としての責任感を一層強く持ち、これまで以上に会議の活性化や効果的な運用を図るとともに、市町村の教育委員や事務局、学校との連携を一層進め、保護者や地域の方々から幅広く意見・要望等を伺い、児童生徒や地域の状況に応じた教育を実現し、教育県岡山の復活に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

教育委員会の活動に関する評価

○有識者による評価・意見等

評価者名	片山浩子(岡山外語学院 学院長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> 学校現場などを訪問して関係者の生の声を聴くということは大切なことだと思います。また、市町村教育委員や教職員、地域の方々との連携強化も実行されたとのこと、年間20回の会議に加えて委員の方々の負担は大きいと思いますが、できれば子どもたちの生の声も聴く機会があればいいと思います。 昨年度は人事の面で公立学校教職員の懲戒処分についての議案が6回もあったことは残念です。採用時に問題があるのか、忙しすぎる教職員のストレスに問題があるのか原因を究明し対策を考えていただきたいと思います。 「教職員が子どもと向き合う時間を確保できるような対策を充実させる必要性を再認識」とありましたが、これは教育の基本だと思いますので、是非実現していただきたいと思います。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員や教職員の声を聞く機会について引き続き確保していくとともに、学校訪問等様々な機会を捉えて、子ども達の生の声を聴く場を持つよう、検討してまいります。 不祥事の要因は、事案ごとに、慢心、心のゆるみ、孤立感、無力感、多忙感、ストレスなど様々であり、それらは、職場環境や家庭環境の変化、困難な状況の中に置かれることなど、採用以降に起こる状況に起因するものが多いと考えられます。まずは、教員一人一人が、こうした状況を克服し、自分を律する力を持つことが大切であり、また、そうした個人の気持ちや状況を周りで補完し支え合う人と人のつながりが、職場や家庭において必要であると考えています。 今後の対策としては、各学校の職場環境を見直し、同僚性を高め、チームで問題を解決していこうとする風通しのよい職場づくりを推進するとともに、教職にある者の「使命」や「誇り」を思い起こさせ、不祥事を起こした場合の影響の大きさを自分の事として自覚できるよう、研修内容の見直し等に取り組んでまいります。 教員の事務作業等の負担を軽減し、子どもと向き合う時間を確保できるよう、地域人材等を教師業務アシスタントとして学校に配置する事業を平成27年度から実施しており、本来業務の充実と学力向上や落ち着いた学習環境づくりにつながるよう、効果的な活用に努めてまいります。
評価者名	大杉昭英(国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会の活動状況については、教育委員会が何を目指し、そのため何を協議してきたのかが具体的に理解できました。また、教育懇談会、市町村教育委員会連絡協議会研修会、小・中学校長会との懇談会、学校視察等を通じて市町村教育委員長、教員をはじめとした関係各機関と幅広く意見交換を行うなど県全体で教育課題を共有しその解決に向けて継続的に取り組まれていることが分かりました。今後とも、こうした取組を充実していただきたいと思います。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員や学校現場と直接対話し、本県の進むべき方向性を示していくことは、本県の課題解決や、晴れの国おかやま生き活きプランに掲げる目標の達成のため、極めて重要なことと考えております。 こうした考え方を現場の教員と共有していくことが今後の課題であると考えており、学校訪問等の機会を通して、教員等に粘り強く県教育委員会の考え方を浸透させていくよう、取り組んでまいります。
評価者名	高谷昌宏(株式会社サンヨープレジャー代表取締役社長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> 委員会の傍聴者が増えていること、地域の意見、要望を伺うという面で積極的に取り組まれていることは大変評価します。 一方で、教育委員会が地域からの意見や要望を伺い、施策を実行していくという仕組みではなく、地域が主体となって独自性のある地域教育を主体的に取り組むことを支援する教育委員会という仕組みへ、教育委員会の役割が変わっていくべきなのではないかと考えます。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> お話のように、地域が主体となり独自性のある教育を行うことは、市町村や学校の個別に抱える課題への対応という面で非常に重要であると考えています。 県教育委員会としては、県全体の課題解決や、レベルアップを図ることが必要であることから、意見交換会や懇談会などの機会を捉えて市町村教育委員会や学校現場の意見やニーズを把握し、施策への反映に努めているところですが、併せて市町村が主体性を持って教育を進めるよう、その取組を支援してまいります。

II 平成26年度個別の施策・事業の実施状況

個別の施策・事業の評価に当たっては、岡山県教育振興基本計画に掲げる施策体系に基づき、施策（下記表中項目）毎にその取組と成果、課題と対応策についてまとめています。

大項目	中項目	小項目	頁
1 確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが生きていく上で基本となる資質能力を育む	(1) 確かな学力の向上	ア 学力向上策の推進	14
		イ きめ細かな指導の推進	
	(2) 豊かな心の育成	ア 道徳教育の充実	18
		イ 体験活動・文化活動等の充実	
		ウ いじめ・不登校問題等への対応と教育相談体制の充実	
	(3) 健やかな体の育成	ア 学校体育・スポーツ活動の充実	26
		イ 健康教育の推進	
	(4) 特別支援教育の推進	ア 特別支援学校の教育の充実と教育体制の整備	30
		イ 小学校、中学校、高等学校等における特別支援教育の充実	
	(5) 学校における人権教育の推進	ア 学校における人権教育の推進	34
	(6) 今日的な課題に対応した教育の推進	ア キャリア教育の推進	36
		イ 情報化に対応した教育の推進	
		ウ 環境学習の推進	
		エ 国際化に対応した教育の推進	
		オ 科学技術教育の推進	
	(7) 信頼あふれる開かれた学校づくり	ア 学校種間の連携の推進	40
イ 開かれた学校づくり			
ウ 教職員の資質能力の向上			
エ 教職員の健康管理			
オ 学校経営への支援の推進			
(8) 学校教育の環境整備	ア 学習環境の整備・充実	44	
	イ 子どもたちの安全の確保		
	ウ 児童生徒の減少期における公立学校の在り方		
2 社会全体で子どもたちの教育に取り組み、家庭や地域社会の教育力の向上を図る	(1) 学校・家庭・地域が連携した教育の推進	ア 社会全体での取組の推進	50
		イ 地域社会の教育力の向上	
		ウ 就学前教育の充実	
		エ 読書活動の充実	
(2) 家庭教育への支援	ア 家庭教育への支援	54	
(3) 郷土に学ぶ教育の推進	ア 郷土に学ぶ教育の推進	56	
(4) 家庭・地域における人権教育の推進	ア 家庭・地域における人権教育の推進	58	
3 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツ・文化の振興を図る	(1) 社会の変化に対応できる学習活動の推進	ア 郷土の発展を支える学びの促進	62
		イ 社会人として自立を目指す学びの促進	
	(2) 社会全体で学習活動を支援する環境づくり	ア 生涯学習関連施設の機能充実	66
		イ 様々な機関・団体との協働の推進	
	(3) 文化財の保存・活用	ア 文化財の保存	70
		イ 文化財の活用	

1 確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが生きていく上で基本となる資質能力を育む

(1) 確かな学力の向上

施策の目的

子どもたちの学力の適切な把握を行い、それに基づく授業改善の積み上げや、きめ細かな指導の充実を図るとともに、家庭・地域と連携して学習習慣の定着を進めることにより、一人一人の確かな学力の向上を推進する。

教育委員会での主な意見

[平成26年5月9日(金)]

○平成26年度全国及び岡山県学力・学習状況調査の実施概要について

- ・学力調査の結果を見ることで、領域ごとにその子どもが理解できているかが分かり、指導することができるので、結果をもっと活用しなければならない。

[平成26年9月5日(金)]

○平成26年度全国学力・学習状況調査結果(市町村の状況)の概要について

- ・市町村別単位で分析をしているが、都市部と町村では、人口も大きく異なる。学校単位でも分析をしてほしい。
- ・岡山県の子どもたちが小学校の基礎基本も分からないまま、中学校に進んでしまい、荒れてしまっている状況を一番心配している。岡山県独自の取組をすることも必要かもしれないが、全ての教員が今の子どもたちに対応した基礎基本の指導法を身に付けてもらうことが最も大切である。
- ・分からないことが分かるように居残り指導をしっかりさせるなど、学校は腹を据えてやっていないといけない。家庭の問題を学校に持ち込む保護者が増え、教員は対応に時間を取られているので、線引きをしなくてはならない。

[平成27年1月23日(金)]

○平成26年度学力定着状況たしかめテストの概要について

- ・つまずきの指導がどの学校でも行えるようなマニュアルを作成するのが良いのではないかと。また、正答率が良い市町村の良い取組を他の市町村が取り入れるようにしてほしい。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成26年度》

- ・高い指導力を持ち、優れた教員を所属校のみならず、他校・地域に派遣することで、県下の授業改善の一層の推進を図るため、授業改革推進リーダー・授業改革推進員を配置(平成26年4月～)
- ・全市町村教育委員会訪問の実施等、市町村教育委員会との連携強化(平成26年4月～)
- ・岡山型学習指導のスタンダードの作成・配付(平成26年6月)
- ・学校訪問による好事例の収集・普及(平成26年6月～)
- ・国立教育政策研究所学力調査官を招へいしての研修会の実施(平成26年7・10月)
- ・小4・5及び中2を対象に学力定着状況たしかめテストを実施(平成26年11月)

《平成27年度》

- ・授業改革推進リーダー・授業改革推進員の配置を3チームから5チーム体制へ拡充し、地域の授業改善や校内指導体制の確立を進める。(平成27年4月～)
- ・家庭学習のスタンダードの作成・配付(平成27年11月)
- ・補充学習をサポートするために配置している支援員について、配置対象校や児童生徒の焦点化を図り、より効果的な支援を行う。

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	26年度			27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値
全国学力・学習状況調査の全国順位(小学校) 【生】	38位 (H26.4)	15位	28位	-	12位	10位
全国学力・学習状況調査の全国順位(中学校) 【生】	42位 (H26.4)	16位	41位	-	13位	10位
公立中学校1年生のうち、学校の授業時間以外で、普段(月～金曜日)、1日当たり1時間以上学習する生徒の割合【生】	64.5% (H26.4)	68.0%	65.2%	95.9%	69.0%	70.0%
「授業の内容はよくわかる」と回答した生徒の割合【生】	78.4% (H26.4)	78.6%	78.8%	100.3%	79.3%	80.0%
学校支援地域本部の設置等を行っている中学校区の割合【生】	71.0% (H25)	80.0%	83.0%	103.8%	90.0%	100.0%
学びのチャレンジコンテストに参加した小学校数【生】	160校 (H25)	230校	244校	106.1%	295校	360校
公立中学校1年生のうち、家や図書館で、普段(月～金曜日)1日当たり10分以上読書する生徒の割合【基】	67.9% (H26.4)	68.2%	66.2%	97.1%	-	-

【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

【指標の達成度の算出方法】

- ・達成度＝(実績値) / (目標値)
- ・全国順位で示す指標は達成度を数値化しない。

2 主な成果

- ・全国及び県学力・学習状況調査問題の授業等での活用や、調査結果のデータ分析により明らかとなった課題に焦点化した取組を進めるとともに、継続的な指導主事の学校への派遣や、新たに配置した授業改革推進リーダー等の取組により、教員の授業改善や校内指導体制の確立が図られた。
- ・学力や問題行動等の改善に見られた取組を奨励し、県下へ発信することで、優良な取組の普及・拡大を図り、教職員の更なる意欲の向上を進めた。
- ・小中学校における支援員の配置や学校支援ボランティアの活用等により、放課後等の補充学習を積極的にサポートし、児童生徒の基礎学力や学習習慣の定着に向けた取組を進めるとともに、個人や団体で取り組めるチャレンジ問題を全公立小学校に送付することで、子どもたちが進んで学びに挑戦できる場を創出するなど、自ら学ぼうとする意欲やチャレンジ精神の育成につながった。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

- ・児童生徒の基礎・基本の確実な定着を図るため、子どもたち一人ひとりの的確な状況の把握と、個に応じたきめ細かい指導の充実を進める必要がある。
- ・補充学習支援をより効果的なものとするため、取組内容の一層の改善と対象児童生徒の焦点化を進める必要がある。
- ・児童が自ら学ぼうとする意欲の更なる喚起を図るなど、子どもたちの学力が伸びる仕組みづくりを進める必要がある。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	学力定着状況たしかめテスト	授業改革推進リーダー・授業改革推進員の配置	放課後学習サポート事業
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学力の定着状況を把握・分析し、教育指導の成果と課題を検証・改善するとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高い指導力を持ち、優れた教育実践を行う教員を所属校のみならず、他校・地域に派遣することで、県下の授業改善の一層の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 放課後等の補充学習を充実させ、児童生徒の基礎学力や学習習慣の確実な定着を図る。
平成26年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年11月17日～11月28日に県内公立小学校第4・5学年及び中学校第2学年の全児童生徒を対象に、全国学力調査問題等によるテストを実施した。 <p>科目 小4：国語、算数 小5：国語A・B、算数A・B、理科 中2：国語A・B、数学A・B、理科</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校において、結果を踏まえて計画的・重点的に個々の児童生徒の学習状況の改善やきめ細かな指導に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「授業改革推進リーダー」「授業改革推進員」を配置し、地域内の学校を継続的に訪問し、授業改善や校内指導体制への指導・助言を専門的に行った。 ○ 定期的な研究協議会等を開催し、協議・情報交換を行うことで、成果・課題の共有や、指導方針の確認を行うとともに、学力向上のための取組について、学校における実践の情報交換を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立小学校161校、公立中学校37校に、地域人材等を支援員として配置し、教員による放課後学習をサポートすることで、児童生徒の学習上のつまずきの解消を図った。 ○ 実施内容を視察するとともに、児童アンケートを実施するなど、取組状況を把握した上で、必要に応じ、活用教材の指導を行うなど、効果的な事業展開となるよう働きかけた。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 個々の児童生徒の採点結果を全国平均と比較した分析結果を提示することで、各学校で計画的・重点的に個々の児童生徒の学習状況の改善に取り組むとともに、課題のある学校への重点的な支援により、学力調査の意義に対する教員の意識改革にもつながった。 ○ テスト実施後の改善に向けた取組の更なる充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各配置校においては、授業改善に向けて教員の意識の変容が進んでいる。また、兼務校においては、校内の体制だけでは難しい他校との情報交換等について、推進リーダー・推進員が関わることで改善している。 ○ 推進リーダー・推進員配置の趣旨等の理解が不十分な学校があり、本務校での持ち時間、校務分掌にばらつきがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補充学習の実施状況の改善に寄与するとともに、児童生徒の理解度に応じた個別指導等により学習意欲の向上、学習習慣・学習内容の定着、つまずきの解消等が図られた。 ○ より効果的なものとするため、対象児童生徒の焦点化等、更なる改善が必要である。
平成27年度を取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 採点業務を引き続き業者委託とし、記述問題を中心に採点上のばらつきが生じないように、綿密な打合せを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小中学校とも1チームずつ増やし（推進リーダー計5名、推進員計19名）、地域を広げることで、より多くの事例の共有、実践を可能とする。 ○ 授業改革推進リーダー・推進員同士の協議会等の場を設け、情報交換を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学習内容や学習習慣の確実な定着に向けて週1回以上の実施の徹底、つまずきが生じやすい小学校中・高学年、中学校第2学年における重点的な実施を図る。 ○ 年度後半に実施する学力定着状況たしかめテストにより、低位層児童生徒の底上げにつながったかどうかを検証する。

参考数値

●平成27年度全国学力・学習状況調査 平均正答率

小学校	国語A			国語B			算数A			算数B		
	岡山	全国	差	岡山	全国	差	岡山	全国	差	岡山	全国	差
H26	71.4	72.9	△ 1.5	54.5	55.5	△ 1.0	77.8	78.1	△ 0.3	56.6	58.2	△ 1.6
	69.2	70.0	△ 0.8	64.5	65.4	△ 0.9	75.2	75.2	0.0	44.8	45.0	△ 0.2
H27	71.4	72.9	△ 1.5	54.5	55.5	△ 1.0	77.8	78.1	△ 0.3	56.6	58.2	△ 1.6
	69.2	70.0	△ 0.8	64.5	65.4	△ 0.9	75.2	75.2	0.0	44.8	45.0	△ 0.2

中学校	国語A			国語B			数学A			数学B		
	岡山	全国	差	岡山	全国	差	岡山	全国	差	岡山	全国	差
H26	78.2	79.4	△ 1.2	48.1	51.0	△ 2.9	65.4	67.4	△ 2.0	55.9	59.8	△ 3.9
	74.8	75.8	△ 1.0	63.5	65.8	△ 2.3	62.9	64.4	△ 1.5	38.3	41.6	△ 3.3
H27	78.2	79.4	△ 1.2	48.1	51.0	△ 2.9	65.4	67.4	△ 2.0	55.9	59.8	△ 3.9
	74.8	75.8	△ 1.0	63.5	65.8	△ 2.3	62.9	64.4	△ 1.5	38.3	41.6	△ 3.3

●平成27年度全国学力・学習状況調査 児童生徒・学校質問紙調査

○児童生徒質問紙調査の項目の主なもの

	小学校	H26	全国差	H27	全国差
		65.0	3.0	66.1	3.4
学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日当たり1時間以上勉強している	中学校	H26	全国差	H27	全国差
	58.8	△ 9.1	59.0	△ 10.0	
土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たり2時間以上勉強している	小学校	H26	全国差	H27	全国差
	22.7	△ 1.3	23.1	△ 1.4	
普段(月～金曜日)、テレビゲーム(コンピュータゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームを含む)を1日当たり1時間以上する	中学校	H26	全国差	H27	全国差
	31.2	△ 9.1	31.8	△ 9.9	
	小学校	H26	全国差	H27	全国差
	54.5	△ 0.2	53.2	△ 1.4	
	中学校	H26	全国差	H27	全国差
	60.4	4.0	60.6	2.8	

○学校質問紙調査の項目の主なもの

	小学校	H26	全国差	H27	全国差
		54.2	△ 8.1	60.5	2.4
第5学年のときに、放課後を利用した補充的な学習サポートを実施した	中学校	H26	全国差	H27	全国差
	78.6	△ 0.7	79.7	△ 1.7	
校長が校内の授業を週に2～3日以上見て回っている	小学校	H26	全国差	H27	全国差
	54.2	△ 8.1	60.5	2.4	

(2) 豊かな心の育成（道徳教育・体験活動の充実）

施策の目的

道徳教育の充実を図るとともに、職場体験活動や自然体験活動、学校における文化活動等の推進を通して、道徳性や社会性を身に付けるなど子どもたちの豊かな心の育成を図る。

教育委員会での主な意見

[平成27年2月20日（金）]

○平成27年度教育施策の概要について

- ・子どもの発達段階に応じた「豊かな心の育成」の施策が必要だ。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成26年度》

- ・学校を中心としたあいさつ運動の充実を図るとともに、県庁前や岡山駅前でのあいさつ運動を実施することにより、地域を挙げて子どもを見守り、育てる気運の醸成を図った。
- ・児童の自立心や主体性、規範意識や人間関係構築能力、問題解決能力等の育成を図るため、モデル校における宿泊体験活動を支援し、3泊4日での活動を普及するとともに、長期宿泊体験活動の充実した展開を推進した。
- ・論語に学ぶシンポジウムの実施や、広報誌による論語章句集や論語学習の紹介により、論語学習の可能性や論語の魅力について、学校関係者やだけでなく一般県民にも発信した。

《平成27年度》

- ・児童の自立心や主体性、規範意識や人間関係構築能力、問題解決能力等の育成に向け、小学校における3泊4日の宿泊体験活動について、モデル校における活動支援を拡充し、一層の普及を図る。
- ・論語学習実践事例集を作成・配付し、学校教育における論語学習を推進するとともに、論語に学ぶシンポジウムを実施し、論語学習の可能性や論語の魅力について、学校関係者だけでなく、一般県民にも発信していく。

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	26年度			27年度 目標値	28年度 目標値
		目標値	実績値	達成度		
公立学校全学級で道徳の授業公開を実施した学校の割合(小学校)【基】	60.7% (H25)	80.0%	64.4%	80.5%	-	-
公立学校全学級で道徳の授業公開を実施した学校の割合(中学校)【基】	38.3% (H25)	70.0%	35.0%	50.0%	-	-
県立高等学校において社会貢献活動に取り組んだ学校の割合【基】	100.0% (H25)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
様々な体験学習に参加した青少年の数【基】	137,337人 (H25)	137,337人	131,581人	95.8%	-	-
「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した生徒の割合【生】	35.2% (H26.4)	43.0%	36.3%	84.4%	46.5%	50.0%
「人の役に立つ人間になりたいと思う」と回答した生徒の割合【生】	74.7% (H26.4)	76.8%	73.5%	95.7%	78.4%	80.0%
「近所の人に会ったときはあいさつをしている」と回答した生徒の割合【生】	68.3% (H26.4)	70.0%	68.1%	97.3%	71.0%	72.0%

【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

【指標の達成度の算出方法】

- ・達成度＝（実績値）／（目標値）
- ・全国順位で示す指標は達成度を数値化しない。

2 主な成果

- ・道徳教育の実践研究やあいさつ運動、小学校における長期体験活動、論語を用いたカリキュラムの作成や教員研修プログラムの検討等を行うことにより、子どもたちの規範意識や集団・社会の一員としての意識等の高まりが見られるとともに、夢や希望をもつ児童生徒が増加した。
- ・学校の教育活動全般を通じた道徳教育の実践研究やあいさつ運動等を通して、子どもたちが生まれ育った地域への理解を深めることにより、郷土愛の醸成と、地域や社会に貢献する態度の育成に繋がっている。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

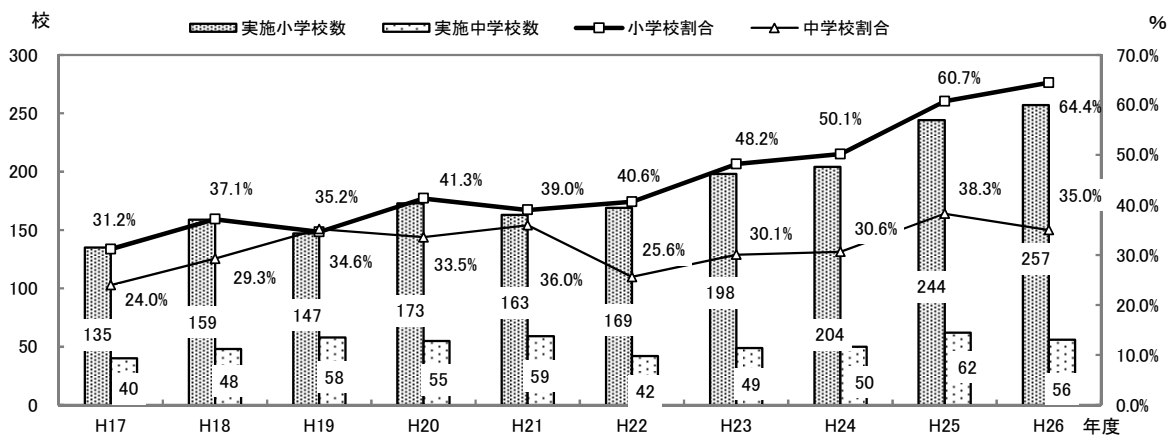
- ・体験活動・特別活動等について内容の更なる充実や長期宿泊体験活動への実施校の拡大を図る取組の推進、実施上の工夫等が課題である。
- ・道徳の教科化を見据え、道徳の授業に係る教員の指導力を向上し、道徳教育のさらなる充実を図る必要がある。
- ・地域の特性に根ざした学習を学校の教育活動全体を通じて行うことなどにより、郷土愛の醸成を図るとともに、子どもたちの社会貢献活動への一層の理解と参加を促進し、社会の一員としてより良い社会づくりに参画していこうとする意欲を育む取組を一層進める必要がある。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

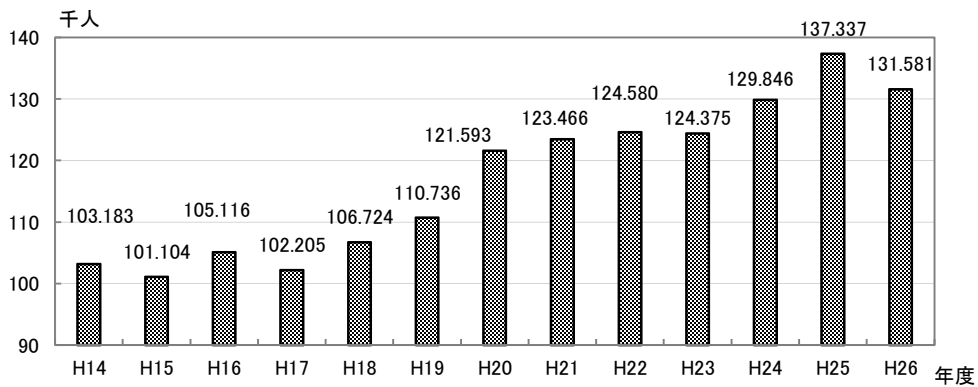
	小学校長期宿泊体験プロジェクト	道徳教育総合支援事業	岡山チャレンジ・ワーク推進事業
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校において、3泊4日の宿泊体験活動を実施し、児童の自立心や主体性、規範意識や人間関係構成力、問題解決能力等の育成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県が目指す、よりよく生きようとする子ども、規範意識の高い他人を思いやることのできる子ども及び豊かな人間関係を構築できる子どもの育成に向け、学校における道徳教育の充実、キャリア教育の実践モデルの構築を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒が将来の生き方を考え積極的に生活・学習することができるよう、小中学校における体験活動等の推進を支援し、小学校段階から望ましい職業観や勤労観を育む。
平成26年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ モデル校8校において、地域や学校、児童の実態を踏まえ、自然体験や交流体験など様々な活動を含む連続した3泊4日の宿泊体験活動のカリキュラムを作成し、実施した。 ○ 小学校の宿泊体験の長期化を目指すため、教職員が施設を活用した宿泊体験の意義や効果を理解するとともに指導力の向上を図る、指導者研修を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道徳教育実践研究事業 幼稚園、小学校、中学校、高等学校7校園を指定し、学校の教育活動全般を通じた道徳教育の実践研究を行った。 ○ キャリア教育実践モデル開発事業 3中学校区、1中等教育学校を指定し、地域の実態に応じて小・中学校が連携したキャリア教育の実践研究を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ チャレンジ・ワーク14(中学生対象)では、県下の全公立中学校160校において地域における職場体験活動等を実施し、岡山県が推奨する4日以上の実施校数が86校(53.8%)であった。 ○ 「あこがれの人」派遣事業では、小学校において、著名人や地域の企業等各界で活躍する社会人による授業を1市で実施した。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童、教職員、保護者等にアンケート等を実施した結果より、大半の学校で児童の自主性や意識の高まりが見られるとともに、事後の学級づくりに良い影響を与えるなどの成果が見られた。 ○ 緊急時の対応等、引率教員の負担を減らす対策や、体験後、意識が下がる児童を減らすための指導法の工夫が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道徳教育推進校園及びキャリア教育モデル校において、全体計画・年間計画等の充実を図り、指導法の工夫や新たな教材作成を進め、子どもたちの規範意識や社会の一員としての意識の高まり、夢や希望を持つ児童生徒の増加が見られるなど、一定の成果が得られ、研修講座等において成果の普及を図った。 ○ 就学前からの一貫した取組や道徳の教科化を見据えた多様で効果的な指導方法や教材開発の推進を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ チャレンジ・ワーク14では、事業所等との継続した連携や新たな事業所の開拓が図られる必要があるが、受け入れ企業数の拡大や受け入れ日数の拡充が困難な地域もある。 ○ 「あこがれの人」派遣事業では、独自で実施している市町村が多く、本事業を活用する市町村が少ない。
平成27年度の取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 担任、養護教諭の負担減のため、ボランティアや救急員等の経費を県が負担する。 ○ 教員志望の大学生を対象とした、青少年の島を活用した宿泊研修を実施することで、採用前から指導者を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 推進校やモデル校における取組の推進と、積極的な授業公開等による研究成果の普及や発信を図る。 ○ 小学校段階からのキャリア教育の推進を図るために、実践事例集を作成し県下に普及する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「あこがれの人」派遣事業は廃止するが、公立中学校における職場体験の推進の支援を引き続き実施する。

参考数値

●全学級で道徳の授業公開を実施した学校の状況[出典：県教育庁義務教育課調べ]



●様々な体験学習に参加した青少年の数[出典：県教育庁高校教育課・生涯学習課調べ]



(2) 豊かな心の育成（問題行動等への対応）

施策の目的

いわゆる「学校の荒れ」やいじめ・不登校問題、インターネットや携帯電話を取り巻く問題に対しては、関係機関等と連携した取組の推進とともに、教職員研修や教育相談体制の充実を通して、未然防止や早期対応を図る。

教育委員会での主な意見

[平成26年6月5日（木）]

○学級がうまく機能しない状況について

- ・昨年と一昨年の数値を比較してあるが、その後どのような取組をして、解消したのか、またどの学校で、原因は何であるかということまで考察してほしい。
- ・学校の状況をより良くしようという目的で調査を行っているので、次に活かせる資料とできるよう、分析までしっかり行ってほしい。

[平成27年2月20日（金）]

○平成26年度「スマートフォン等の利用に関する実態調査」について

- ・子どもたち自身もスマホとのつきあい方に危機感を持っているようだ。子どもたちの主体的な取組を推進し、広げていくことが大切だ。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成26年度》

- ・新たな不登校を生まないための実践的な研究を行うため、小学校における不登校対策実践研究事業を実施
- ・岡山県いじめ問題対策基本方針に基づき、今日の著しい社会情勢の変化の中で複雑化・多様化するいじめ防止等のための対策を推進するため、いじめ防止対策等総合推進事業を実施
- ・いじめ、不登校等を生まない学級、学校づくりを行うため、県内の公立小学校5年生、中学校1年生を対象に、心理検査（「hyper-QU」等）を実施
- ・いじめの重大さや命の尊重等に関する出前授業を実施
- ・スマートフォン、ゲーム等の夜9時以降の使用制限を打ち出し、全県においてスマートフォン等の適切な利用に向けた取組を推進（平成26年11月）
- ・山陽新聞社、県教委、岡山市教委共催によるOKAYAMAスマホサミットを開催し、「おかやま中学生スマホ宣言2015」の決定や活発な意見交換等を通じて、スマートフォン等の正しい利用法などについて中学生の自主的な取組を支援
- ・児童生徒のスマートフォン等の所持や利用の状況、トラブル等の実態などを把握することで、児童生徒への指導や保護者への啓発等、今後の取組に資するため、スマートフォン等の利用に関する実態調査を実施

《平成27年度》

- ・県内の公立小学校5年生、中学校1年生を対象に、心理検査（「hyper-QU」等）を実施するとともに、活用力の向上を図るための専門家による学校訪問指導や学級づくりに関する教職員のリーダー研修を実施
- ・いじめの重大さや命の尊重等に関する出前授業を実施

- ・新たな不登校を生まないため、登校しづらい状況が見え始めた児童に対する登校支援や別室での学習支援を行う、登校支援員の配置を拡充
- ・OKAYAMAスマホサミットの成果報告会を開催し、参加生徒の発案から開発された長時間使用を警告するアプリの発表や、参加生徒が出演する啓発動画の上映などを実施
- ・スマホ・ネット問題に対し、施策を総合的に推進することで問題解決を図るため、教育庁全課室による「スマホ・ネット問題総合対策会議」を設置

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	26年度			27年度 目標値	28年度 目標値
		目標値	実績値	達成度		
公立小・中学校における学級がうまく機能しない状況が発生している学級数【生】	21学級 (H25)	19学級	15学級	※ 126.7%	16学級	13学級
公立小・中学校における授業エスケープをしている児童生徒がいる学校数【生】	28校 (H25)	26校	27校	※ 96.3%	21校	16校
児童生徒の不登校の状況【生】 (小・中・高等学校における不登校の出現割合 (児童生徒1000人当たり))	13.9人 (H25)	12.1人	13.3人	※ 91.0%	11.1人	10.0人
児童生徒の暴力行為の状況【生】 (小・中・高等学校における暴力行為の発生割合 (児童生徒1000人当たり))	6.6件 (H25)	6.0件	5.2件	※ 115.4%	5.0件	4.0件
その年度において、いじめが解消されている、又は一定の解消が得られたが継続支援中である公立学校の割合【基】	97.1% (H25)	97.1%	98.0%	100.9%	-	-
不登校について、学校内外の専門的な相談・指導・治療を受けた不登校児童生徒の割合(小学校)【基】	83.3% (H25)	85.0%	81.7%	96.1%	-	-
不登校について、学校内外の専門的な相談・指導・治療を受けた不登校児童生徒の割合(中学校)【基】	79.5% (H25)	79.5%	79.8%	100.4%	-	-
公立学校で情報モラルを指導できる教員の割合【基】	90.2% (H25)	95.0%	92.5%	97.4%	-	-

【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

【指標の達成度の算出方法】

- ・達成度 = (実績値) / (目標値) (※は (目標値) / (実績値) で計算)
- ・全国順位で示す指標は達成度を数値化しない。

2 主な成果

- ・関係機関と連携した支援体制や教育相談体制、教職員研修の充実、スクールソーシャルワーカーの配置体制強化等に取り組んだ結果、暴力行為や不登校等の発生割合に着実な改善が見られるなど、暴力行為等への対策の推進に向けた取組は、着実に具体的な成果に結びつきつつある。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

- ・新たな問題行動を生まない魅力ある学校づくりを推進する必要がある。
- ・問題行動を初期段階で確実に捉え、解決に向けた取組を徹底できるよう、核となって活動できる教員を育成し、学校における組織的対応の充実を図る必要がある。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	小学校における 不登校対策実践研究事業	いじめ防止対策等 総合推進事業	スクールカウンセラー 配置事業
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特に不登校の出現率が高い小学校において、組織的な対応力の向上や、登校しづらい状況が見え始めた児童に対する登校支援等を行うなど、新たな不登校を生まない取組を中心に実践研究を行うことで、不登校の出現割合の減少を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 岡山県いじめ問題対策基本方針に基づき、今日の著しい社会情勢の変化の中で複雑化・多様化するいじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立小・中学校等に臨床心理士等の心の専門家をスクールカウンセラー等として配置し、いじめや不登校等の学校不適応問題の未然防止、早期発見、早期解決を図るとともに、学校における教育相談体制整備を行う。
平成26年度の主な 活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 11市町がそれぞれの課題に応じて調査研究テーマを設定し研究を進め、その成果を管内に周知・普及した。また、不登校対策担当者養成研修を開催し、各校の取組の情報交換や専門家による講義等を行った。 ○ 学校の教職員と協力しながら、不登校傾向にある児童に対する登校支援や教室・別室での学習等の支援や、保護者等に対する相談支援を行う登校支援員を、56校に配置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ネットパトロール事業 インターネット上のいじめ等から児童生徒を守るため、学校非公式サイト等の検索、監視等を行った。また、スマートフォン等に関連したトラブルを防止するために、児童生徒等を対象とした研修会を行った。 ○ いじめ問題等対応専門チームの設置 アドバイザーや電話相談員、専門指導員を配置し、延べ20件の電話相談、延べ205回の専門指導員による学校訪問を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 臨床心理士、精神科医、大学教員等のカウンセリングの専門家を公立中学校全122校及び小学校60校に配置し、児童生徒に対するカウンセリングや教職員並びに保護者に対する助言及び援助を行った。 ○ スクールカウンセラー等による連絡協議会を開催し、スクールカウンセラー等の資質向上及び事業実施に必要な情報の共有を行った。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村が各々の課題に応じて、調査研究テーマを決定し、不登校対策に係る調査研究を行うとともに、地域人材等を活用した登校支援員を配置し、登校支援や学習支援等を行ったことで、欠席状況が改善したり、学校と保護者との関係が改善されるなどの成果が見られた。 ○ 不登校担当者養成研修について、年間6回開催したが、開催回数が多く、学校の担当者が参加するには学校の負担が非常に大きかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ いじめ防止対策推進法や県基本方針に基づきいじめ防止のための組織体制整備が図られるとともに、相談員や専門指導員による支援、専門チームによる対応等により、被害児童生徒や保護者の状況改善が図られた。 ○ 学校非公式サイト等の監視等により、ネット上のトラブル抑止に取り組むとともに、ネット利用のルール作りなど児童生徒の主体的な活動を推進することで、ネット・スマホ対策に取り組んだ。 ○ スマートフォン等の普及に伴い、ネット上のいじめやトラブル、依存症などの問題への対策が必要になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門家のカウンセリングにより児童生徒や保護者の心理面での支えができたり、安心感を得たりすることができた。また、教員の生徒理解が深まり、自信を持って生徒や保護者に対応することができるようになった。 ○ カウンセラーのより効果的な配置が課題であるとともに、人材確保及び更なる質的向上が必要である。
平成27年度の取組 の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県教委が実施する不登校担当者養成研修等、各市町村の実態や課題に応じて、必要な回数の研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ スマホ・ネット問題について、学校、家庭、地域等を対象とした施策を総合的に推進するため、教育庁全課室等が連携して取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校への配置拡大と中学校の実態に応じた適正な配置を図るとともに、更なる資質向上に資するため連絡協議会の内容充実を行う。

参考数値

●いじめの認知状況(国公立の小・中・高等学校・特別支援学校の合計)

	H22	H23	H24	H25	H26
認知件数(岡山県)	1,123	850	1,760	1,023	1,073
1,000人当たりの件数(岡山県)	5.0	3.8	8.0	4.6	4.9
1,000人当たりの件数(全国)	5.5	5.0	14.3	13.4	13.7

●暴力行為の発生状況(国公立の小・中・高等学校の合計)

	H22	H23	H24	H25	H26
発生件数(岡山県)	2,504	1,897	1,494	1,449	1,123
1,000人当たりの件数(岡山県)	11.3	8.6	6.8	6.6	5.2
1,000人当たりの件数(全国)	4.3	4.0	4.1	4.3	4.0

●不登校の出現状況(国公立学校の合計)

(小学校)

	H22	H23	H24	H25	H26
件数(岡山県)	570	599	485	454	470
1,000人当たりの人数(岡山県)	5.2	5.5	4.5	4.3	4.5
1,000人当たりの人数(全国)	3.2	3.3	3.1	3.6	3.9

(中学校)

	H22	H23	H24	H25	H26
件数(岡山県)	1,771	1,681	1,491	1,403	1,328
1,000人当たりの人数(岡山県)	31.1	29.2	26.2	24.8	23.7
1,000人当たりの人数(全国)	27.3	26.4	25.6	26.9	27.6

(高等学校)

	H22	H23	H24	H25	H26
件数(岡山県)	1,295	1,316	1,183	1,151	1,060
1,000人当たりの人数(岡山県)	23.7	24.3	21.6	21.0	19.1
1,000人当たりの人数(全国)	16.6	16.8	17.2	16.7	15.9

(3) 健やかな体の育成

施策の目的

地域や関係機関との連携の下、健康・体力づくりや食育の推進等の取組を通して、学校教育活動全体で健やかな体の育成を図る。

教育委員会での主な意見

[平成26年12月19日（金）]

- 平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等の調査の結果について
- ・多岐にわたる調査項目の結果を学校ごとに把握して、活かしていくことは難しいので、ある程度、県教育委員会で分析などを行って情報提供することが必要である。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成26年度》

- ・幼稚園、小学校を対象とした「みんなでチャレンジランキング」を中学校、高校にも対象を拡大し、運動の習慣化や継続化を図ることで、運動に消極的な児童生徒数の割合の減少を図った。
- ・学校における食育を推進するため、大学等と連携し、食育プログラムを開発するモデル事業（スーパー食育スクール事業）を実施し、栄養教諭を中心に外部の専門家を活用しながら食育の推進を図った。

《平成27年度》

- ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について分析を行い、県全体の傾向を把握し、各市町村へ情報提供する。また、各市町村においても分析を行い、それぞれの課題に応じた取組を実践するよう働きかける。

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	26年度			27年度 目標値	28年度 目標値
		目標値	実績値	達成度		
公立小・中学校のうち、学校独自で体力向上への取組を行っている学校【基】	100.0% (H25)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
公立中・高等学校のうち、薬物乱用防止教室を実施した学校の割合【基】	95.5% (H25)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
公立小・中学校で給食に使用する食品数のうち、県産農林水産物の使用割合【基】	51.8% (H25)	51.8%	53.8%	103.9%	-	-
1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合(男子/小学校)【生】	9.0% (H25)	8.6%	5.7%	※ 150.9%	8.3%	8.0%
1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合(男子/中学校)【生】	11.0% (H25)	10.0%	7.0%	※ 142.9%	9.0%	8.0%
1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合(女子/小学校)【生】	21.3% (H25)	20.2%	12.1%	※ 166.9%	19.1%	18.0%
1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合(女子/中学校)【生】	32.1% (H25)	30.4%	22.7%	※ 133.9%	28.7%	27.0%

【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

【指標の達成度の算出方法】

- ・達成度 = (実績値) / (目標値) (※は (目標値) / (実績値) で計算)
- ・全国順位で示す指標は達成度を数値化しない。

2 主な成果

- ・モデル校において、学校全体で食育に取り組む食育プログラムの開発が進められた。
- ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、体力合計点は小・中学校ともに全国平均を上回り、昨年度に比べ男女とも合計点が上昇し、1週間の総運動時間数60分未満の児童生徒数の割合も小・中学校ともに改善が見られた。
- ・専門性を持った地域のスポーツ人材を派遣することで、保健体育科教員、運動部顧問教員の資質向上と児童生徒の体力向上への意欲を高められた。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

- ・モデル校での食育の取組の成果を県下へ広げることが必要である。
- ・地域や学校の実情に応じた取組を充実させることが重要であり、体力向上のモデル校での実践例や、各市町村での効果的な取組について周知を図る必要がある。
- ・スポーツ人材の活用については、生徒の多様なニーズに対応できるよう、さらなる外部指導者の派遣の充実が必要である。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	運動部活動指導の工夫・改善支援事業	いきいき岡山っ子体力アッププラン	スーパー食育スクール事業
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地元地域のスポーツ人材を地域・学校に派遣したり、指導法等に関する研修会の開催により、適切な内容・方法による運動部活動指導を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校の教育活動全体を通じた取組を推進し、子どもの体力を計画的に向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実践的な取組とその効果を外部専門家の調査・分析により科学的にデータ検証しながら食育プログラムを研究し、学校における食育を推進する。
平成26年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中・高等学校の運動部活動や保健体育授業の充実を図るため、中・中等教育学校40校に55名、高等学校37校に63名の地域のスポーツ人材を派遣した。 ○ 中・高等学校における運動部活動の望ましい在り方と、指導者の指導力の向上を図るため、運動部活動研修講座を開催し、49名が参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中・高等学校において、「体づくり運動」等の公開授業を行い、発達段階を踏まえた授業づくりについて協議した。 ○ 体力向上のモデル校において、取り組んだ授業実践例等をホームページで紹介した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ モデル校において、栄養教諭を中心に、外部専門家等を活用しながら、予め具体的な目標を設定した上で、大学、企業、行政機関(農林、保健部局)等と連携して食育推進事業を行った。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部指導者と部顧問が連携して指導を行うことで、専門性の高い指導を実施するとともに、部顧問の精神的・時間的負担が軽減された。 ○ 外部指導者の確保とともに、総合型地域スポーツクラブ等との連携を図り、効果的な運動部活動指導の在り方を追求していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全ての公立小中学校で、学校独自の体力向上の取組を実施した。 ○ 「みんなでチャレンジランキング」には239校園、延べ37,528名と多くの園児、児童生徒の参加を得た。 ○ 子どもの体力の長期的な低下もしくは停滞傾向、運動をしている子どもとそうでない子どもの二極化傾向に対し、子どもたちが体を動かすことの楽しさを十分に味わいながら、体力を向上させるための取組を計画的、継続的に実践していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食育の効果について、科学的データに基づいて検証を行い、食育の充実を図るための研究を実施し、実践報告書にまとめ、関係各所への普及を図った。 ○ モデル校では、食育を実施することで、自己管理能力が高まり、食事バランスや健康状態が改善する等、効果が見られた。 ○ 食育プログラムを県内へ普及し、県下全体での食育の充実を図る必要がある。
平成27年度を取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部指導者のさらなる派遣の充実を図るとともに、研修会等を通じて、部顧問、外部指導者等の指導力向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を、各市町村において分析してそれぞれの課題を把握し、課題に対する取組を実施する。また、各市町村の好事例を研修会等で紹介するとともに、体力向上のモデル校での取組をホームページで紹介する等により、各校の取組の充実を図る。 ○ 「みんなでチャレンジランキング」において、標準記録を設けたり、活用例を紹介する等、取組を広げていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ モデル校で研究を継続し、 <ul style="list-style-type: none"> ①食育授業モデルの作成 ②生活振り返りカードの活用 ③食事内容分析ソフトの活用 ④家庭と連携した取組の充実による更なる食育の充実を図る。 ○ モデル校の取組を近隣の学校や県下全体へ広げる。

参考数値

●新体力テストの結果

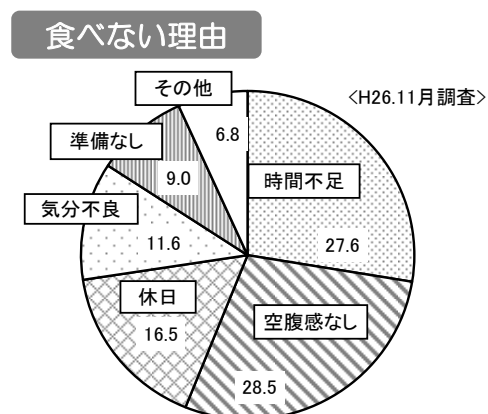
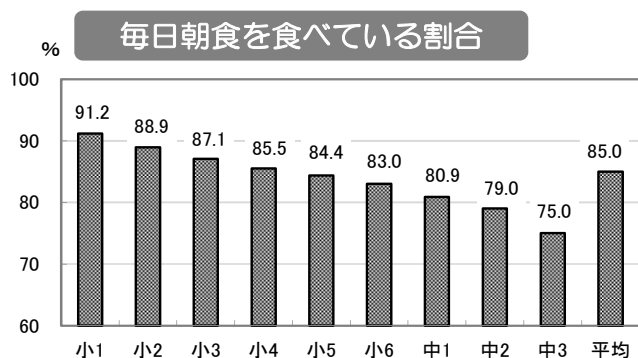
・平成25年度、平成26年度の体力合計得点

		小学校					
		1年	2年	3年	4年	5年	6年
男子	H25	29.89	37.16	43.69	48.98	55.49	60.28
	H26	29.76	37.13	42.19	49.22	55.01	62.47
女子	H25	28.74	36.38	42.85	48.47	54.06	61.12
	H26	30.54	37.37	42.42	49.51	55.89	62.59

		中学校			高等学校		
		1年	2年	3年	1年	2年	3年
男子	H25	34.23	44.29	50.28	53.45	58.17	58.11
	H26	35.24	43.67	51.35	52.58	56.55	58.76
女子	H25	44.09	50.77	52.31	52.12	54.12	54.01
	H26	45.49	50.00	51.70	50.86	51.73	53.12

※太字はH25と比較して、H26に記録が向上したものの

●子どもの朝食摂取状況



資料：県教育庁保健体育課調べ ※ 四捨五入の関係で、合計が100%にならないことがある。

(4) 特別支援教育の推進

施策の目的

特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応するため、特別支援学校における教育の充実と教育体制の整備を推進するとともに、小学校・中学校・高等学校等における特別支援教育の充実を図る。

教育委員会での主な意見

[平成26年 7月25日 (金)]

○岡山豊学校高等部本科における学科改編について

- ・今の時代を考えると、新たな視点で特別支援学校卒業生に適している就労先を開発してほしいと思う。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成26年度》

- ・就労支援アドバイザー等を特別支援学校へ配置し、特別支援学校生徒の職場実習先・就労先の新規開拓に努めた。
- ・「岡山の就労応援団」の取組を通して、企業に対し、特別支援学校生徒の職場実習や就労への協力を要請した。

《平成27年度》

- ・特別支援学校生徒の就労に向けての取組や、「岡山の就労応援団」の取組を企業に広く周知するため、就労支援に係る広報DVDを作成する。
- ・特別支援学校生徒と企業担当者が交流する場として、「ジョブマッチング～特別支援学校生徒のためのジョブフェア～」を開催する。

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	26年度			27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値
企業等へ就職した県立特別支援学校高等部卒業生の割合【基】	37.1% (H25)	39.0%	39.5%	101.3%	-	-
特別支援学校教諭免許状を保有している公立特別支援学校教諭の割合【基】	74.2% (H25)	75.0%	74.7%	99.6%	-	-
個別の教育支援計画を作成している公立学校の割合(小学校)【基】	70.6% (H25)	100.0%	81.0%	81.0%	-	-
個別の教育支援計画を作成している公立学校の割合(中学校)【基】	77.3% (H25)	100.0%	82.5%	82.5%	-	-
個別の教育支援計画を作成している公立学校の割合(高等学校)【基】	57.6% (H25)	80.0%	62.1%	77.6%	-	-
特別支援教育支援員を対象とした研修会を実施している市町村教育委員会の割合【基】	91.7% (H25)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

【指標の達成度の算出方法】

- ・達成度 = (実績値) / (目標値)
- ・全国順位で示す指標は達成度を数値化しない。

2 主な成果

- ・小・中・高等学校等においては、専門指導員の派遣により、幼児児童生徒の障害特性に応じた指導に資するとともに、授業のユニバーサルデザイン普及のための冊子を作成・配付し、授業のユニバーサルデザインの考え方を周知することができた。また、研究指定を行った地域や学校において、小学校での自立活動の視点での取り出し指導や授業のユニバーサルデザインにかかる研究、高等学校での自立活動の指導にかかる研究が進むなど、特別支援教育の充実を図ることができた。
- ・特別支援学校においては、職場実習先や就職先の新規開拓、生徒の就労意欲の向上、企業関係者との連携や障害者雇用への理解啓発の取組により、特別支援学校高等部卒業生の就職率を上昇させることができた。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

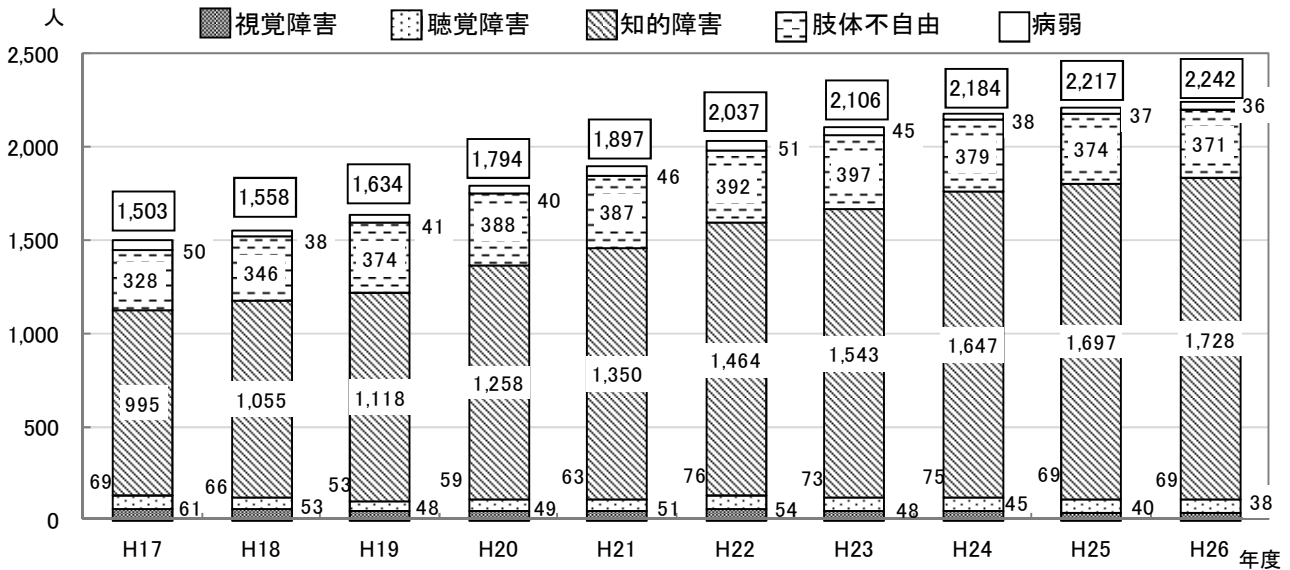
- ・小・中・高等学校等においては、特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対し、一貫した支援の充実を図るための個別の教育支援計画等の作成・活用が十分でないことから、教員研修を拡充するとともに、関係課や市町村教育委員会との連携により、全校種での作成・活用の徹底を図る必要がある。また、各モデル事業終了後、その研究成果を普及させるための効果的な取組が必要であることから、研究成果の活用事例集の作成・配付や公開授業等の実施により、支援体制の構築や教員の指導力の向上を図っていく。
- ・特別支援学校については、就労支援アドバイザー等による職場実習先・就職先の新規開拓を継続しながら、技能検定の本格実施により生徒の就労意欲の向上を図るとともに、「岡山の就労応援団」の取組により企業関係者との連携と特別支援教育の理解をより一層推進していく。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	発達障害児等支援事業	特別支援学校職業自立推進事業	特別支援教育総合推進事業
実施目的(Plan)	○ 小・中・高等学校等における、発達障害を含め特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人に対する支援体制の整備充実を図る。	○ 特別支援学校生徒の就労への意識や意欲の向上、進路選択の広がり、自己適性の理解を図り、卒業後の職業自立の実現を図る。	○ 共生社会の形成に向け、インクルーシブ教育システムを構築するため、国庫事業を活用して特別支援教育の推進を図る。
平成26年度の主な活動内容(Do)	○ 専門指導員を地域の小・中学校等の要請により派遣し、校内支援体制の整備や特別な支援を必要とする幼児児童生徒への指導方法等についての指導・助言を行った。 (対応件数223件) ○ 小学校において、自立活動の視点での教科の取り出し指導と授業のユニバーサルデザイン化に取り組むモデル事業を行った。 ○ 定時制高等学校3校をモデル校に、中高連携の在り方や授業改善、進路指導の充実に向けた関係機関との連携等についての実践研究を行った。	○ 就労支援アドバイザーやジョブ支援員等の活用により、職場実習・就職先の新規開拓及び円滑な職場実習を行った。 ○ 特別支援学校のキャリア教育の充実を図るため、企業団体と連携し、生徒が目標を持って取り組むことができる技能検定の企画・開発に取り組んだ。	○ 障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援の充実を図るため、教育、保育、福祉、保健、医療等の関係機関との連携により、早期からの教育相談・支援体制の構築にかかる研究をモデル地域において行った。 ○ 発達障害のある生徒の人間関係の形成やコミュニケーションなど、特別支援学校の自立活動の内容を高等学校において特別な教育課程として学習するための研究をモデル校において行った。
成果と課題(Check)	○ 専門指導員の派遣による小中学校等への指導・助言や、定時制高等学校における中高連携の在り方等の研究成果の周知、授業のユニバーサルデザイン普及のための冊子の作成・配付により、小・中・高等学校等における特別支援教育の充実を図ることができた。 ○ 幼児児童生徒にかかる一貫した支援の充実を図るための個別の教育支援計画等の作成・活用が十分でないことが課題である。	○ 職場実習先や就職先の新規開拓、生徒の就労意欲の向上、企業関係者との連携や障害者雇用への理解啓発の取組により、特別支援学校高等部卒業生の就職率を上昇させることができた。 H25：37.1%→H26:39.5% ○ 今後、高等部卒業生の増加が見込まれるため、さらなる職場開拓を進めていく必要がある。	○ 研究指定を行った地域や学校において、早期からの教育相談・支援体制の構築や、高等学校での自立活動の指導にかかる研究等が進み、小・中・高等学校等における特別支援教育の充実を図ることができた。 ○ 各モデル事業終了後、その研究成果を普及させるための効果的な取組が必要である。
平成27年度の取組の方向(Action)	○ 個別の教育支援計画等の作成・活用が十分でないこと、また授業のユニバーサルデザインをより一層推進していく必要があることから、教員研修を拡充するとともに、関係課や市町村教育委員会との連携により、全校種での取組の徹底を図っていく。	○ 就労支援アドバイザー等による職場実習先・就職先の新規開拓を継続しながら、技能検定の本格実施により生徒の就労意欲の向上を図るとともに、「岡山の就労応援団」の取組により企業関係者との連携と特別支援教育の理解をより一層推進していく。	○ 研究成果の活用事例集の作成・配付や公開授業等の実施により、支援体制の構築や教員の指導力の向上を図っていく。

参考数値

●特別支援学校の幼児児童生徒数の推移

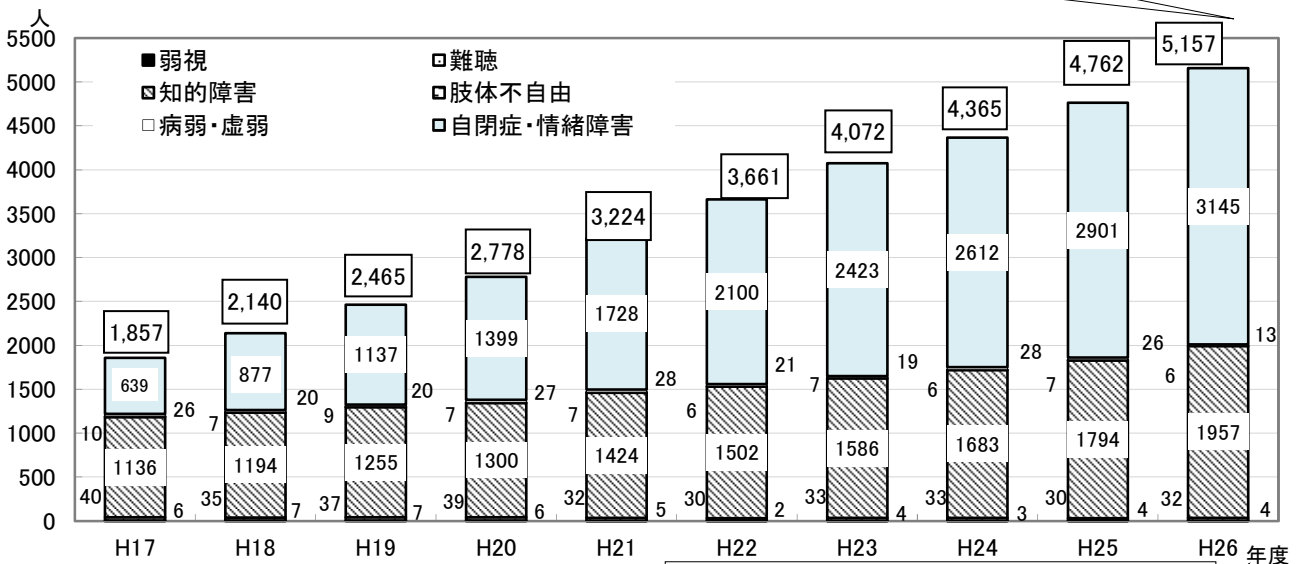


資料：県教育庁特別支援教育課調べ

【内訳】

視覚障害：小11/中5/高22
 聴覚障害：幼18/小22/中14/高15
 知的障害：小420/中368/高940
 肢体不自由：小164/中90/高117
 病弱：小6/中6/高24
合計：幼18/小623/中483/高1,118

●小・中学校特別支援学級の児童生徒数の推移



H25:1,023学級→H26:1,082学級

資料：県教育庁特別支援教育課調べ

【学級数内訳】

弱視：2学級
 知的障害：458学級
 病弱・虚弱：9学級
 難聴：10学級
 肢体不自由：4学級
 自閉症・情緒障害：599学級

(5) 学校における人権教育の推進

施策の目的

「第2次岡山県人権教育推進プラン」に基づき、人権教育推進体制を確立し、学校の教育活動全体を通して、人権に関する知的理解の深化や人権感覚の育成に努めるなど、学校における人権教育の推進を図る。

教育委員会での主な意見

[平成27年2月20日(金)]

- 平成26年度「スマートフォン等の利用に関する実態調査」について
- ・児童生徒に人権についての意識づけができるようにしてもらいたい。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成26年度》

- ・「第2次岡山県人権教育推進プラン」に基づく人権教育の推進(平成26年4月～)
- ・各研修会において「PTA人権教育研修プログラム～子どもの健やかな育ちのために～」周知・活用促進(平成26年4月～)
- ・各研修会において「人権教育指導資料Ⅷ ころころ～いじめ・自殺等の未然防止に向けて～」周知・活用促進(平成26年4月～)
- ・「人権教育指導の手引き」の作成・県内全校への配付(平成27年3月～)
- ・関係機関及びNPO等との協働による教育関係者児童虐待対応研修の実施(平成26年8月)

《平成27年度》

- ・「第2次岡山県人権教育推進プラン」に基づく人権教育の推進(平成27年4月～)
- ・各研修会において「PTA人権教育研修プログラム～子どもの健やかな育ちのために～」周知・活用促進(平成27年4月～)
- ・各研修会において「人権教育指導資料Ⅷ ころころ～いじめ・自殺等の未然防止に向けて～」周知・活用促進(平成27年4月～)
- ・「人権教育指導の手引き」の周知・活用促進(平成27年4月～)
- ・関係機関及びNPO等との協働による教育関係者児童虐待対応研修の実施(平成27年8月)

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	26年度			27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値
教職員やPTAの研修等で活用できる講師の登録者数(累計)【基】	66人 (H25)	66人	67人	101.5%	-	-

【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

【指標の達成度の算出方法】

- ・達成度 = (実績値) / (目標値)
- ・全国順位で示す指標は達成度を数値化しない。

2 主な成果

- ・全ての教職員が「第2次岡山県人権教育推進プラン」等に示された人権教育の効果的な推進方法等について理解を深め、共通認識のもとに組織的・計画的な人権教育を推進するため、「人権教育指導の手引き」を作成し、配付した。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

- ・昨今の子どもや大人を取り巻く状況の変化等に対応した人権教育の指導方法等の在り方に関する研修等の内容や方法の改善が必要であるため、「人権教育指導の手引き」を活用し、教職員の実践的指導力の向上を図る。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	県立学校人権教育サポート事業	人権教育実践力向上事業	教育関係者児童虐待対応研修
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立学校における教職員の資質能力・指導力の向上や児童生徒の人権意識の育成、保護者の人権意識の高揚を図り、学校と家庭が連携した人権教育を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人権教育の推進の在り方について研究し、その成果を広め、高等学校等における人権教育の実践力の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童虐待防止に係る専門的な研修を実施し、よりよい連携の在り方等について理解を深めるとともに、教職員等の児童虐待への対応力の向上を図る。
平成26年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立学校教職員の資質能力と指導力の向上や、児童生徒の人権感覚の育成、保護者への啓発等の取組を支援した。(70校) ○ 研修会等で活用できる講師をホームページ上で情報提供することで、学校での取組を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校や生徒の実態を踏まえ、人権問題について正しく理解させ、人権意識を培うための学校教育の在り方についての実践的な研究のモデル推進校を指定し、学校全体として取り組んだ成果を発表し県下に広めた。(高等学校等人権教育研究モデル推進校指定事業：2校) ○ 岡山県高等学校教育研究会に研究を委託し、人権教育に関する実践的研究や教材・資料、学習プログラムの開発等を行い、研究協議会において研究発表を行うとともに、学校へ研究集録を配付すること等により、普及を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校等における児童虐待の早期発見、適切な対応や未然防止に向けた取組を進めるに当たっては、児童相談所、市町村福祉部局等との連携が不可欠であることから、教育関係者と関係機関及びNPO等との協働により、児童虐待防止に係る専門的な研修を実施した。 ○ 岡山、倉敷、津山の3会場で開催し、教育関係者227名が参加し、関係機関、NPOの職員とのグループ協議等を実施した。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全県立学校において計画通り実施し、教職員の人権教育研修、児童生徒の人権学習、保護者への人権啓発等の取組の充実を図った。なお、生徒が将来親になったときに自ら虐待をしない力を育成するため、全県立学校において、児童虐待防止教育を実施した。 ○ 教員研修において、人権教育の指導内容・方法等について、「わかりにくい」という声が聞かれるため、研修等の内容や方法の改善が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究主題に基づいて計画的かつ組織的な研究を行うことで、人権に関する知的理解の深化と人権感覚の育成を図ることができた。 ○ 生徒が豊かな人間性や人権感覚を身に付けることができるよう、学園祭など学校全体での活動や体験活動等の一層の充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ アンケートでは、参加者から「どこに相談し、相談後の流れがどうなるのか等、具体的にわかり見通しが持てた。」「早めの通告をするなどの大切さを痛感した。」などの回答を得ており、関係機関等とのよりよい連携の在り方について教育関係者の理解を深めることができた。 ○ アンケートでは「もう少し、協議時間をとるとともに、学校現場での対応ポイントをもっと詳しく知りたい。」等の意見をいただいたため、検討する必要がある。
平成27年度の取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 喫緊の課題である自他の生命及び個人の尊厳と価値を尊重する教育を必須とする。 ○ 希望する学校において、第1学年を対象に心理検査を実施し、集団づくりを活用する。 ○ 3年間で全県立学校に対し指導主事による訪問研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高等学校等人権教育研究モデル推進校指定事業においては、新たに1校を指定し、学校及び生徒等の実態を踏まえ、研究主題に応じた学校全体での取組研究を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 昨年度同様、研修資料として事例を添付し、協議での活用を呼びかけ、具体的な話し合いが行われるよう促す。また、流れを工夫し、助言者との協議の時間を増やす。

(6) 今日の課題に対応した教育の推進

施策の目的

社会経済情勢が大きく変化する中、キャリア教育や情報化・国際化に対応した教育、科学技術教育など今日の課題に対応した教育を推進する。

教育委員会での主な意見

[平成27年1月23日(金)]

○今後の職業系学科と総合学科の在り方について

- ・出口となる就職先の仕事の中身と高校の教育活動が結びつくようにしていかなければならない。
- ・今後人口減少より労働人口減少の方が減少率が高くなることは確実である。そうすると企業は早く労働市場に出てもらわなければ、人材確保の面で苦しい状況になることが予想される。今後、職業系学科の価値が増すと予想している、その中で学校は更に魅力を上げる工夫をしなければならない。

[平成27年2月6日(金)]

○平成26年度2月補正予算協議額について

- ・人材を輩出する学校が地域の産業構造に関する情報を持っていないことがあるため、学校は、そこをもっと理解する必要がある。そのような調査研究をしっかりとお金をかけて行う必要があると思う。

[平成27年2月20日(金)]

○今後の県立高校の在り方について

- ・グローバルに世界で活躍する人も、地域の中で地域と関わりながらその地域を活かす人もどちらも価値は高い。そのような人間を育てていく質の高い教育を高校生の段階から行う必要がある。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成27年度》

- ・グローバルセミナー in OKAYAMA (平成27年7月～)
- ・サイエンスチャレンジ岡山ジュニア・サイエンスチャレンジ岡山 (平成27年10月)

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	26年度			27年度 目標値	28年度 目標値
		目標値	実績値	達成度		
職場体験活動を4～5日実施する公立中学校数【基】	80校 (H25)	80校	86校	107.5%	-	-
公立高等学校(全日制)におけるインターンシップ参加生徒の数【基】	5,172人 (H25)	5,172人	4,864人	94.0%	-	-
県立高等学校の授業を支援している外部人材の数【基】	2,549人 (H25)	2,549人	2,883人	113.1%	-	-
公立学校で授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合【基】	89.6% (H25)	90.0%	91.6%	101.8%	-	-
公立中学校区で、外国語に関し、小・中学校が連携した授業参観や中学校教員による小学校での授業等を実施した中学校区の数の割合【基】	68.4% (H24)	68.4%	69.0% (H25)	100.9%	-	-
大学と連携して科学技術教育を行っている県立高等学校の数【基】	19校 (H25)	20校	21校	105.0%	-	-

【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

【指標の達成度の算出方法】

- ・達成度 = (実績値) / (目標値)
- ・全国順位で示す指標は達成度を数値化しない。

2 主な成果

- ・景気回復による求人増の影響に加え、ジョブフェアの実施や就職アドバイザーによるきめ細かな進路指導などの取組により、高校生の就職決定率がさらに向上するなどの成果があった。
- ・各校に配置している外国語指導助手をはじめ、英語ディベート大会、スーパーグローバルハイスクール事業（SGH）等の取組を通じて、生徒の英語活用力や課題解決能力の育成を図るとともに、英語担当教員の中央研修や外部人材を用いた研修の実施、英語ディベート研修会への教員の参加等により、教員の英語指導力の向上を図った。
- ・科学競技会の開催等を通して、生徒の豊かな科学的素養を育むとともに、粘り強く取り組む姿勢や創意工夫しようとする態度を育成することができた。また、科学競技会の参加校数が増大するなど、確実に裾野の拡大につながっている。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

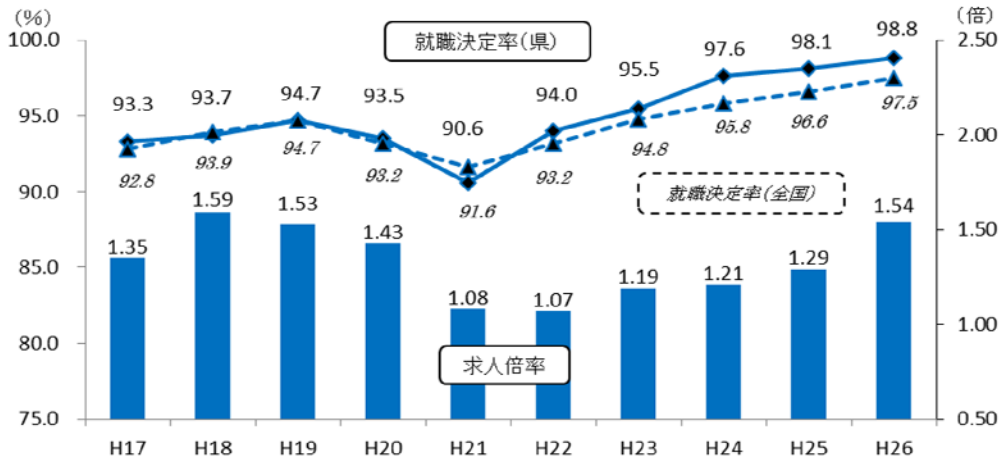
- ・就職者の3年以内の早期離職率が高くなってきているため、その原因分析とキャリア教育の充実を含めた対策を講じる必要がある。
- ・英語活用力とともに幅広い教養と問題解決能力を身に付け、グローバルな社会で活躍できる人材を育成するため、新たに国際講演会やミニディベート、留学生との交流などを行う事業を実施するとともに、SGHの取組の成果の普及を図っていく必要がある。
- ・国際科学技術コンテストの国際大会へ出場する生徒の育成が課題であり、より豊かな科学的素養を育むため、新たに実施する中学生対象の科学競技会を加え、引き続き科学競技会での裾野の拡大を図るとともに、「科学オリンピックへの道」の実施内容等についてさらに充実を図っていく必要がある。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	高校生キャリアサポート事業	高校生英語ディベート大会	科学に挑戦ステップアップ事業
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高卒者の就職状況は回復傾向にあるものの求人の大幅な増加は期待できず、引き続き就職先が決まらない生徒の増加も危惧されるため、民間企業経験のある外部人材を就職アドバイザーとして学校に配置し、求人開拓や生徒への就職指導を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 英語によるディベートの研修会及び大会を実施することで、英語による実践的なコミュニケーション能力の育成を目指すとともに、英語に対するさらなる興味関心の高揚及び学力向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 科学に関して裾野の拡大から才能の伸長までを見通したチャレンジプログラムを編成し、科学競技会の実施や、県立高校における人材育成など、理数教育のさらなる充実を図る。
平成26年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 拠点校12校(高松農業、瀬戸南、岡山東商業、岡山御津、玉島商業、津山工業、笠岡商業、高梁城南、備前緑陽、真庭、鴨方、勝間田)にアドバイザーを配置し、拠点校及び近隣校の教員及び生徒に対して、企業に関する情報を提供し、就職を希望する生徒に対して就職に関する意識改革を促すための指導を行った。 ○ アドバイザーの連絡協議会を2回実施し、情報やノウハウの共有を図り、効果的な支援の実施に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校生及び英語担当教員を対象に、英語によるディベートについて、大学教授等による研修を実施した。 ○ 県内の高校生を対象に、岡山県英語ディベート大会を実施し、全国ディベート大会への出場校の決定を行った。 ○ 岡山県英語ディベート大会で選ばれた高等学校(岡山城東、岡山朝日)を全国大会に派遣した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高等学校等の生徒を対象とした科学技術・理科・数学等における複数分野の競技会(サイエンスチャレンジ岡山)を開催して、団体で協力して取り組む機会を設けた。 <ul style="list-style-type: none"> ・筆記競技 ・実技競技 ①備長炭電池カーを走らせよう ②フィールドワークで解決 ③ペーパーブリッジをつくろう
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ アドバイザーが、生徒の希望する職種・業種の企業を積極的に訪問することで、求人確保につながるとともに、生徒への個別支援により、きめ細かな進路指導を行うことができ、就職決定率の増加につながった。 ○ 就職者の3年以内の早期離職率が、数年前の30%台から、ここ2年間(H23.3卒業者・H22.2卒業者)は40%以上となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ディベートを通し、生徒に英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成や自分の考えを論理的に主張することの大切さを実感させることができた。 ○ 参加校が限られているため、英語担当教員等を対象としたディベートの指導法について研修会を継続して開催し、指導者の養成を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ サイエンスチャレンジ岡山への参加校数が年々増加してきており、裾野の拡大につながっている。また、参加した生徒について、粘り強く取り組む姿勢や創意工夫しようとする態度に変化が見られた。 ○ サイエンスチャレンジ岡山への参加校数の増加に伴い、会場が手狭になってきている。また、当日の会場設営等、参加教員等の負担が大きい。
平成27年度の取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、アドバイザーによる積極的な求人開拓と生徒への個別支援をきめ細かにを行い、就職希望生徒の就職決定率の増加に結びつける。 ○ 離職原因の分析を行い、対策としてのインターンシップを含めたキャリア教育の充実を図るとともに、アドバイザーによる就職者に対する支援も行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たに、国際講演会やミニディベート・ディスカッション、留学生との交流等を行うグローバルワークショップを、ディベート大会の前に開催することで、英語によるディベートへの抵抗感を軽減し、ディベート大会への参加校の増加につなげ、裾野の拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たに、中学生を対象としたサイエンスチャレンジ岡山ジュニアを開催することとし、高校生を対象とする大会と相互に関連性を持たせ、連続的・体系的に育成する。 ○ サイエンスチャレンジ岡山の会場を、これまでの中国職業能力開発大学校から、より広いきびじアリーナとすることで、参加校数の増加に対応するとともに、見学者の増加につなげ、さらなる裾野の拡大を図る。また、会場設営を委託により実施し、参加教員等の負担軽減を図る。

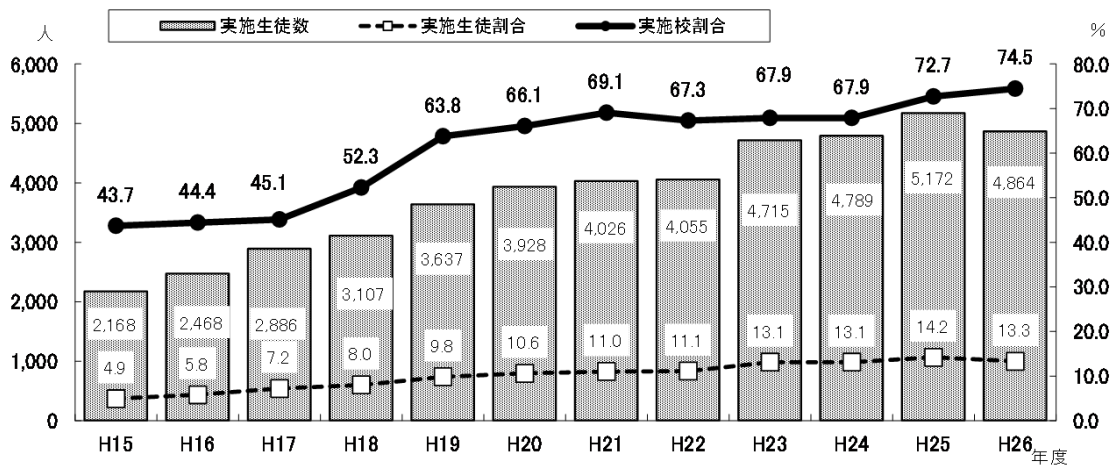
参考数値

●高等学校卒業者の就職状況



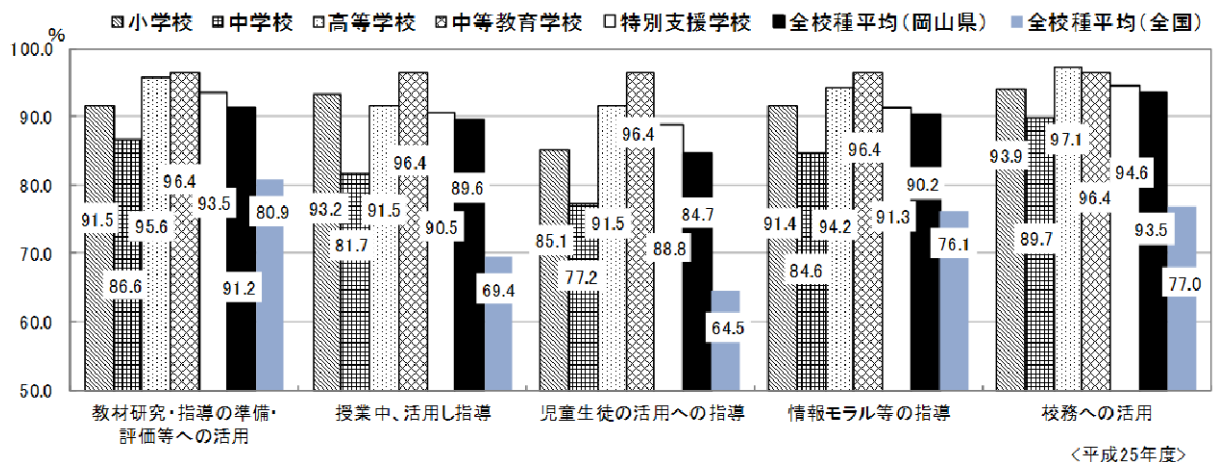
資料：県教育庁高校教育課調べ（求人倍率は、岡山労働局調べ）

●高等学校[全日制]におけるインターンシップの実施状況



資料：県教育庁高校教育課調べ ※ 家庭・看護・福祉での施設実習を含む。

●教員のICT活用指導力の状況



資料：文部科学省調べ、県教育庁高校教育課調べ（「わりにはできる」、「ややできる」と回答した割合の合計）

(7) 信頼あふれる開かれた学校づくり

施策の目的

学校種間の連携や学校評価、地域住民の教育活動への参加・参画の推進、教職員の資質能力の向上、学校経営への支援などを通して、信頼あふれる開かれた学校づくりを推進する。

教育委員会での主な意見

[平成26年5月9日(金)]

○公立学校教職員の不祥事について

- ・日頃から教職員の勤務状態や心身の状態を把握することが大切だ。

[平成26年6月5日(木)]

○平成26年度末校長・教員等人事異動要綱について

- ・経営者との研修会などを一週間詰めて行うなどして、自分の学校をマネジメントする手法を学んでほしい。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成27年度》

- ・心身の悩み等への相談窓口を周知するため、具体的な相談内容を例示したリーフレットを全職員に配布した。
- ・改正労働安全衛生法に基づく新たなストレスチェック制度を試行により実施する。

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	26年度			27年度 目標値	28年度 目標値
		目標値	実績値	達成度		
学力向上に関して公立小学校と連携を図っている公立中学校の割合【基】	100.0% (H24)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
県総合教育センターが開設しているeラーニングのアクセス所属数(アクセスした学校の延べ数)【基】	1,903件 (H25)	2,713件	2,400件	88.5%	-	-
県総合教育センターメディアセンターの利用者数【基】	8,259人 (H25)	10,372人	12,726人	122.7%	-	-
教職を目指す大学生等のインターンシップ事業への参加人数【基】	1,849人 (H25)	1,849人	2,030人	109.8%	-	-
自らのこころの健康に関心を持ち、質問票によるストレス測定を行う教職員の割合【基】	23.7% (H25)	50.0%	17.0%	34.0%	-	-

【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

【指標の達成度の算出方法】

- ・達成度 = (実績値) / (目標値)
- ・全国順位で示す指標は達成度を数値化しない。

○特に達成度が低い指標の原因と対策

- ・自らのこころの健康に関心を持ち、質問票によるストレス判定を行う教職員の割合
(原因) ・質問数を増やし、各人に合った具体的なストレス対処法が分かる結果を返すようにしたが、質問数が多くなった点が敬遠された。
(対策) ・改正労働安全衛生法に基づく新たなストレスチェック制度においては、質問数が多くなりすぎないように努める。

2 主な成果

- ・県立学校における特色ある学校づくりを推進するために実施している学校経営予算のうち、プレゼン卒業事業において外部評価を実施し、一層の教育効果の向上に繋がった結果、他校へのモデルとなり得る取組となるとともに、今後に向けた課題が明確になるなどの成果があった。
- ・各種経験年数別研修の実施により、各段階で必要とされる資質能力の向上が図られるとともに、課題別研修等の実施により、特定の教科や課題等に関する専門的な知識・技能を身に付けさせることができた。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

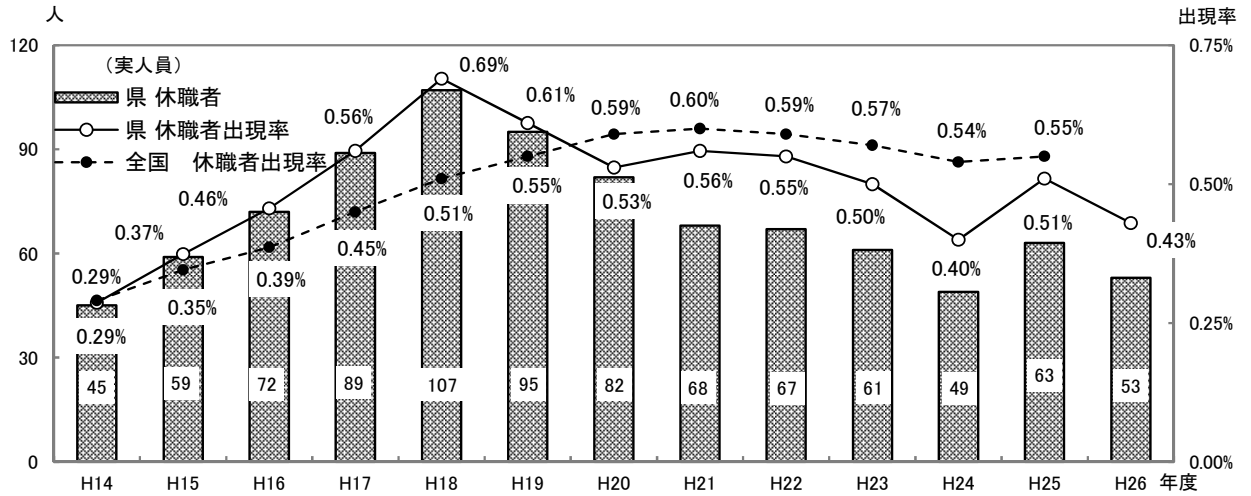
- ・教員のキャリア選択の複線化が進んできている中で、公立学校教員等のキャリアステージに応じた人材育成の方針や取組の体系化を図った上で、教員等の人材育成を行っていく必要があるため、検討委員会での協議・検討を経て、人材育成方針・方策を策定する。それに基づいて、今後の教職員の研修を実施していく。
- ・改正労働安全衛生法に基づく新たなストレスチェック制度の趣旨を周知し、一次予防の重要性の啓発に努める。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	県立学校経営予算	教職員研修	メンタルヘルス対策
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> 校長の裁量権の拡大や経営能力の向上を図り、特色ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりを一層推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の指導力、使命感の一層の充実・向上を図るための教職員研修を実施し、教職員の育成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> こころの不調者の予防的対策を行い、早期発見・早期対応を図るとともに、精神疾患による休職者の円滑な復職と再発防止を図る。
平成26年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> プレゼン枠事業 <ul style="list-style-type: none"> 和気閑谷高等学校 「論語」を中心とした取組を進め、落ち着いた学習環境等を築くとともに、生徒が地元の活性化に取り組むことを意識するきっかけになった。 岡山操山中学校・高等学校 中高一貫教育校として、グローバル人材育成のために必要な5つの資質能力を定め、学校独自プログラムの開発と実践を行い、将来、国際社会において活躍する高い志を持つ人材の育成を図った。 東岡山工業高等学校 自然エネルギーを活用し、学校の塀の外側にLEDの防犯灯を設置するという地域貢献活動「防犯ホタルくん」を、5科が連携して完成させるとともに、生徒たちの地域貢献に関する意識の向上を図った。 玉島商業高等学校 iPadを活用した授業改善や基礎学力の向上を目指す研究を行い、多くの教科等においてICTの効果的な活用法が研究されるとともに、生徒の主体的な学びにどうつなげていくか等課題が明確になった。 	<ul style="list-style-type: none"> 主な新規研修 <ul style="list-style-type: none"> 3年目研修講座 喫緊の課題である若手教職員の資質能力の向上を図る。校外研修：教諭（小中高特）2日、教諭（養護・栄養）学校栄養職員）1日 訪問教育研修講座 障害の重い子どもの実態把握と学習支援についての提案・協議 視覚支援でわかりやすい授業づくり研修講座 特別支援教育の視点からICTを活用した授業について考える研修 	<ul style="list-style-type: none"> 一次予防として、ストレスチェック等による実態把握と教職員研修や出前講座等による予防的対策を行う。 二次予防として、こころとからだの健康相談等の各種相談窓口による早期発見・早期対応を行う。 三次予防として、岡山県教職員復職支援システムを実施し、復職プログラムの段階的慣らし出勤により職場復帰・再発防止を行う。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> プレゼン枠事業において外部評価委員会による実態見聞に基づいた外部評価を実施し、一層の教育効果の向上に繋げた。プレゼン枠事業の各取組が、他校へのモデルとなり得る取組となるとともに、今後に向けた課題が明確になるなどの成果があった。 学校の魅力づくりや特色づくりを進めるに当たって適した予算である「プレゼン枠」の応募数が年々減少してきているため、その原因を検証し、各学校が積極的に応募できるよう、運用の改善について検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種経験年数別研修の実施により、各段階で必要とされる教員の資質能力の向上が図られるとともに、その他課題別研修等の実施により、特定の教科や課題等に関する専門的な知識・技能を身に付けさせることができた。 教員のキャリア選択の複線化が進んできている中で、キャリアステージに応じた人材育成方針の作成や取組の体系化が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の教育職員の精神疾患による病気休職者の出現率は、平成25年度と比較し、0.08ポイント減の、0.43%となった。 教職員一人一人がセルフケアに努めることや、互いに支え合う学校の体制作り等について一層の意識の高揚を図るとともに、不調の兆候を見逃さず、早期に対応していく必要がある。
平成27年度の方針(Action)	<ul style="list-style-type: none"> 「プレゼン枠」を中心に学校経営予算全体に関するアンケートを県立学校に対して行い、運用の改善について検討を行う。 各学校が十分な教育活動を実施できるよう、減少傾向にある学校経営予算全体の予算の確保に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 次代を担う児童生徒の育成を目指して、人材育成基本方針及び方策を策定するため、庁内ワーキンググループでの議論をもとに、人材育成基本方針検討委員会を開催する。 検討委員会での検討結果に基づいて、次年度以降の教職員研修を計画し、実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 早期発見・早期対応により、重症化させないよう、所属と連携を図りながら、不調者を支援していく。 新たに義務づけられたストレスチェック制度を活用し、ストレスへの気付きや、セルフケアを促していく。

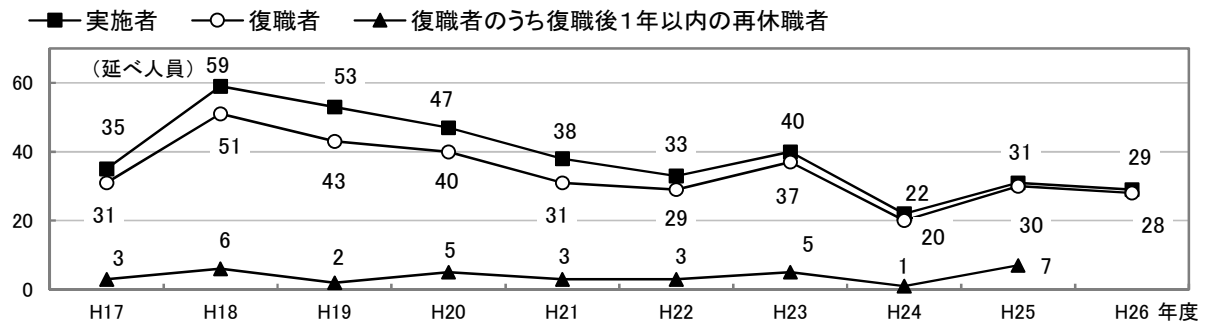
参考数値

●教育職員の精神疾患等による休職者の推移



資料：文部科学省調べ、県教育庁福利課調べ ※ 平成21年度以降の県休職者に係る数値は岡山市を除く。

●教職員の復職プログラムの実施状況



資料：県教育庁福利課調べ ※ 平成21年度以降は岡山市を除く。

(8) 学校教育の環境整備

施策の目的

学校施設の耐震化をはじめとする施設・設備の整備や、子どもたちの安全・安心の確保に向けた取組、県立高等学校教育体制の整備など、学校教育の環境整備を図る。

教育委員会での主な意見

[平成26年4月21日(月)]

○岡山県立高等学校の学科の廃止について

- ・学級数が減っているだけという理解をされてはいけないので、学科の内容が充実していることをしっかりアピールし、充実した教育を提供するということを明確にしてほしい。

[平成26年9月5日(金)]

○平成27年度県立高等学校第1学年生徒募集定員の策定方針について

- ・高校の在り方について、地域の産業と教育について考えていく必要があるが、出口となる地域とよく話し合いを行ってほしい。地域に残ってくれなければ、地域産業と学校教育が繋がっている意味がなくなってしまう。

[平成27年2月20日(金)]

○今後の県立高校の在り方について

- ・地域が高校とどう関わっていくのかを議論しながら、在り方を考えなければいけない。
- ・将来の子どもの減少を予測したうえで、高教研では、教育の質を維持するために何が出来るのかを議論しなければいけない。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成26年度》

- ・平成27年度県立高等学校第1学年生徒募集定員の策定(平成26年10月)
- ・県立高等学校入学者選抜業務の改善方策の策定(平成26年10月)

《平成27年度》

- ・岡山県高等学校教育研究協議会の設置(平成27年6月)

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	26年度			27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値
県立学校の耐震化率【生】	81.9% (H26.4)	90.0%	92.7%	103.0%	100.0%	100.0%
市町村立学校の耐震化率【生】	80.6% (H26.4)	90.0%	87.3%	97.0%	100.0%	100.0%
学校生活(県立高等学校)に満足している生徒の割合【基】	87.2% (H25)	87.2%	89.1%	102.2%	-	-

【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

【指標の達成度の算出方法】

- ・達成度＝（実績値）／（目標値）
- ・全国順位で示す指標は達成度を数値化しない。

2 主な成果

- ・県立学校の耐震化について、平成26年度に計画していた79棟の耐震補強工事を実施し、平成26年度末までに160棟の耐震補強工事を完了した。
- ・県立学校の屋内運動場等の非構造部材について、11棟で落下防止等の対策を行った。
- ・防災教育の実践的な教育手法について、県下の学校園へ普及することに一定の成果をあげてきた。また、地域防災に貢献できる高校生を養成するため、消防署、日赤、自衛隊等関係機関の協力を得て、実践演習を行うとともに、参加した高校生による演習・交流により、防災意識の高揚を図ることができた。
- ・平成30年度を目途とする県立高等学校教育体制整備実施計画に基づき、県北部への併設型中高一貫教育校として県立津山中学校を設置した。また、中山間地域の高等学校の魅力化・活性化に向けた支援に取り組み、それぞれの指定校において、地域と連携した教育活動に取り組むための組織づくりを行うことができた。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

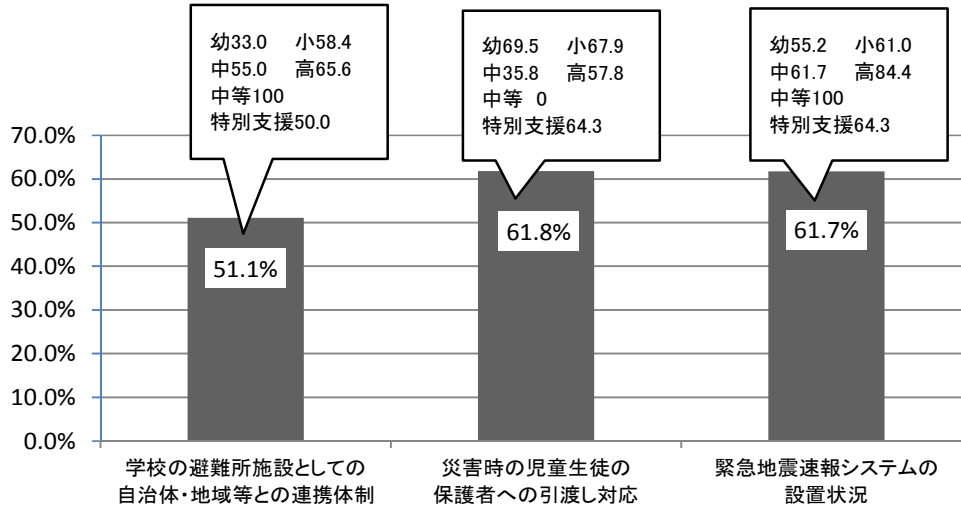
- ・平成27年度末の県立学校耐震化完了を目指し、残る26校54棟の耐震化を確実に完了させる必要がある。
- ・市町村立学校の耐震化率については、全国平均を下回っており、設置者である市町村に対して時宜を得た技術的な助言や迅速な情報提供、市町村職員の研修などを通じて、できるだけ早期に学校施設の耐震化が完了するよう、引き続き強く働きかける必要がある。
- ・耐震化工事に伴う市町村の財政負担に関しては、国の補助率の嵩上げ継続を関係団体と共に要望していく必要がある。
- ・災害発生時には、近隣学校園や地域との連携・協力による避難等が不可欠であることから、今後も、地域住民を交えた地域全体での防災の取組ができるよう関係者との協力が必要である。
- ・今後の更なる生徒減少に伴う中山間地域に所在する高等学校の小規模化が想定される状況にあり、地方創生につながる高等学校教育の在り方や基盤整備の方策、魅力ある高等学校づくりの方策などについて検討していく必要があるため、岡山県高等学校教育研究協議会を設置して、研究協議を行う。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	公立学校施設の耐震化	防災教育推進事業	県立高等学校入学者選抜
実施目的(Plan)	○ 岡山県内の公立学校の校舎等の耐震化を図り、その安全性を確保する。	○ 東日本大震災を教訓とした新たな防災教育の指導方法や教育手法の開発・普及を行う。 ○ 災害発生時に救援活動等に貢献できる実践力を身につけた高校生の養成などにより、災害時に適切な行動がとれる子どもを育成する。	○ 平成26年度特別入学者選抜の学力検査において、多くの採点の誤りがあったことから、採点の誤りの検証及び再発防止に向けた取組を行い、県民の信頼回復を目指す。
平成26年度の主な活動内容(Do)	○ 平成26年度に計画していた県立学校の耐震補強工事79棟全てを完了した。 ○ 県立学校の屋内運動場等の非構造部材について、11棟で落下防止等の対策を行った。 ○ 市町村立学校の設置者に対して、耐震補強工事を促進するよう働きかけた。	○ 7校園をモデル校として指定し、事業を実施した。 ①緊急地震速報システムを活用した指導方法の開発普及 ②地域や近隣学校園との連携体制の構築 ③学校防災アドバイザーの指導助言による学校防災体制の再構築 ④災害時支援者の育成を柱とし各モデル校園が実践した。 ○ 将来、地域防災に貢献できる高校生の養成のため、日本赤十字社や消防署の協力により、実践演習を行った。	○ 外部の有識者を含めた岡山県立高等学校入学者選抜業務改善検討委員会を設置(平成26年4月22日)し、採点の誤りの検証及び再発防止に向けた方策について検討を行い、改善方策の提言をとりまとめた。 ○ 提言を踏まえ、以下の4つの項目について、県立高等学校入学者選抜業務の改善方策をとりまとめた。 (a) 採点体制の構築と採点時間の確保 (b) 採点方法や採点基準の示し方等の工夫・改善 (c) 問題作成や解答用紙の様式の工夫・改善 (d) 採点者等の意識向上と改善の検証
成果と課題(Check)	○ 平成27年度末の耐震化完了を目指し、耐震化を進めている。 ・ 県立学校耐震化率 H26.4.1現在:81.9% →H27.4.1現在:92.7% ・ 市町村立学校耐震化率 H26.4.1現在:80.6% →H27.4.1現在:87.3% ○ 依然として岡山県の公立学校の耐震化率は全国平均を下回っている。	○ 防災教育の実践的な教育手法の県下への普及に一定の成果をあげた。また、地域防災に貢献できる高校生を養成するため、消防署、日赤、自衛隊等関係機関の協力を得て、実践演習等により、防災意識の高揚を図ることができた。 ○ 災害発生時には、近隣学校園や地域との連携・協力による避難等が不可欠であることから、今後も、地域住民を交えた地域全体での防災の取組にむけ、関係者との協力が必要である。	○ 県立高等学校入学者選抜の改善方策に基づいて、平成27年度入学者選抜を円滑・確実に実施した。
平成27年度の取組の方向(Action)	○ 県立学校の耐震補強工事及び屋内運動場等の非構造部材の耐震化を平成27年度末までに全て完了させる。 ○ 市町村立学校の耐震補強工事が早期に完了するよう、市町村職員の研修、時宜を得た技術的な助言や迅速な情報提供を行う。	○ 7校園をモデルとして指定し、「主体的に行動する態度」を育成するための教育手法、地域の実態に応じた防災教育や避難訓練、地域連携の在り方について研究し、成果を普及する。 ○ 被災地の災害ボランティア活動を通じて、安全安心な社会づくりに貢献する意識を高める教育手法を開発・普及する。	○ 採点の誤りの絶無を期した入学者選抜業務の実施に向け、学校からの報告を踏まえ、さらなる改善に向けた検証を行っていく。

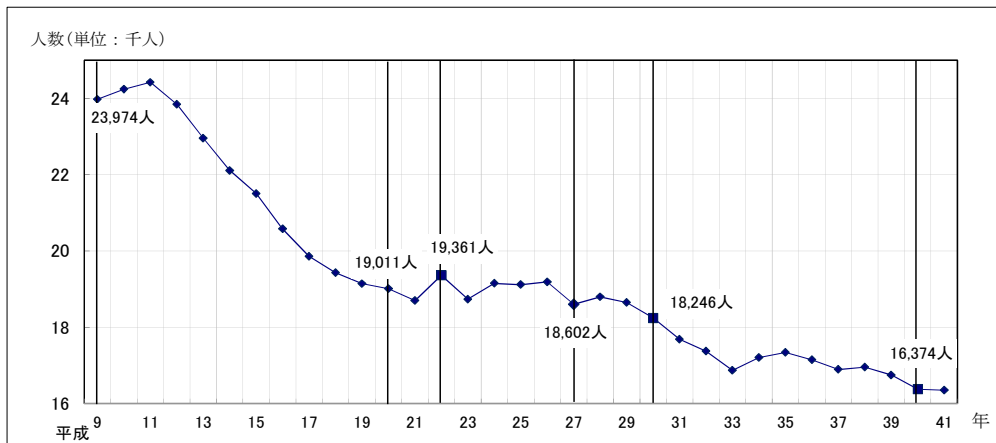
参考数値

●学校の防災管理の取組状況



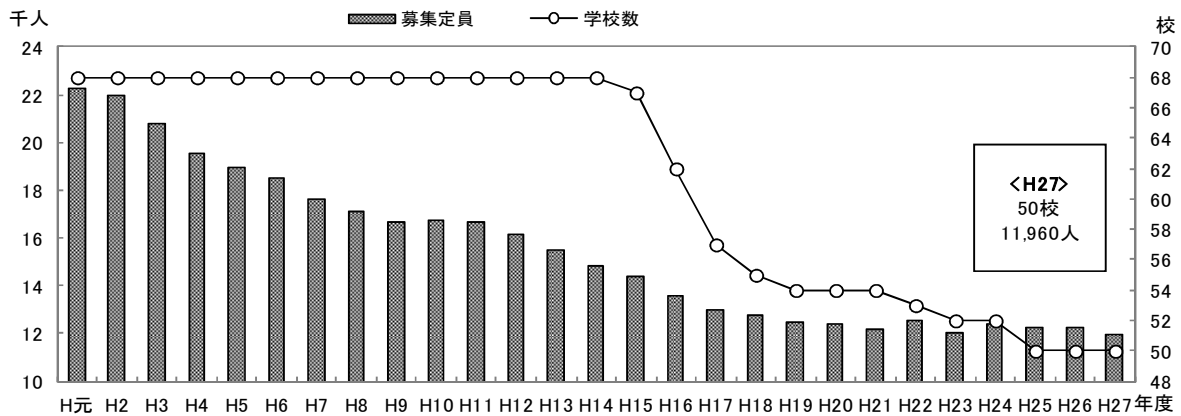
資料：文部科学省調べ、県教育庁保健体育課調べ

●中学校等卒業(見込)者数の推移(推計)



資料：県教育庁高校教育課推計 (H26. 3は実績数)

●県立高等学校[全日制]の募集定員と学校数の推移



資料：県教育庁高校教育課調べ ※ 専門学科の割合(H26) 岡山県：39.5% (全国平均：23.1%)
 <募集を停止した学校は除く>

1 確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが生きていく上で 基本となる資質能力を育む

○有識者による評価・意見等

評価者名	片山浩子(岡山外語学院 学院長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国学力、学習状況調査平均正答率改善のため毎年色々な施策が実行されて、少しずつ向上しているものの、まだ全国で低い位置にあります。子ども達が満足する授業をすることが学力向上に繋がるとは思いますが、授業をする先生方の仕事量が以前に比べ生徒指導、事務的業務、授業準備などにおいて、負担が重くなっていると聞きますので改善策を考えてほしいと思います。 ・ 道徳教育により、夢や希望を持つ児童生徒が増加したことは嬉しいことです。いじめ、不登校、暴力、スマホ、ネットの問題、虐待については未然防止や早期対応が重要な施策であります。それぞれ対策会議や、推進事業を実施して着実な改善が見られたとのこと、人権教育の推進も含めてこれからも具体的な成果に結びつけてほしいと思います。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教師業務アシスタント配置事業を平成27年度から実施しており、教員が子どもと向き合う時間を確保し、本来業務の充実と学力向上や落ち着いた学習環境づくりにつながるよう、効果的な活用に努めてまいります。 ・ いじめ、不登校、暴力行為、スマホ・ネット問題等については教職員の指導力や教育相談能力の向上、スクールカウンセラーの活用や関係機関との連携を図る等、学校の組織的対応力の向上を図るとともに、スクールソーシャルワーカー等の専門家の活用及び学校・家庭・地域・関係機関との連携を推進し、未然防止や早期対応に取り組んでいます。また、子どもたちの道徳意識や、人権教育を通じた自尊感情を高める取組等についても成果と結びつくよう、工夫を進めてまいります。

評価者名	大杉昭英(国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校の学力向上が課題だと思います。教師一人一人の授業力向上に向けた研修等の充実とともに、家庭との連携や支援員の配置等の工夫による効果を期待します。豊かな心、健やかな体の育成についてはスマホ・ネット問題についての取組、みんなでチャレンジランキング等による取組がなされており更なる成果を期待します。また、インクルーシブ教育システムの構築は全国的な課題でもあり授業のユニバーサルデザイン普及等の取組を今後とも継続していただきたいと思います。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校の学力向上に向けては、教員研修の充実等を行うとともに、成果を上げている県内外の優れた取組の普及・拡大を図るなど、教師の授業力向上に努めます。また、基礎学力や学習習慣の定着にも課題があると考えており、家庭と連携しての家庭学習習慣の確立、放課後や土日・長期休業中の補充学習の実施が重要であることから、家庭学習に関する保護者への啓発や教員への指導方法等の徹底を行うとともに、放課後等の補充学習支援の充実に取り組んでまいります。 ・ 豊かな心、健やかな体の育成は更に成果につながるよう努めてまいります。特に近年の大きな問題であるスマホ・ネット問題については、児童生徒の主体的な活動促進や教職員の指導力向上、保護者への啓発強化等、学校と家庭・地域が連携し、子どもを守る体制の構築を図ってまいります。 ・ さらに、通常学級における特別支援教育の観点を取り入れた授業づくりにかかる師範授業等を通じ、教員の指導力の向上を図るとともに、市町村教育委員会等に配付している冊子「通常学級における特別支援教育ガイド」の活用により、引き続き授業のユニバーサルデザインの考え方の普及に取り組んでまいります。

評価者名	高谷昌宏(株式会社サンヨープレジャー代表取締役社長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数字は徐々にではありますが改善されていると見受けられ、個々の施策の効果が上がっていると評価できると思います。 ・ 一方で、成績下位の児童が基礎学力をつけることは大変重要ですが、そこにやや偏った施策が行われている印象があります。平成32年の大学入試改革への対応を考えた時、成績上位層の学力をどのように伸ばすか、成績中位層をどのように上位層に上げていくかという施策も同様に大切であると考えます。上記の2つの課題に対応するには、基礎学力をつけることと、情報や知識を活用できる力をつけることを分離して考えることが本当に効果的なのか検討する必要があります。より大胆なアクティブ・ラーニングの導入とアクティブ・ラーニングを実践できる教員の育成に力を入れるべきであり、評価軸としてもアクティブ・ラーニングが導入できているかどうかを加えるべきであると考えます。また、学習補完については、学校だけでなく、公営塾の導入やICTによる個別学習支援の活用も検討してみたいかがでしょうか。 ・ 教育に関しては、県単独で施策を考えるのではなく、県外との交流や協働を積極的に行っていくべきだと考えます。 ・ 体験活動の促進は大切であり、実績も上がっていることは評価致しますが、体験活動は「自発的」な活動であること、総括することにより効果が上がると考えられ、体験活動を準備して、与えるという仕組みではなく、「自発的」な体験活動を促進、誘発し、活動したことを評価してあげるという仕組みに変えていく必要があると考えます。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上位層・中位層の学力向上対策については、授業改革推進リーダー等を活用した授業改善の徹底により日常の授業の充実に努めてまいります。また、生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材の育成には、アクティブ・ラーニングをより一層進めていく必要があると考えており、平成27年度から指導主事を国の研修機関へ派遣し研究を進めているところです。今後、国の動きも注視しながら、研修会等を通してアクティブ・ラーニングを実施できる教員の育成に努めてまいります。学習補完については、経済格差が学力格差とならないためにも、放課後等の学習支援、地域未来塾や土曜日教育支援事業等の取組の充実に努めてまいります。 ・ 県外との交流については、学力向上に成果を上げている他県の小中学校に教員を派遣し、その研修成果の発表により県内に好事例を普及・拡大する取組を行っています。また、施策の検討に当たっては、他県等から事例の情報収集を行うなどしています。今後も先進県の実践に学ぶとともに、県外の自治体やNPO等との協働なども含めて、施策について検討してまいります。 ・ 体験活動については、児童の自立心や主体性、規範意識等の育成を図るため、小学校長期宿泊体験活動推進プロジェクト事業を実施し、各学校の実態に応じた多様な活動のモデルを構築しているところですが、今年度、児童の自発的な活動を重視した宿泊体験活動を行うモデル校もあることから、その効果について検証してまいります。

2 社会全体で子どもたちの教育に取り組み、家庭や地域社会の教育力の向上を図る

(1) 学校・家庭・地域が連携した教育の推進

施策の目的

県民の教育に対する関心と理解を高め、学校・家庭・地域が連携して社会全体での取組を推進するとともに、地域住民による学校支援の取組や放課後の子どもの居場所づくりなどを通して、地域社会の教育力の向上を図る。

教育委員会での主な意見

[平成26年5月9日（金）]

○岡山県社会教育委員の会議「研究のまとめ」について

- ・学校支援地域本部をただ作れば良いというわけではない。この冊子は地域と家庭と学校が協力して岡山県の教育を改善していかなければいけないという視点で作成したものであり、今後非常に活用されるものになるはずだ。課や教育事務所をあげて取組が遅れている地域を回ってほしい。

[平成26年10月3日（金）]

○平成27年度重点事業について

- ・ロータリークラブなどの留学支援を行っている民間団体があるので、一括して実施し、相乗効果を狙えば良いのではないかと。県教育委員会として、直接実施するだけでなく、それらを活用してほしいと思う。社会教育団体についても、どういう活動をしていて、どういう協力をしていけるのか、色々な団体を巻き込みながら、教育課題を解決していく仕組み作りをしてほしい。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成26年度》

- ・地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用し、体系的・継続的なプログラムの実施や地域と連携した土曜学習の補助を通じて、土曜日の教育支援体制等の構築を図る土曜日教育支援事業を実施する。
- ・平成25年度に作成した「おもしろ読書事典（小学生版、中学生版）」を有効に活用するため、その活用事例を募集し、好事例を県ホームページ等に掲載して普及していく。

《平成27年度》

- ・岡山県社会教育委員の会議「研究のまとめ」を簡略化したリーフレット「地域ぐるみで子どもの育ちを支えよう！」を作成し、支援体制充実のプロセスを具体的に示しながら、市町村訪問時の説明等で積極的に活用していく。
- ・本県の教育課題や地域課題に対し、社会教育関係団体が持つ専門性やネットワークを生かし、課題解決に向けた事業を企画実施する「社会教育関係団体による地域パワーアップ事業」を実施する。

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	26年度			27年度 目標値	28年度 目標値
		目標値	実績値	達成度		
放課後子ども教室の設置箇所数(累計)【基】	218箇所 (H25)	218箇所	261箇所	119.7%	-	-
公立保育所・幼稚園と連携を図っている公立小学校の割合【基】	99.0% (H24)	99.0%	98.4%	99.4%	-	-
公立図書館における児童書の年間貸出冊数【基】	372.7万冊 (H24)	372.7万冊	374.4万冊	100.5%	-	-

【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

【指標の達成度の算出方法】

- ・達成度＝（実績値）／（目標値）
- ・全国順位で示す指標は達成度を数値化しない。

2 主な成果

- ・学校支援地域本部の設置等を行っている中学校区の割合は89%であり、学校を組織的に支援する仕組みが拡充しつつある。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

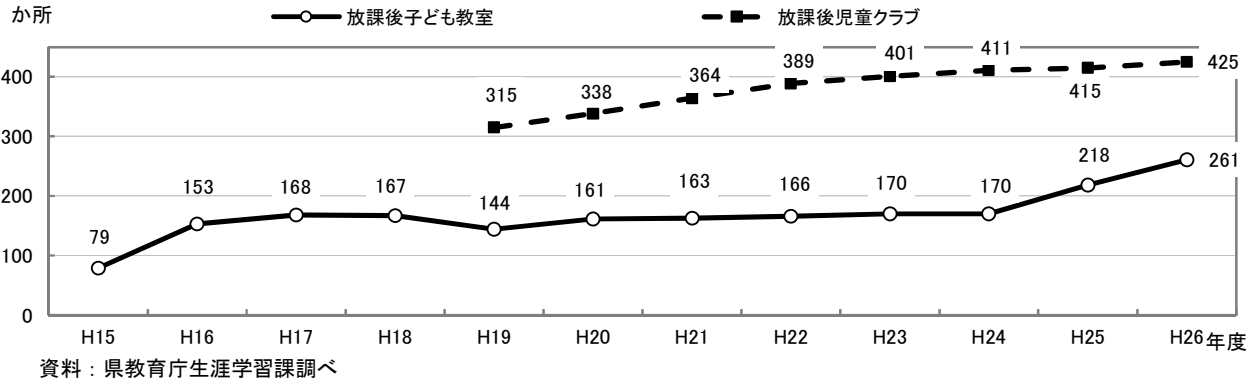
- ・家庭、地域においては学習習慣の定着のため、放課後児童クラブや放課後子ども教室での学習支援を推進するとともに、スマホ・ネット使用制限も含めた家庭学習のあり方を保護者に啓発していく必要がある。
- ・学校と地域のニーズをコーディネートする機能を高め、より一層、地域で子どもを育てる体制の充実を図る必要がある。
- ・学校支援、放課後・土曜日等支援、家庭教育支援が効果的に連携できるためには、めざす子ども像を共有したり、地域課題を一体的・総合的に協議できる場づくりや、コーディネーターの資質向上が必要である。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

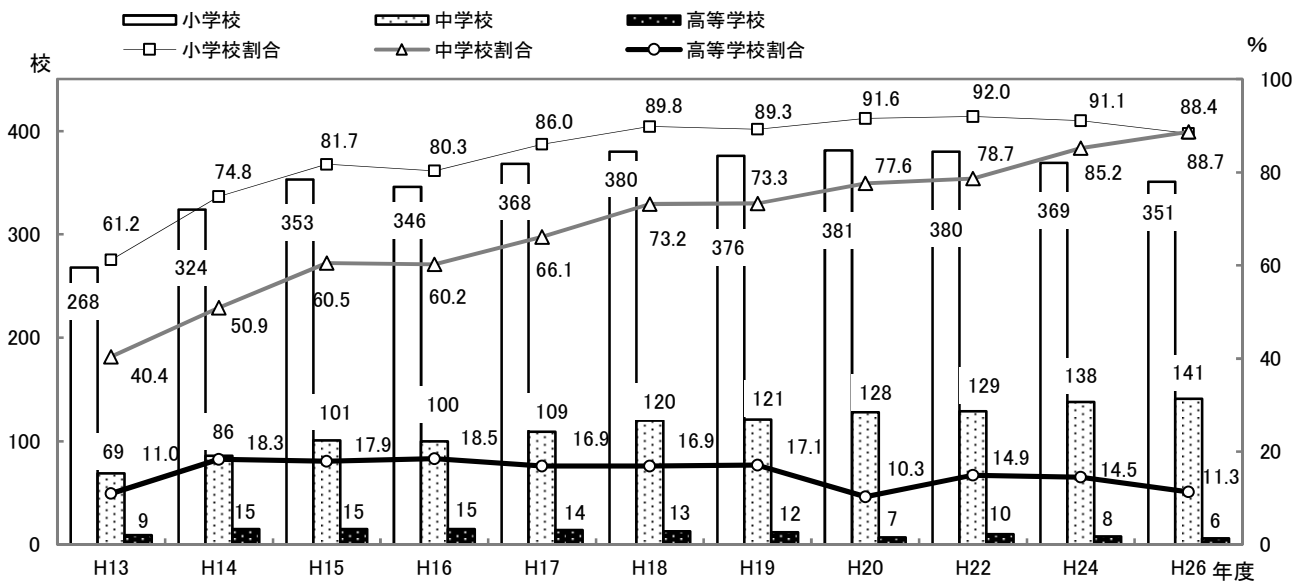
	おかやま子ども応援事業 (学校支援地域本部、放課後子ども教室)	土曜日教育支援事業	子ども読書活動総合推進事業
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民の参画による学校支援、放課後等支援等、学校・家庭・地域が連携して地域ぐるみで子どもを健やかに育むとともに、学校・家庭・地域の教育力の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等を活用し、研究者による科学実験教室等の活きたプログラムの実施や、地域と連携した授業の補助を通じて子どもたちの土曜日等の教育支援体制を充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県子ども読書活動推進計画に基づき、子どもの読書活動を推進し、健やかな成長を促す。
平成26年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村では、学校支援地域本部等を282学校園で、放課後子ども教室176教室で実施した。 ○ 県では、県立学校2校で学校支援地域本部を実施したほか、コーディネーター研修等、地域側の窓口となる人材の育成を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 13市町85活動が土曜日教育支援事業の実施を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 未読率を減少させるため、「おもしろ読書事典」を有効に活用する等により、子どもたちの自主的な読書活動の促進を図った。 ○ ぜひ読んで欲しいお薦め本とメッセージを募集し、県立図書館で公開するなど、本との出会いの場を提供した。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校支援地域本部事業等を活用し、教育支援活動を実施している学校数は着実に増加しており、地域住民ボランティアの活用が進みつつある学校では、児童生徒の学校活動への意欲関心の高まりや、教員のが児童生徒と向き合う時間の増加などの効果が見られた。 ○ 地域コーディネーターの役割を担う方がいないなど、体制が不十分な地域への対策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ふるさとの人材・素材を活用した学習、国際理解、教科の補充学習等、それぞれの地域ならではの特色や人材を生かした活動が実施された。 ○ 企業、団体等、多様な主体と協働したプログラムが少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「おもしろ読書事典」の活用事例を募集し、県ホームページで紹介することにより、学校での読書活動を推進した。 ○ 依然として多い小・中・高校生の未読者の減少に向けて読書を始めるきっかけづくりが必要である。
平成27年度の方針(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民をはじめとし、企業・団体・NPO等地域の様々な主体による学校教育支援の仕組みをもつ学校園数の増加を図る。 ○ 研修等の工夫により、コーディネーターの資質向上、人材発掘等、ネットワーク化を図る。 ○ 保健福祉部局と連携して放課後子ども総合プランを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域や企業・NPO等とのさらなる連携を促進し、土曜日の教育支援体制の充実を図る。 ○ 子ども応援人材バンクの充実と活用の促進により、地域の支援体制充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校生の未読率を減少させるため、高校生のおすすめ本募集事業を行う。 ○ 小学生・中学生の未読率を減少させるため、読書の記録を記載する手帳を作成する。

参考数値

●放課後・週末の子どもの居場所の開設状況



●全校一斉の読書活動の実施状況



(2) 家庭教育への支援

施策の目的

各種機関や、団体、企業等との連携を深め、家庭教育に関する学習機会・情報の提供、相談体制の充実に努めるとともに、積極的な広報・啓発を図る。

教育委員会での主な意見

[平成26年10月17日（金）]

○平成26年度全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた今後の改善方策について

- ・子どもだけでなく、保護者にも結果を丁寧に説明してほしい。保護者も子どもたちの学力状況について理解していないものが多いので、危機感がない。保護者が子どもの状況を理解できれば、家庭教育もしやすくなる。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成26年度》

- ・就学前に「親育ち応援学習プログラム」を実施することにより、子どもに対する最低限の躰や集団生活への動機づけ等、学校生活を見通した子育てについて、保護者の意識が向上するとともに、保護者間同士が繋がり、互いに学び合う環境が醸成されることを目指した「親のグッドスタート事業」を実施する。

《平成27年度》

- ・子育て支援に関する地域人材による家庭教育支援チームを結成し、幼稚園、保育所、専門機関等と連携しながら、就学前の子どもをもつ保護者等の課題解決に向けて、交流事業、相談事業、ケース会議、訪問事業等の取組を実施する。

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	26年度			27年度 目標値	28年度 目標値
		目標値	実績値	達成度		
家庭教育相談員の養成数(累計)【基】	869人 (H25)	870人	903人	103.8%	-	-

【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

【指標の達成度の算出方法】

- ・達成度＝（実績値）／（目標値）
- ・全国順位で示す指標は達成度を数値化しない。

2 主な成果

- ・全ての市町村で「親育ち応援学習プログラム」を活用し、生活リズム向上などをテーマに保護者への学習機会の提供を行った。
- ・「親のグッドスタート事業」以外でも、就学前の入学説明会や健康診断で、「親育ち応援学習プログラム」を活用した研修を実施する市町村が増えてきた。就学前の保護者への研修の重要性が高まってきている。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

- ・課題を抱える保護者ほど研修に参加しない状況であるため、家庭訪問や親子交流事業等の届ける支援を行う必要がある。
- ・「親のグッドスタート事業」では、より早い段階からの保護者に向けた取組を進めるため、乳幼児期の子どもをもつ保護者を対象とするため、乳幼児健診等の機会に「親育ち応援学習プログラム」を活用した学習機会を提供する。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	おかやま子ども応援事業 (家庭教育支援)	親のグッドスタート事業	親育ち応援学習リーダーの養成
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民の参画による家庭教育支援等により、学校・家庭・地域が連携して地域ぐるみで子どもを健やかに育むとともに、学校・家庭・地域の教育力の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校入学前に、「親育ち応援学習プログラム」を実施することにより、子どもに対する躰や集団生活を見通した子育てについて保護者の意識の向上や保護者間のコミュニケーションの向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域において「親育ち応援学習プログラム」を効果的に活用するファシリテーターを養成し、地域の子育て・家庭教育支援を促進する。
平成26年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭教育支援を11市町村で実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援チーム(3市) ・家庭教育に関する学習講座(11市町) ○ それぞれの家庭で大切にしているルールや愛情あふれるエピソード等を募集し、32作品を冊子にまとめ、小・中・高等学校等に配付した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入学説明会等、就学前に全ての保護者が参加する機会を活用し、「親育ち応援学習プログラム」を実施した。(6市町村) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基礎編、実践編3日間の講座に61名が受講し、40名が修了した。修了者は、累計179名となった。県内22市町村に修了生有り。 ○ 修了生を対象に「パワーアップ交流会」を実施し、ファシリテーターの情報交換やネットワーク促進を図った。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「親育ち応援学習プログラム」は、学校園だけでなく子育て団体の研修時など活用の方が広がっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村独自に入学説明会等で就学前児童の保護者を対象に学習機会を提供するなど、就学前の保護者の研修が重要との認識が広がりつつある。 ○ 乳幼児期健診等での学習機会の提供は十分ではなく、保健福祉部局と連携した取組が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ パワーアップ交流会に修了生19名が参加し、交流を深めネットワークの構築を図ることができた。 ○ ファシリテーターの一層のレベルアップ及び活動機会の情報提供をより幅広く行う必要がある。
平成27年度の取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「親育ち応援学習プログラム」の教職員及び企業、団体、NPO等への周知を図り、積極的活用を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保健福祉部局との連携を図りながら、乳幼児期健診等の機会をとらえ、全ての保護者が学習する機会を提供できるよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ファシリテーターの養成とレベルアップのため、研修の充実を図るとともに、市町村と連携してファシリテーターに活動の場を提供する。

(3) 郷土に学ぶ教育の推進

施策の目的

地域の人材や学習資源を活用しながら、子どもたちが身近な地域の歴史や伝統・文化、自然に対する理解を深めることにより、郷土を大切にすることを育む。

教育委員会での主な意見

[平成27年2月20日(金)]

○平成27年度教育施策の概要について

- ・郷土の先人の業績などを検証して、生き方を学ぶというような事業があれば良い。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成26年度》

- ・地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用し、体系的・継続的なプログラムの実施や地域と連携した土曜授業の補助を通じて、土曜日の教育支援体制等の構築を図る土曜日教育支援事業を実施する。
- ・子どもたちが文化財への理解を深め郷土岡山を大切にすることを育むため、県内の文化財をテーマ別に紹介するガイドブックを作成し、文化財への理解を深める機会の提供に努めた。
- ・県立博物館、古代吉備文化財センターにおいて、ジュニア学芸員講座や発掘体験等を実施し、文化財に触れ、親しむ機会の提供に努めた。

《平成27年度》

- ・子ども応援人材バンクの充実と活用により、地域や企業・NPO等とのさらなる連携を促進し、土曜日の教育支援体制の充実を図る。
- ・県立博物館、古代吉備文化財センターによる子ども向け事業の拡充を図るとともに、両施設等が学校教育を支援する取組を冊子にまとめ、公立学校校長会等で配付・広報し、活用促進に努めた。

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	26年度			27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値
地域の人材を学校で活用している公立小・中学校の割合【基】	100.0% (H25)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

【指標の達成度の算出方法】

- ・達成度 = (実績値) / (目標値)
- ・全国順位で示す指標は達成度を数値化しない。

2 主な成果

- ・「土曜日教育支援事業」を新規で実施し、県内84活動で多様なプログラムが展開された。
- ・普段の学校教育や家庭教育では味わえない魅力的な体験が実施されることにより、土曜日等の教育活動が充実してきている。
- ・郷土の文化遺産再発見事業については、「高松城水攻め前後のおかやま」など4号発行することができた。学校においては調べ学習や課題学習等に活用されている。
- ・館内授業については1,234名、出前授業については1,768名の児童・生徒の参加があり、本物の歴史資料に触れることで、郷土の歴史や文化に興味を持つ機会を提供することができた。
- ・歴史探訪「歩こう！歴史の道～出雲往来～」を実施し、34名の児童・保護者の参加があった。実際に文化財に触れることで、郷土の魅力を発見する機会を提供した。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

- ・土曜日の教育支援体制について、地域や企業・NPO等とのさらなる連携による充実を図る必要がある。
- ・岡山県ならではのガイドブックとなるよう、テーマの選定や掲載内容などの工夫に努める。
- ・子どもたちが郷土に誇りと愛着が持てるよう、県立博物館等施設を活用し、学校教育のサポートに努める。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	県立博物館の館内授業・出前講座	郷土の文化遺産再発見事業	
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童・生徒が実物の文化財に触れることで、身近な歴史や伝統・文化に興味関心を持ち、郷土を大切にすることを育む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 郷土の先人の業績等への理解を深めることで、子どもに郷土岡山県に対する誇りを持たせるとともに、文化財保護・活用に対する気運を高める。 	
平成26年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の小・中・高校を対象に館内の歴史資料に触れてもらい、解説を聞きながら、展示見学を行う。 ○ 博物館の学芸員が県内の学校に出向き、実物資料をもとに授業を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「おかやまの鉄道遺産をたどる」、「高松城水攻め前後のおかやま」、「弥生時代のおかやまへ！！タイムトラベル」、「近代科学のさきがけたち ～おかやまの洋学者の足跡をたどる～」の4冊を発行し、学校での郷土学習や家庭・地域での文化遺産散策等の利用に供した。 	
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 館内授業については、27校1,234人、出前授業については、24校1,768人の参加があった。 ○ 参加校が減少しており、より多くの学校に参加してもらえるよう、広報活動を工夫する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画どおり事業実施し、普及・周知を図ることができた。特に学校においては、調べ学習や夏休みの課題学習等に活用されている。 ○ 岡山県ならではのガイドブックとなるよう、県民のニーズを踏まえたテーマの選定や掲載内容などの工夫に努める。 	
平成27年度の実行方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立博物館等が学校教育を支援する取組を冊子にまとめ、公立学校校長会等で配付・広報し、活用促進に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 郷土岡山の魅力を多くの県民に伝えられるようテーマを絞り、ガイドブックを4冊発行する。 ○ 学校での郷土学習や、家庭・地域での文化遺産散策等において、より効果的な活用が図られるよう啓発する。 	

(4) 家庭・地域における人権教育の推進

施策の目的

「第2次岡山県人権教育推進プラン」に基づき、県民が、様々な人権問題についての理解と認識を深め、日常生活の中に生かせる人権感覚と実践的な態度を身に付けられるよう、家庭・地域における人権教育を推進する。

教育委員会での主な意見

[平成27年2月20日(金)]

○平成26年度「スマートフォン等の利用に関する実態調査」について(再掲)

- ・児童生徒に人権についての意識づけができるようにしてもらいたい。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成26年度》

- ・「第2次岡山県人権教育推進プラン」に基づく人権教育の推進(平成26年4月～)
- ・各研修会において「PTA人権教育研修プログラム～子どもの健やかな育ちのために～」周知
・活用促進(平成26年4月～)

《平成27年度》

- ・「第2次岡山県人権教育推進プラン」に基づく人権教育の推進(平成27年4月～)
- ・各研修会において「PTA人権教育研修プログラム～子どもの健やかな育ちのために～」周知
・活用促進(平成27年4月～)
- ・スマホ・ネット問題に関する保護者・地域の大人向け学習リーフレット「知っていますか? スマホ・ネットのこと」の作成(平成27年6月)

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	26年度			27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値
地域において人権教育・啓発を推進するために養成するリーダーの数(累計)【基】	407人(H25)	436人	429人	98.4%	-	-

【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

【指標の達成度の算出方法】

- ・達成度 = (実績値) / (目標値)
- ・全国順位で示す指標は達成度を数値化しない。

2 主な成果

- ・人権教育指導者養成講座において、新たな人権課題なども取り上げるとともにフィールドワークやワークショップ等の手法を活用し、実践的な研修を行った。
- ・市町村における研修会等への支援として、活用できる講師を新規に5名登録し、ホームページで情報提供した。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

- ・人権教育指導者養成講座への申込者数が減少傾向にあり、募集方法等に工夫が必要である。
- ・研修会等で活用できる登録講師の高齢化や職務の多忙さから、登録を抹消する講師が増えてきており、登録者数の維持・拡大に向けて工夫が必要である。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	市町村情報提供・連絡事業	PTA指導者人権教育研修会	人権教育・啓発指導者養成講座
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村教委における人権教育の推進に資する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人権問題についての研修や情報交換を行い、PTA指導者としての資質の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 深い認識と実践力をもった指導者の養成を行い、自らの課題として日常生活の中に生かせる人権感覚を身に付けるための教育・啓発活動を一層推進する。
平成26年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村教育委員会教育長及び人権教育担当者等を対象とした連絡会の実施や、講師情報の提供などにより、市町村における人権教育の推進に資する。連絡会において、講義、講話、演習を行い、人権問題についての理解と認識を深めることができた。(3回実施、118人参加) ○ 人権に関する講演会や研修会等の実施時に有用な講師情報をWebページ上に67人(団体)掲載した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭、学校、地域との連携や家庭の教育力の向上、人権教育の推進等、PTA活動を推進していく上で必要な内容についての講演会や実践発表、ワークショップなどの研修会を実施する。PTAの指導者を対象に、人権に関する講義、講演、演習等の研修会を実施した。(6会場、968人参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公民館職員等を対象に、人権教育・啓発の中心となる指導者を養成し、さらに修了者を対象にしたスキルアップ講座を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育・啓発指導者講座Ⅰ 6回、22人受講 ・人権教育・啓発指導者講座Ⅱ 1回、37人受講
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村人権教育担当者等連絡会で、性的少数者の当事者による講義を行った結果、新たな人権課題に対する市町村教委職員の意識の高揚につながった。また、精神障害者に関する人権課題について研修を深めた。 ○ 時代の変化に対応し、新たな問題にも対応できるよう、様々な情報を提供する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 喫緊の課題であり、参加者の関心の高いインターネットと人権侵害をテーマにネットいじめについての講演を行った結果、その実態と対応策について情報提供することができた。 ○ 新たな人権課題に対応した研修ができるよう、情報提供を行ったり、資料等を整備するとともに、参加体験型研修の普及を図るための工夫が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人権教育・啓発活動を一層推進するため、地域における指導者の資質・指導力の向上を図り、市町村を支援することができた。 ○ 年々、申込者数が減少しており、募集の仕方等の工夫が必要である。
平成27年度の取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村教委から提出された人権教育推進状況報告書等を参考に、時代の変化に対応した、必要にあった情報を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 時代の変化に対応した情報を提供するとともに、「PTA人権教育研修プログラム」を紹介・活用促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ フィールドワークやワークショップ等の手法を活用し、魅力ある実践的な研修を行うことで参加者、参加回数を増やすとともに、地域における指導者の資質・指導力の向上を図る。

2 社会全体で子どもたちの教育に取り組み、家庭や地域社会の教育力の向上を図る

○有識者による評価・意見等

評価者名	片山浩子(岡山外語学院 学院長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> どの項目においても施策推進するに当たり、連携とネットワーク化がキーワードになっているように思います。学校、家庭、地域社会が連携し協働体制を強化し、産、官、学、金、NPO、ボランティアなどとのネットワークをつくり、垣根を越えて手を携えて子ども達を育てる、そういう仕組みづくりをお願いしたいと思います。 家庭教育は親の教育からと「親のグッドスタート事業」や「親育ち応援学習リーダーの養成」は親子関係も良くなりいい企画だと思います。 「女性が輝く社会」を目指し、また少子化を止めるためにも、社会全体で子ども達の教育に取り組むことが必須であると思いますので、ますますの取組の推進をお願いします。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 施策の推進に当たっては、お話のような協働体制が強化されるよう、今後も様々な機会を捉え、各種団体との意見交換の場などをもち、県や産学官等が連携した子どもを育てる仕組みづくりができるよう取り組んでまいります。 引き続き、「親のグッドスタート事業」や「親育ち応援学習リーダーの養成」等により保護者の学びを支援し、家庭教育の充実に努めてまいります。また、課題を抱えている家庭へのアウトリーチ支援が必要であると考え、平成27年度から「親育ち応援隊！家庭教育支援チーム」を実施しているところです。 社会全体で子どもの教育に取り組むため、地域住民の参画による学校支援地域本部や家庭教育支援などの取組により、学校・家庭・地域の教育力を向上し、協働して子どもの教育に取り組む体制づくりを引き続き進めてまいります。

評価者名	大杉昭英(国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> 幼児教育の充実はその後の小学校教育と直結していることもあり国際的な教育課題として注目されているところです。その意味で、「親のグッドスタート事業」「親育ち応援学習リーダーの養成」等の諸事業の成果が期待されます。さらに土曜日教育についても支援体制の充実が期待されることです。また、地域や家庭が学校を支えるシステムの重要性は増しており、「おかやま子ども応援事業」などにおける地域コーディネーター等の不足といった課題の克服に努めていただきたいと思います。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「親のグッドスタート事業」や「親育ち応援学習リーダーの養成」等により保護者の学びを支援し、家庭教育の充実に努めてまいります。また、課題を抱えている家庭へのアウトリーチ支援が必要であると考え、平成27年度から「親育ち応援隊！家庭教育支援チーム」を実施しているところです。土曜日教育についても、実施する教室数を増やすよう市町村に働きかけるなど、更なる充実に努めてまいります。 また、地域コーディネーターについては、人材発掘の支援や研修等の工夫による資質向上に努めてまいります。

評価者名	高谷昌宏(株式会社サンヨープレジャー代表取締役社長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> 個別の施策は着実に進められており、評価できます。地域教育は教育行政だけの問題ではなく、地域全体の問題であり、より包括的な解決方法が求められています。教育委員会や学校支援地域本部が単独で施策を行うのではなく、教育委員会と県行政内の他部署が、また、学校支援地域本部と町内会などの地域組織が連携し、総括的に施策を推進していく必要があると考えます。 また、地域教育を継続的な仕組みにしていくためには、ボランティアベースで行われている地域教育の実践者のモチベーションを喚起する施策が必要であると考えます。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 現在、地域ぐるみで子どもを育てる体制の充実に向け、県教育委員会と保健福祉部局が連携し、乳幼児期や就学前の子どもを持つ保護者に対する学習機会の提供を行うなど、家庭教育の充実に取り組むとともに、学校と老人会や婦人会などの地域組織が連携し、登下校の見守りや子どもの体験活動の充実に取り組んでいるところです。 今後も、町内会等の地域組織と連携した地域教育の推進とともに、コーディネーターやボランティアに対して意見を伺ったり、様々な活動を通して子どもたちがどう変容したかなどをしっかりと伝えていくことでモチベーションアップを図ってまいります。

3 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツ・文化の振興を図る

(1) 社会の変化に対応できる学習活動の推進

施策の目的

県民一人一人が学びを生かしながら、地域社会に参加・参画して活動できる場・組織の充実を支援するとともに、県立図書館による資料提供やレファレンス機能の充実を図る。

教育委員会での主な意見

[平成26年5月9日（金）]

○岡山県社会教育委員の会議「研究のまとめ」について（再掲）

- ・学校支援地域本部をただ作れば良いというわけではない。この冊子は地域と家庭と学校が協力して岡山県の教育を改善していかなければいけないという視点で作成したものであり、今後非常に活用されるものになるはずだ。課や教育事務所をあげて取組が遅れている地域を回ってほしい。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成26年度》

- ・学校支援地域本部の設置等を行っている中学校区の割合の拡充を目指して、地域人材の効果的な活用を図るため、社会教育委員の会議で「研究のまとめ」を作成した。これを活用し、学校には、地域連携担当者研修会等において、地域人材の有効な活用方法の研修等を実施する。また、事業を推進する行政担当者等には、各種研修会等を活用し、学校支援に対する広報活動や事業内容の拡充の重要性について周知を図る。

《平成27年度》

- ・岡山県社会教育委員の会議「研究のまとめ」を簡略化したリーフレット「地域ぐるみで子どもの育ちを支えよう！」を作成し、支援体制充実のプロセスを具体的に示しながら、市町村訪問時の説明等で積極的に活用していく。

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	26年度			27年度 目標値	28年度 目標値
		目標値	実績値	達成度		
社会教育主事講習を受講する教職員の数(累計)【基】	18人 (H25)	50人	30人	60.0%	-	-
公民館等において職業等に関する学習を実施している時間数【基】	3,322時間 (H25)	3,977時間	3,104時間	78.0%	-	-

【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

【指標の達成度の算出方法】

- ・達成度 = (実績値) / (目標値)
- ・全国順位で示す指標は達成度を数値化しない。

2 主な成果

- ・県立図書館では、貸出冊数が3年連続140万冊を上回り、レファレンス件数も前年比12.3%の増加となるなど、県民へ充実した資料提供やレファレンスサービスの提供ができた。
- ・生涯学習センターでは、主催講座と他の行政機関等が行う連携講座を体系化し、生涯学習大学として、広く県民に学習機会を提供できた。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

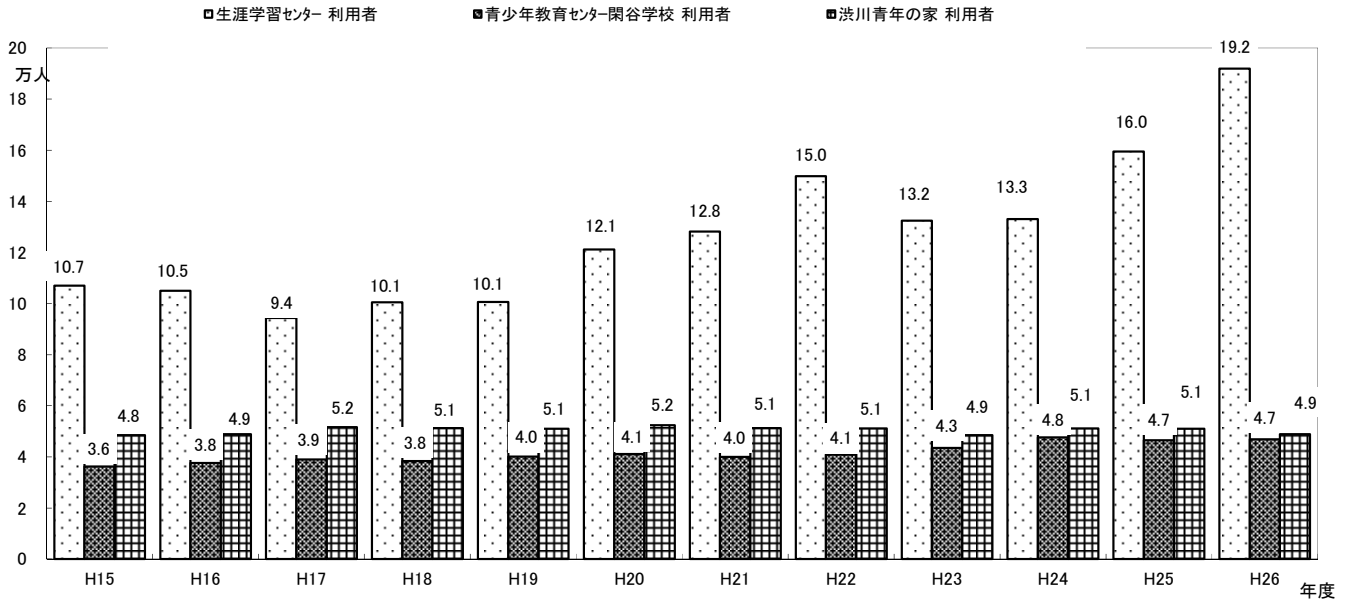
- ・生涯学習センターの各種研修の受講生が学んだ成果を地域に還元できるような実践的機会の提供やコーディネート機能の強化を進める必要がある。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

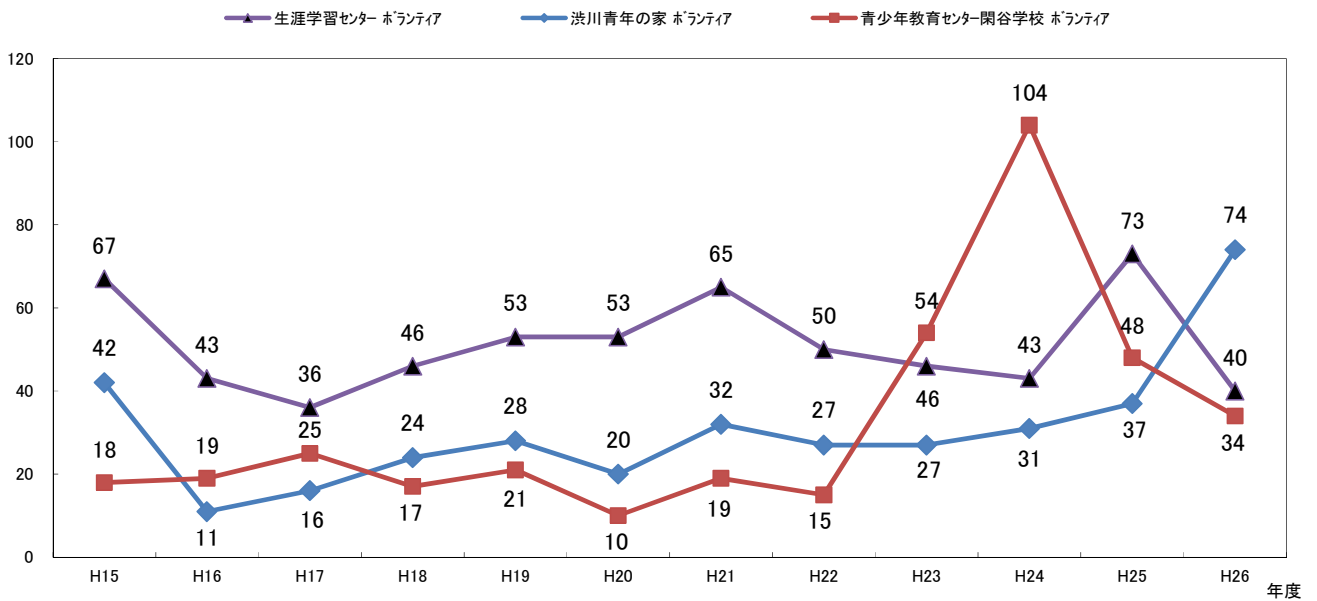
	学生ボランティア育成講座	地域力活性化プログラム	県立図書館とことん活用講座
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティア活動に興味・関心をもつ学生を対象に、活動に必要な知識、技術等を習得させ、地域や学校で活躍できる人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育、福祉の増進、地域産業振興等に大きな役割を果たしてきた社会教育行政の中核施設である公民館等において、地域において課題を抱える若者の支援、家庭支援、地域振興、地域防災等に係る先進的な取組を、行政の関係部局の垣根を越え連携・協働して実施し、すべての人に「居場所」と「出番」を創出する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民の求める様々なテーマの講座を開催することで、県民の課題解決を支援するとともに、県民の図書館活用の拡大を図る。
平成26年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティア活動に関する知識に加え、実際に演習・活動を通して学ぶ実践的研修を、大学と連携しながら実施した。(全6回、47名参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の2年目として、玉野市、勝央町に委託し事業を実施した。玉野市では、公民館を中心にNPO等と地域振興に向けた取組を行い、勝央町では、若者の自立・社会参画支援として不登校、ニート等の居場所づくりに向けた取組を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当初計画の6回の講座を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 「英語多読の魅力～簡単な読み物から始めてみませんか」(参加者：105人) ・第2回 「山田方谷とその時代」(参加者：137人) ・第3回 「夏休み家族実験教室～ドライアイスで実験～」(参加者：72人) ・第4回 「在宅介護の現実」(参加者：41人) ・第5回 「大人の発達障害～その概念と対応～」(参加者：127人) ・第6回 「子どもの発達障害～幼児期から学童期～」(参加者：57人)
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習センターの中での活動にとどまり、NPO等の活動を知る場がない。自分でボランティアを企画・運営する力を身に付ける必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他市町村の公民館のモデルとなる事業が実施でき、先進的な取組のモデルとして県内公民館に紹介できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ アンケート結果から、参加者の9割程度が役に立ったとの評価を得るなど、満足度も高く、県民のニーズをとらえたものが実施できた。
平成27年度の方針(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 講座の中に、NPOの活動事例の紹介や現場訪問を加えたり、受講者がボランティアの企画・運営する力を身に付けることができる内容に改善していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の委託事業は平成26年度で終了したが、県外の事例も含め先進的な取組のモデルとして、引き続き県内公民館に紹介していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後も、県民ニーズの把握に努めながら、図書館の利用促進につながる講座を継続的に実施していく。

参考数値

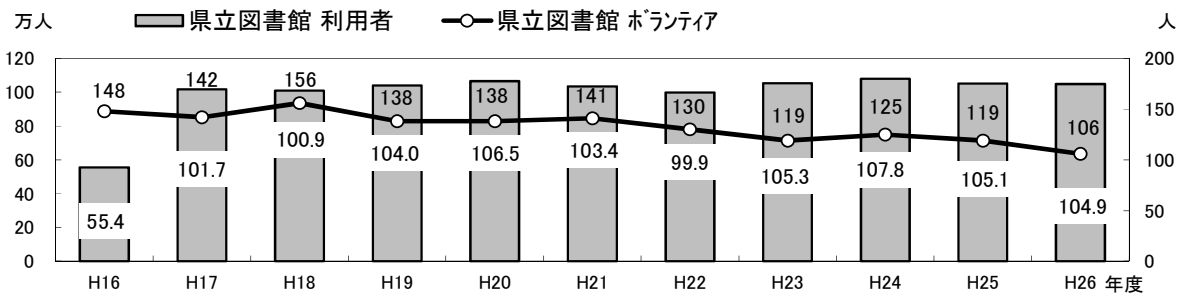
● 県立生涯学習・社会教育関連施設の利用者数の推移



● 県立生涯学習・社会教育関連施設の施設ボランティア数の推移



● 県立図書館の利用者数と施設ボランティア数の推移



資料：県教育庁生涯学習課調べ

(2) 社会全体で学習活動を支援する環境づくり

施策の目的

県生涯学習センターを中心に多様な主体との連携・協働を進めるとともに、県立図書館と市町村立図書館のネットワークを充実するなど、学習活動を支援する環境づくりを推進する。

教育委員会での主な意見

[平成26年10月3日(金)]

○平成27年度重点事業について(再掲)

- ・ロータリークラブなどの留学支援を行っている民間団体があるので、一括して実施し、相乗効果を狙えば良いのではないかと。県教育委員会として、直接実施するだけでなく、それらを活用してほしいと思う。社会教育団体についても、どういう活動をしていて、どういう協力をしていけるのか、色々な団体を巻き込みながら、教育課題を解決していく仕組み作りをしてほしい。

[平成26年10月17日(金)]

○平成27年度重点事業について

- ・体験学習について力を入れていくのであれば、FOSを今後どうしていくのかを研究して、そろそろ方向性を決めなければならない。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成27年度》

- ・県の教育課題の解決に向けた取組の推進のために、FOSとして奉仕活動の充実や活躍の場の拡充、長期宿泊体験事業や通学合宿を実施する。
- ・FOS指導者の資質向上、各団体の活動成果の普及、新規指導者養成を目的に、NPO等の専門性も活用しながら県連盟主催の指導者研修会を実施する。
- ・FOS団員の増加に向けた取組をするとともに、社会教育関係団体間のネットワークづくりを推進し、他団体との連携を図る。

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	26年度			27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値
県民が公立図書館から借りた本の数(全国順位) 【生】	5位 (H23)	4位	3位	-	4位	3位
県民が公立図書館から借りた本の数【基】	1,252万冊 (H25)	1,300万冊	1,230万冊	94.6%	-	-
企業、団体等への学習機会の提供(出前講座等)の件数(累計)【基】	27講座 (H25)	100講座	31講座	31.0%	-	-

【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

【指標の達成度の算出方法】

- ・達成度 = (実績値) / (目標値)
- ・全国順位で示す指標は達成度を数値化しない。

○特に達成度が低い指標の原因と対策

- ・企業、団体等への学習機会の提供（出前講座等）の件数（累計）
（原因）・企業、団体等への周知不足。
（対策）・商工会等の企業、団体等が集まる機会での周知を行う。
・企業、団体等の定期刊行物を活用し、周知依頼を行う。

2 主な成果

- ・県立図書館では、新刊図書の70%程度の収集及び学校支援用図書等の充実ができ、来館者数及び個人貸出冊数ともに高い水準を維持した。
- ・生涯学習センターでは、主催講座と他の行政機関等が行う連携講座を体系化し、生涯学習大学として、広く県民に学習機会を提供できた。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

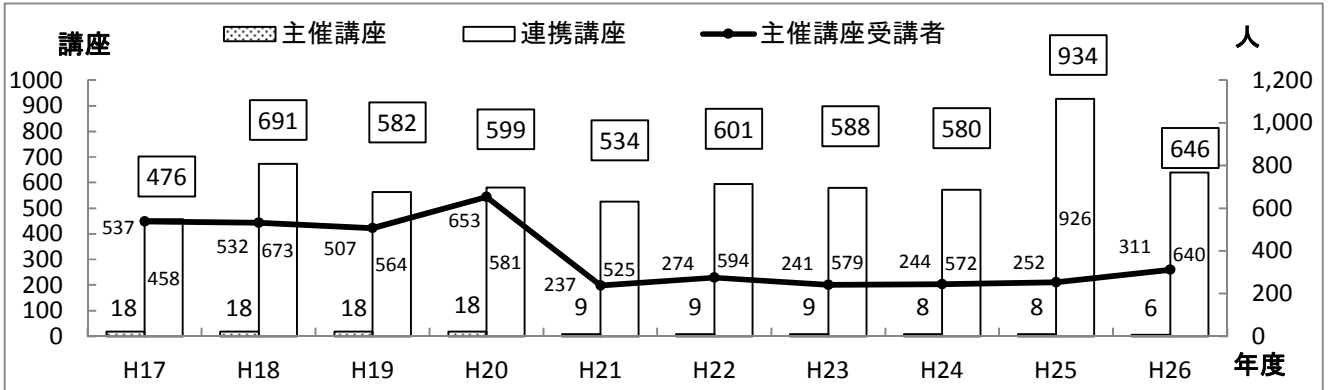
- ・県立図書館では、今後より一層利用者ニーズ等を反映させた資料収集や他の図書館とのネットワークを生かした相互貸借に努める必要がある。
- ・生涯学習センターでは、受講生が学んだ成果を地域に還元できるような実践的機会の提供やコーディネート機能を進める必要がある。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	学習講座の開設 (生涯学習大学)	公立図書館ネットワーク 構築事業	JAXA(宇宙航空研究開発機 構)との連携事業
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の多様な学習講座を体系化し、総合的な学習機会を提供する。 ○ 学習成果を適切に評価することで、県民の学習意欲を高め、生涯学習の一層の振興を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報のネットワーク「岡山県図書館横断検索システム」と物流のネットワーク「岡山県図書館資料搬送事業」を充実させていくことで、全県域を対象とした図書館サービスの向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ JAXAと連携して、「宇宙」を素材とした教職員対象の研修、子ども・親子対象の学習プログラム、指定校における特別授業等を展開し、子どもたちの科学や自然に対する興味・関心を高めるとともに、豊かな科学的素養を育む。
平成26年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高度な専門性のある講座や指導者養成・実践を目指した主催講座とともに、県、市町村、大学、民間団体等と連携・協力し、広く県民を対象にした講座を連携講座として位置付け、県民に学習機会を効果的に提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村立図書館等と連携・協力しながら、資料の検索や搬送等を充実させるとともに、高等学校図書館等への搬送事業を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ①学校教育支援 ・宇宙を活用した授業支援(実施校：4校、参加者：313人) ②社会教育支援 ・宇宙教育リーダーセミナー(参加者：14人) ・コズミックカレッジ(参加者：60人) ③家庭教育支援 ・宇宙の学校(年6回 参加者：111家族) ④パブリックビューイング(年3回 参加者：348人) ⑤JAXAタウンミーティング(参加者：139人)
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学んだ成果を講座開設や地域社会づくり等に生かせるよう、実践に役立つ講座を開設した。 ・主催講座(6) ・連携講座(640) 受講生の集い(参加者335人)を開き、意欲の向上を図った。 ○ 生涯学習大学等で学んだ人が、地域で活躍できるような取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 身近な図書館での資料受け渡しができることで、図書館サービスの利便性が向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門家から直接話を聞くことができ、子どもたちは興味関心を持ち、意欲的に学習することができた。
平成27年度を取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学んだ成果を地域に生かせるように、地域づくり人材養成セミナーを開設して、人材の育成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き事業を実施することで、全県下を対象とした県立図書館サービスの向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き連携事業を実施し、宇宙や科学技術への興味・感心を高めるとともに、科学的なものの方見方や考え方を身に付ける機会を創出する。

参考数値

●生涯学習大学の講座数等の推移



資料：県教育庁生涯学習課調べ

(3) 文化財の保存・活用

施策の目的

文化財の適切な保存・修理や、民俗芸能などの伝統文化の継承を推進するとともに、県立博物館における活用に努めるなど、文化財に触れ、学び、親しむ機会の充実を図る。

教育委員会での主な意見

[平成27年1月23日(金)]

○岡山県立博物館協議会委員の任命について

- ・博物館を県全体の社会教育にどう使っていくのか議論しなければ、博物館の中だけで考えていてはいけない状況になっている。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成26年度》

- ・県民のニーズを踏まえたガイドブック作成に取り組むとともに、県立博物館において体験コーナーを設けるなど、文化財の積極的な活用に努める。
- ・県内の歴史の理解を深めるため、県立博物館内に「岡山の歴史早わかりコーナー」を設置した。

《平成27年度》

- ・県立博物館、古代吉備文化財センターによる子ども向け事業の拡充を図るとともに、両施設等が学校教育を支援する取組を冊子にまとめ、公立学校校長会等で配付・広報し、活用促進に努めた。(再掲)

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	26年度			27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値
登録文化財の登録件数(累計)【基】	268件 (H25)	280件	274件	97.9%	-	-
県立博物館年間入館者数【基】	3.3万人 (H25)	5.2万人	4.2万人	80.8%	-	-

【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

【指標の達成度の算出方法】

- ・達成度 = (実績値) / (目標値)
- ・全国順位で示す指標は達成度を数値化しない。

2 主な成果

- ・民俗芸能大会の開催、文化財をテーマ別に紹介するガイドブックの刊行、歴史探訪事業の実施により、貴重な文化遺産の適切な保護・保存を進め、文化財への理解と関心を高めることができた。
- ・指定文化財の計画的な保存修理に努めるとともに、大規模災害発生時に大学、博物館、関係団体、市町村等と連携して県内文化財等の救済などの活動を円滑に行うため、文化財等救済ネットワークの会議を開催し、構成団体等を対象とする研修会を行った。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

- ・社会情勢の変化などにより、地域の祭り等伝統行事の保存・継承が困難になりつつある状況などを踏まえ、子どもたちをはじめ、より多くの県民が「吉備の国」の文化遺産に触れ、郷土を大切にする心を育むことができる機会の充実が必要である。
- ・県立博物館の魅力向上や、埋蔵文化財発掘現場の公開・活用の促進、社会教育施設等類似施設との連携を一層深め、文化財を理解し、親しむ機会をさらに充実させることが課題である。
- ・文化財等救済ネットワークの取組が効果的なものとなるよう、構成団体間の連携の強化や機能の充実を図るとともに、文化財の防火・防災体制を一層充実させる必要がある。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	文化財保護保存費	再発見！ふるさとの山城	博物館活動 岡山・高知文化交流
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国及び県指定文化財の保存及び活用を推進するため、その所有者又は管理団体が実施する保存修理等に要する経費の一部を補助する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中世城館跡の所在・範囲・現状等の調査を総合的に実施することにより、その保護・活用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 岡山県立博物館と高知県立歴史民俗資料館とで、館蔵資料の貸与等による交流を実施し、博物館同士のネットワークを構築するとともに県外の文化財の魅力を紹介する。
平成26年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国指定分は国庫補助残額の3分の1以内、県指定分が、市町村にあっては補助基本額の3分の1以内、文化財所有者にあっては補助基本額の2分の1以内を補助した。 ○ 継続事業9件（国指定7件、県指定2件）、新規事業7件（国指定1件、県指定6件）の保存修理等を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中世城館跡の現状を詳細に把握し、その保護・活用に資する基礎資料とすることを目的として、県内の中世城館跡についてその所在・範囲・現状等の現地調査及び古文書・古絵図・地名等の文献調査を総合的に実施する。平成26年度は285の城館跡を調査した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「戦国大名 宇喜多氏と長宗我部氏」と題し、両氏に縁のある甲冑や古文書等の資料を通して、戦国時代の岡山県と高知県の歴史を紹介した。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画どおり継続事業9件（国指定7件、県指定2件）、新規事業7件（国指定1件、県指定6件）の保存修理等を実施することができた。 ○ 今後も、多額の事業要望がある中で、優先的に実施する必要がある事業の見極めが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 7年計画の2年目として、備前地域の山城285件の調査を行った。H31年度の報告書刊行に向けて、今後も引き続き調査を実施する。 ○ 調査対象物件について見直しを行い、より効率的な調査が実施できるよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高知県との交流展の最終年度として、岡山県・高知県両地域の歴史・文化遺産を活用した交流を一層促進することができた。 ○ H26年度は、入館者数は5,760人と前年度に比べ、約1,000人少なかった。県民のニーズを踏まえたテーマの選定が課題である。
平成27年度 of 取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続事業10件（国指定7件、県指定3件）、新規事業4件（国指定3件、県指定1件）の保存修理を実施する。 ○ 緊急性の高い事業や防災施設の整備を優先して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 備前・美作地域の山城238件の調査を実施する。 ○ 県民に文化財と親しむ機会を提供するため、調査現場の説明会を行うとともに、中世城館のガイド冊子を作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鳥取県との交流展の初年度として、「鳥取藩池田家32万石」を実施し、鳥取県との交流を通じて、岡山県の魅力を紹介するよう努める。 ○ 記念講演や展示解説のほか、体験コーナーを設け、子どもたちに、身近に文化財と触れあえる機会を設ける。

3 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツ・文化の振興を図る

○有識者による評価・意見等

評価者名	片山浩子(岡山外語学院 学院長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立図書館と生涯学習センターの運営は順調に進んで多くの県民の方々が利用していることは良かったと思います。課題にありますように学習を修了された方々が習得されたものを生かす実践の機会があればもっと学習者は増えると思います。 ・ スポーツは楽しいし人の気持ちをつなげ人の輪を広げるので、子ども達にとって安全で気軽にスポーツに親しめる場所とリーダーをもっと増やす後押しを期待しています。 ・ 昨年のESD大会ではユネスコ本部から日本の公民館活動は素晴らしい、東南アジアの国々を取り入れたいと思っていると高い評価を受けたそうです。「地域力活性化プログラム」において公民館活動のモデルとなる事業を実施されたことは評価に値し、県内の公民館ばかりでなく世界にも紹介していただきたいと思っています。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学んだ成果を地域活動に生かすためには、実践の機会と学習者とを結び付けることが重要であり、市町村が求める人材等のニーズと学習者をコーディネートする人材の育成を図るとともに、市町村とのネットワークを活用し、学習者に対する活動の場の情報提供に努めてまいります。 ・ 学校における体育・運動部活動のほかに、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団など地域と連携して、子どもの運動する機会を増やすよう取り組んでいます。また、スポーツ少年団の活動が活性化するように、県体育協会を中心に指導者やジュニアリーダー、シニアリーダーの養成と資質の向上に努めており、引き続き取り組んでまいります。 ・ 「地域力活性化プログラム」における公民館活動のモデルとなる事業については、昨年のESD世界大会の際に取組経過が報告されたところであり、文科省が実施する普及・啓発事業等を通じて、国内外に発信してまいります。
評価者名	大杉昭英(国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学と連携した「学生ボランティア育成講座」、また、生涯学習大学が県、市町村、大学、民間団体と連携・協力した連携講座、さらにJAXAと連携した学習プログラムなど、「連携」「協力」による生涯学習の幅広いサービス提供が今後成果を上げられることを期待します。また、引き続き情報社会に対応した「岡山県図書館横断検索システム」と「岡山県図書館資料搬送事業」の更なる充実による県立図書館サービスの向上を期待します。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯学習センターにおいては、今後とも多様な主体と連携協力して、学習機会の充実に努めてまいります。また、県立図書館においては、地域の図書館の中枢として、ネットワークの活用により、引き続き県内全域にサービスの提供ができるよう努めてまいります。
評価者名	高谷昌宏(株式会社サンヨープレジャー代表取締役社長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立図書館の利用者数に関しては大変誇れる成果であると評価します。県立図書館も「知」の宝庫ではありますが、県内の大学も同様に「知」の宝庫です。大学の「知」の地域への還元を進めることで、生涯学習は推進するのではないかと考えます。 ・ また、県民同士の学び合いを推進していくことも効果的だと考えます。富山インターネット市民塾のような県民自身が講座を開設できる仕組みなどの導入も検討してみてもはいかがでしょうか。 ・ この問題も教育行政だけの問題ではなく、ワークライフバランスの問題が深く関わっています。産業界と連動して、成人が学習やスポーツ、文化体験に時間を割くことのできる働き方へのシフトを進めていく必要があると考えます。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各大学では、図書館の開放や県民向け講座の開催等が行われていますが、県教委としては、今後も生涯学習大学の連携講座に位置付け、県民に学習機会を効果的に提供し、大学の「知」の還元を促進してまいります。 ・ 現在、生涯学習センターや一部の公民館では県民自身が講座を開設しており、学習成果を生かす取組として大きな期待ができることから、今後、こうした取組が広がるよう市町村に働きかけてまいります。 ・ 生涯学習の推進にはワークライフバランスの実現は重要であり、企業への出前講座等で余暇を活用した様々な活動への参加啓発などを行っているところで、今後も一層、産業界へ働きかけてまいります。

意見を頂いた学識経験者

職 名	氏 名
岡山外語学院 学院長	片 山 浩 子
国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長	大 杉 昭 英
株式会社サンヨープレジャー 代表取締役社長	高 谷 昌 宏

岡山県教育委員会委員（平成27年3月31日現在）

職 名	氏 名
委員長	中 島 義 雄
委員長職務代理者	松 田 欣 也
委員長職務代理者	田 野 美 佐
委員	梶 谷 俊 介
委員	上 地 玲 子
委員兼教育長	竹 井 千 庫

(参考資料1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号) 抜粋

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務
その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)
を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、こ
れを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活
用を図るものとする。

(参考資料2) 条例、規則等の制定・改廃

平成26年度に制定改廃された教育関係の条例、規則等は次のとおりである。

(1) 改正された条例、規則等

【条例】

日付	題名
26. 7. 4	岡山県立高等学校通信制課程入学金及び受講料徴収条例の一部改正
26.10. 3	岡山県立中学校設置条例の一部改正
26.12.22	岡山県職員給与条例等の一部改正
27. 3.20	岡山県職員給与条例等の一部改正
	岡山県職員特殊勤務手当支給条例の一部改正
	岡山県教育委員会委員定数条例の一部改正
	岡山県教育委員会の職務権限に属する事務の管理及び執行の特例に関する条例の一部改正

【規則等】

日付	題名
26. 7. 4	岡山県教育委員会事務決裁規程の一部改正
	岡山県立博物館の組織及び事務分掌規則の一部改正
	岡山県古代吉備文化財センター規則の一部改正
	岡山県生涯学習センターの組織及び事務分掌規則の一部改正
	岡山県立図書館の組織及び事務分掌規則の一部改正
	岡山県総合教育センター規則の一部改正
	岡山県教育委員会職員の服務規程の一部改正
26.11.14	岡山県教科用図書選定審議会規則の一部改正
26.11.28	岡山県立学校の管理運営に関する規則の一部改正
27. 3.31	学校教育法施行規則実施細則の一部改正
	岡山県教育委員会会議規則の一部改正
	岡山県教育委員会事務局の組織及び事務分掌規則の一部改正
	岡山県教育委員会の権限に属する事務の一部委任等に関する規則の一部改正
	岡山県教育委員会傍聴規則の一部改正
	岡山県教育委員会公告式に関する規則の一部改正
	岡山県教育委員会職員の職の設置に関する規則の一部改正
	岡山県教育委員会公印の寸法及び管理に関する規程の一部改正
	岡山県教育財産管理規則の一部改正
	教育委員会の権限に属する独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する事務の一部を教 育長に委任する規則の一部改正
	教育職員の免許状の有効期間の更新等に関する規則の一部改正

(2) 廃止された条例

【条例】

日付	題名
27. 3.20	岡山県教育委員会教育長の給与等に関する条例の廃止

(参考資料3)

岡山県教育振興基本計画
－未来を拓く 人づくりプラン－
目標指標の達成状況及び取組の成果と課題

(1) 確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが生きていく上で基本となる資質能力をはぐくむ

① 確かな学力の向上

【取組の概要】

<p>〔学力向上策の推進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学習到達度確認テストの作成、活用 ・ 中1生徒に岡山県学力・学習状況調査を実施 ・ 小4・5児童及び中2生徒に学力定着状況たしかめテストを実施 ・ 授業改革協力員の指定、授業改革推進リーダー・授業改革推進員の配置、指導主事の継続的な派遣 ・ 岡山型学習指導のスタンダードの作成・配付・活用 ・ 放課後、土曜日等を活用した補充学習支援 ・ おもしろ読書事典の作成・配付等読書活動の推進 <p>〔きめ細かな指導の推進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 35人学級の実施、習熟度別指導に重点を置いた教員の加配 ・ 小学校第1学年への教育支援員配置

【目標指標】

目標指標	目標値（上段）/実績値（下段）				
	H22	H23	H24	H25	H26
全国学力・学習状況調査の全国順位（小学校）【夢・生】		45	38	38	28
全国学力・学習状況調査の全国順位（中学校）【夢・生】		42	32	42	41
公立中学校1年生のうち、学校の授業時間以外で、普段（月～金曜日）、1日当たり1時間以上学習する生徒の割合【夢・基・生】	58.4	56.1	66.0 63.2	67.0 64.5	68.0 65.2
小1グッドスタート支援事業が、児童の学習規律の確立や学力向上等に繋がった学校の割合【夢】		94.3	98.0 95.0	98.0 100.0	100.0 100.0
公立中学校1年生のうち、家や図書館で、普段（月～金曜日）1日当たり10分以上読書する生徒の割合【基】	62.6	63.7	63.7 68.2	68.2 67.9	68.2 66.2
「授業の内容はよくわかる」と回答した生徒の割合【生】			77.0	78.4	78.6 78.8
学校支援地域本部の設置等を行っている中学校区の割合【生】				71.0	80.0 83.0
学びのチャレンジコンテストに参加した小学校数【生】				160	230 244

*【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 *【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

*【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 *H26の網掛けは目標値を達成していない指標

【成果と課題】

<p>○課題であった小学校算数は全国平均との差が縮小</p> <p>●学力向上に向けたPDCAサイクルの確立が必要</p> <p>●教員の指導力の向上、授業改革のより一層の推進が必要</p> <p>●家庭における学習習慣の定着が課題。放課後等の補充学習の充実、家庭と連携した取組の強化が必要</p>

○成果 ●課題

②豊かな心の育成

【取組の概要】

<p>〔道徳教育の充実〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいさつ運動や高校生の社会貢献活動の推進 ・研究指定校での実践研究及び研修会の充実による教員の指導力向上の取組 <p>〔体験活動・文化活動の充実〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村での宿泊体験活動、小学生の長期宿泊体験活動の推進 ・学校における芸術家による優れた芸術・文化に触れる機会を提供 <p>〔いじめ、不登校問題等への対応と教育相談体制の充実〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめについて考える週間の設定、啓発ポスター・標語の募集・表彰 ・SC、SSW、暴力行為対策アドバイザー等の配置 ・小5、中1を対象にした心理検査の実施 <p>〔インターネットや携帯電話等を取り巻く問題への対応〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン等の夜間使用制限の取組 ・ネットパトロールの実施
--

【目標指標】

目標指標	目標値（上段）/実績値（下段）				
	H22	H23	H24	H25	H26
公立学校全学級で道徳の授業公開を実施した学校の割合（小学校）【夢・基】	40.6	48.2	60.0 50.1	70.0 60.7	80.0 64.4
公立学校全学級で道徳の授業公開を実施した学校の割合（中学校）【夢・基】	25.6	30.1	55.0 30.6	65.0 38.3	70.0 35.0
県立高等学校において社会貢献活動に取り組んだ学校の割合【基】	31.0	47.3	75.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0
様々な体験学習に参加した青少年の数【基】	124,580	124,375	131,000 129,846	132,000 137,337	137,337 131,581
優れた芸術を鑑賞した学校数【夢】		85	150 179	215 225	280 309
「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した生徒の割合【生】			35.8	35.2	43.0 36.3
「人の役に立つ人間になりたいと思う」と回答した生徒の割合【生】			73.6	74.7	76.8 73.5
「近所の人に会ったときはあいさつをしている」と回答した生徒の割合【生】			67.8	68.3	70.0 68.1
公立小・中学校における学級がうまく機能しない状況が発生している学級数【生】			26	21	19 15
公立小・中学校における授業エスケープをしている児童生徒がいる学校数【生】			36	28	26 27
児童生徒の不登校の状況【夢・生】（小・中・高等学校における不登校の出現割合（児童生徒1000人当たり））		16.3	14.2 14.4	13.2 13.9	12.1 13.3
児童生徒の暴力行為の状況【夢・生】（小・中・高等学校における暴力行為の発生割合（児童生徒1000人当たり））		8.6	8.0 6.8	6.8 6.6	6.0 5.2
その年度において、いじめが解消されている、又は一定の解消が得られたが継続支援中である公立学校の割合【基】	93.4	94.5	94.0 96.2	94.5 97.1	97.1 98.0
不登校について、学校内外の専門的な相談・指導・治療を受けた不登校児童生徒の割合（小学校）【基】	71.2	76.9	76.0 73.2	80.0 83.3	85.0 81.7
不登校について、学校内外の専門的な相談・指導・治療を受けた不登校児童生徒の割合（中学校）【基】	68.2	67.9	70.0 70.6	72.0 79.5	79.5 79.8
公立学校で情報モラルを指導できる教員の割合【基】	80.4	85.2	88.0 89.6	92.0 90.2	95.0 92.5

*【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 *【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

*【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 *H26の網掛けは目標値を達成していない指標

【成果と課題】

- 関係機関との連携強化、専門家の活用等により暴力行為の発生は割合が改善
- 休み始めの3日間の働きかけの徹底等により不登校の出現率が改善。新たな不登校を生まない取組の強化が必要
- 道徳教育の充実を図るため、道徳の教科化に向けた研究と継続的な研修が必要
- 参観日では保護者の関心が高い教科の公開を優先、道徳の授業を公開する割合は増加しているものの目標以下。市町村教委や道徳教育推進教師等へのさらなる働きかけが必要
- 岡山県いじめ問題対策基本方針に基づいた施策の効果的な推進が必要
- 問題行動等の対応については、就学前も視野に入れた早期からの取組が必要
- 情報モラルの研修については、平成26年度までの3年計画で全公立学校を対象にICT活用指導力向上研修を実施。今後は校内での伝達研修の充実が必要
- 中学校においてテレビゲーム等を1時間以上すると回答した生徒の割合が全国より高く対策が必要

○成果 ●課題

③健やかな体の育成

【取組の概要】

〔学校体育・スポーツ活動の充実〕	
・子どもの運動の習慣化に向けたチャレンジランキングの実施	
・体力向上に向けた取組をまとめた事例集の作成・配付	
〔健康教育の推進〕	
・薬物乱用防止教室の実施	
・栄養教諭を中心とした食に関する指導の充実	

【目標指標】

目標指標	目標値（上段）/実績値（下段）				
	H22	H23	H24	H25	H26
公立小・中学校のうち、学校独自で体力向上への取組を行っている学校【基】	77.2	98.8	100.0 99.5	100.0 100.0	100.0 100.0
公立中・高等学校のうち、薬物乱用防止教室を実施した学校の割合【基】	88.2	87.7	94.0 93.6	97.0 95.5	100.0 100.0
公立小・中学校で給食に使用する食品数のうち、県産農林水産物の使用割合【基】	46.8	47.0	47.0 51.1	51.1 51.8	51.8 53.8
1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合（男子／小学校）【生】			11.3	9.0	8.6 5.7
1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合（男子／中学校）【生】			9.0	11.0	10.0 7.0
1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合（女子／小学校）【生】			27.2	21.3	20.2 12.1
1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合（女子／中学校）【生】			31.7	32.1	30.4 22.7

*【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 *【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

*【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 *H26の網掛けは目標値を達成していない指標

【成果と課題】

- 全ての公立小中学校で学校独自の体力向上の取組を実施
- 運動をしている子どもとそうでない子どもとの二極化の進行。体力を向上させるための取組の計画的、継続的な実施が必要
- 健康に関する現代的課題の深刻化。保健教育の徹底が必要

○成果 ●課題

④特別支援教育の推進

【取組の概要】

<p>【特別支援学校の教育の充実と教育体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校の新設（倉敷まきび支援） ・特別支援学校のセンター的機能の充実 ・就労支援コーディネーター、就労支援アドバイザー、ジョブ支援員等の配置 <p>【小学校、中学校、高等学校等における特別支援教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校等への専門指導員の派遣 ・小中学校の通常学級における指導充実のための研究 ・高等学校の授業改善や中高連携についての研究

【目標指標】

目標指標	目標値（上段）/実績値（下段）				
	H22	H23	H24	H25	H26
企業等へ就職した県立特別支援学校高等部卒業生の割合 【夢・基】	21.2	33.3	36.0 38.0	38.5 37.1	39.0 39.5
特別支援学校教諭免許状を保有している公立特別支援学校教諭の割合【基】	69.4	70.1	72.5 71.9	75.0 74.2	75.0 74.7
個別の教育支援計画を作成している公立学校の割合（小学校）【基】	50.2	54.3	75.0 55.0	90.0 70.6	100.0 81.0
個別の教育支援計画を作成している公立学校の割合（中学校）【基】	53.7	57.7	75.0 58.9	90.0 77.3	100.0 82.5
個別の教育支援計画を作成している公立学校の割合（高等学校）【基】	20.9	27.9	40.0 46.3	60.0 57.6	80.0 62.1
特別支援教育支援員を対象とした研修会を実施している市町村教育委員会の割合【基】	62.9	84.0	70.0 88.0	85.0 91.7	100.0 100.0

*【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 *【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

*【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 *H26の網掛けは目標値を達成していない指標

【成果と課題】

- 倉敷まきび支援学校の新設により、県南部の特別支援学校の教室不足が改善
- 免許法認定講習の拡充等により、特別支援学校教諭免許状を保有している公立特別支援学校教諭の割合は上昇したが、小・中・高等学校との人事交流が積極的に実施されたことから免許状未保有者が特別支援学校に勤務するケースが増え、目標達成には至らず、今後更なる取組が必要
- 特別支援学校高等部卒業生の就職について、職場実習先・就職先の新規開拓の継続、生徒の就労意欲の向上、企業関係者との連携の取組が必要
- 個別の教育支援計画の作成、活用、引継ぎが不十分。作成、活用の一層の理解、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の機能強化が必要
- 特別支援学校において障害の重複化や多様化に適切に対応できるよう、教員の専門性の向上が必要
- 通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への教員の指導力向上が必要

○成果 ●課題

⑤学校における人権教育の推進

【取組の概要】

【学校における人権教育の推進】 <ul style="list-style-type: none"> ・第2次岡山県人権教育推進プランに基づく取組の推進 ・教職員研修の充実、県下の全学校への指導資料の配付 ・モデル推進校での研究・実践
--

【目標指標】

目標指標	目標値（上段）/実績値（下段）				
	H22	H23	H24	H25	H26
教職員やPTAの研修等で活用できる講師の登録者数（累計）【基】	47	51	56 58	60 66	66 67

*【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 *【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標
 *【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 *H26の網掛けは目標値を達成していない指標

【成果と課題】

<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの人権に関わる喫緊の課題や新たな人権課題等に関する資料を整備するとともに、自他の大切さを認め合える環境づくりの取組が充実 ●学校における人権教育の指導方法等の充実を図るため、教職員の人権意識と指導力の更なる向上を目指した研修が必要
--

○成果 ●課題

⑥今日的な課題に対応した教育の推進

【取組の概要】

【キャリア教育の推進】 <ul style="list-style-type: none"> ・岡山チャレンジ・ワーク推進事業の実施、高等学校でのインターンシップの推進 ・岡山労働局との合同就職説明会の開催、高校生就職アドバイザーの配置
【情報化に対応した教育の推進】 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用指導力向上に向けた研修会の実施
【環境学習の推進】 <ul style="list-style-type: none"> ・環境教育に係る指定校事業、高校生の企画立案による県産材やエコ製品を活用した施設整備
【国際化に対応した教育の推進】 <ul style="list-style-type: none"> ・高校生英語ディベート大会の開催、留学支援、外国人非常勤講師による授業実施
【科学技術教育の推進】 <ul style="list-style-type: none"> ・中高生対象の科学コンテストの開催、国際科学技術コンテストを目指したセミナーの開催

【目標指標】

目標指標	目標値（上段）/実績値（下段）				
	H22	H23	H24	H25	H26
職場体験活動を4～5日実施する公立中学校数【基】	20	76	76 82	76 80	80 86
公立高等学校（全日制）におけるインターンシップ参加生徒の数【基】	4,055	4,715	4,715 4,789	4,715 5,172	5,172 4,864
県立高等学校の授業を支援している外部人材の数【基】	2,119	2,421	2,421 2,489	2,421 2,549	2,549 2,883
公立学校で授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合【基】	75.6	82.3	83.0 88.0	86.0 89.6	90.0 91.6
岡山県内におけるこどもエコクラブ会員の数【基】	2,042	1,992	1,087	1,008	3,000 1,426
公立中学校区で、外国語に関し、小・中学校が連携した授業参観や中学校教員による小学校での授業等を実施した中学校区の数の割合【基】	63.8	— (隔年調査)	64.0 68.4	68.4 69.0	68.4 —
英語に関する検定の受検者数【夢】		25,354	27,400 24,319	29,800 24,184	32,200 22,989
海外留学等を行った県立高校生数【夢】		164	220 234	240 335	260 410
大学と連携して科学技術教育を行っている県立高等学校の数【基】	17	18	18 18	19 19	20 21

- *【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 *【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標
 *【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 *H26の網掛けは目標値を達成していない指標

【成果と課題】

- 中学校における職場体験活動の定着と4日以上職場体験活動を行う中学校数の増加
 - 中学校区単位での英語の授業力向上に向けて取り組む中学校の増加
 - 科学競技会等への参加者の増加
 - インターンシップ実施生徒のさらに増加。受け入れ企業の拡大や受入先のニーズを合致させるコーディネート機能の強化が必要
 - 生徒の情報活用能力の向上を視野に入れた指導の方向性の検討が必要
 - 小学校英語の教科化に向けた研究や継続的な教員研修の充実が必要
 - 英検準1級等以上を有する中学校英語教員、英検2級以上を有する小学校教員の割合を増やし、教員の英語力を向上させることが必要
 - 英語に関する検定の受検者数について学校や生徒に対する直接の働きかけの強化が必要
 - 科学技術教育に関して高校生を対象とする事業のさらなる裾野の拡大が必要
- 成果 ●課題

⑦信頼あふれる開かれた学校づくり

【取組の概要】

<p>〔学校種間の連携の推進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高一貫教育校における特色ある教育活動の充実 <p>〔開かれた学校づくり〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校評議員の設置、地域連携担当の活動促進 <p>〔教職員の資質能力の向上〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職を目指す学生の意識の高揚と指導力養成 ・中核教員養成のための教職大学院派遣 <p>〔教職員の健康管理〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康相談やメンタルヘルス研修等の実施 <p>〔学校経営への支援の推進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営予算制度による校長の予算執行裁量権の拡大
--

【目標指標】

目標指標	目標値（上段）/実績値（下段）				
	H22	H23	H24	H25	H26
学力向上に関して公立小学校と連携を図っている公立中学校の割合【基】	73.9	- (隔年調査)	76.5 100.0	78.0 (隔年調査)	100.0
県総合教育センターが開設しているeラーニングのアクセス所属数（アクセスした学校の延べ数）【基】	727	1,264	1,070 2,713	2,713 1,903	2,713 2,400
県総合教育センターメディアセンターの利用者数【基】	5,610	6,851	7,300 10,372	10,372 8,259	10,372 12,726
教職を目指す大学生等のインターンシップ事業への参加人数【基】	612	741	741 1,731	741 1,849	1,849 2,030
自らのこころの健康に関心を持ち、質問票によるストレス測定を行う教職員の割合【基】	27.0	20.0	30.0 24.3	40.0 23.7	50.0 17.0

- *【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 *【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標
 *【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 *H26の網掛けは目標値を達成していない指標

【成果と課題】

- 学校経営予算制度を平成24年度から改組し、外部評価を取り入れたプレゼン卒業事業において、他校のモデルとなり得る取組となるなど、特色ある学校づくりにつながった。
- 地域連携担当者向けのハンドブックを作成し、地域との連携推進のポイントを提示
- 学力や問題行動等の改善に向けた研修の充実が必要
- メンタルヘルスにおける一次予防の重要性の啓発等が必要

○成果 ●課題

⑧学校教育の環境整備

【取組の概要】

<p>〔学習環境の整備・充実〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校の耐震化の推進 <p>〔子どもたちの安全の確保〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ボランティア等を活用した地域ぐるみの学校安全体制の整備 ・高校生地域防災ボランティアリーダーの養成 ・地域安全マップづくりやコンピュータを使ったシミュレーション学習（e-learning）等を通じた子どもの危険回避能力の向上 <p>〔児童生徒の減少期における公立学校の在り方〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度を目途とする県立高等学校教育体制の整備及び教育振興の方策についての実施計画策定 <p>〔私立学校への総合的な支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私学振興のための学校法人に対する経常費補助など各種補助 ・私立高等学校等生徒への就学支援の実施
--

【目標指標】

目標指標	目標値（上段）/実績値（下段）				
	H22	H23	H24	H25	H26
県立学校の耐震化率【夢・基・生】	65.7	70.6	75.0 76.4	80.0 81.9	90.0 92.7
市町村立学校の耐震化率【生】	66.5	71.2	76.6	80.6	90.0 87.3
小学校で地域安全マップを作製する割合【基】	82.8	100.0	100.0	100.0	100.0
子どもの見守り活動等自主パトロール活動を実践する団体数【基】	721	700 935	1,316	1,374	1,402
高校生地域防災ボランティアリーダー養成数【夢】		0	150 211	562 552	974 803
学校生活（県立高等学校）に満足している生徒の割合【夢・基】	83.1	84.6	84.8 85.1	85.1 87.2	87.2 89.1

*【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 *【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

*【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 *H26の網掛けは目標値を達成していない指標

【成果と課題】

- 県立学校の耐震化は平成27年度末に完了する予定
- 地域安全マップづくり支援、e-learningの実施、防犯教室の実施等による子どもの危険回避能力の向上
- 学校を中心とした地域全体での防災への取組が必要
- 子どもの見守り活動等を行う防犯ボランティアのスキルアップが必要
- 県立高等学校の募集定員の策定に当たり、さらなる生徒減少に伴う高等学校の小規模化の想定が必要

○成果 ●課題

(2) 社会全体で子どもたちの教育に取り組み、家庭や地域社会の教育力の向上を図る

①学校・家庭・地域が連携した教育の推進

【取組の概要】

<p>〔社会全体での取組の推進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「おかやま教育の日」「おかやま教育週間」の趣旨の啓発 ・市町村、学校園等の取組のとりまとめと周知 ・「おかやま子育て応援宣言企業」の登録 <p>〔地域社会の教育力の向上〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携担当の校務分掌への位置付け ・学校支援地域本部、放課後子ども教室の実施 ・放課後児童クラブの設置・運営 ・子ども応援人材バンク（おかやま子ども応援センター）の設置・運営 <p>〔就学前教育の充実〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新岡山県幼稚園教育振興計画の策定 <p>〔読書活動の充実〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次岡山県子ども読書活動推進計画を策定 ・読書ボランティア等への講師派遣やおもしろ読書事典の作成・配付
--

【目標指標】

目標指標	目標値（上段）/実績値（下段）				
	H22	H23	H24	H25	H26
おかやま子育て応援宣言企業登録数（累計）【夢・基・生】	253	493	420 512	490 515	500 560
放課後子ども教室の設置箇所数（累計）【基】	166	170	180 170	190 218	218 261
放課後児童クラブの設置箇所数（累計）【基】	389	398	409	411	406 425
公立保育所・幼稚園と連携を図っている公立小学校の割合【基】	96.3	- (隔年調査)	96.3 99.0	- (隔年調査)	99.0 98.4
公立図書館における児童書の年間貸出冊数【基】	369.8 万冊/年	- (隔年調査)	369.8 372.7 万冊/年	- (隔年調査)	372.7 374.4 万冊/年

*【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 *【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

*【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 *H26の網掛けは目標値を達成していない指標

【成果と課題】

- 学校支援地域本部の設置等を行っている学校数が増加し、地域住民による組織的な教育支援活動が充実
- 社会教育委員の会議「研究のまとめ」を簡略化したリーフレット「地域ぐるみで子どもの育ちを支えよう！」を作成し、地域連携支援体制の拡充のポイント、手順を提示
- 子ども応援人材バンクの設置による、県内企業・団体等が学校の教育活動を支援する仕組みの構築
- 本の紹介や読み聞かせの技術向上等、読書ボランティアのスキルアップ
- 地域のコーディネーター的な役割の人がいないなど、体制が不十分な地域に対する働きかけが必要
- おかやま子育て応援宣言企業登録数の拡大、放課後児童クラブの量的拡充及び質の改善が必要
- 保育所、幼稚園、小学校の接続を意識した研修の場の不足
- 就学前と小学校の接続プログラムを作成しているのは3市のみ
- 未読率の減少に向けた取組が必要

○成果 ●課題

②家庭教育への支援

【取組の概要】

<p>〔家庭教育への支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てサポーターリーダー養成講座、親育ち応援学習リーダー養成講座の実施 ・すこやか育児テレホンでの相談対応 ・生活リズム向上についての広報啓発 ・親のグッドスタート事業の実施 ・ももっこステーションの設置、広報

【目標指標】

目標指標	目標値（上段）/実績値（下段）				
	H22	H23	H24	H25	H26
家庭教育相談員の養成数（累計）【基】	742	772	805 822	838 869	870 903
おかやま地域子育て支援拠点の数（累計）【夢・基・生】	95	106	120 164	140 168	160 172

*【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 *【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

*【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 *H26の網掛けは目標値を達成していない指標

【成果と課題】

<ul style="list-style-type: none"> ○親育ち応援学習プログラムの活用の拡大 ○養成講座の実施により、親育ち応援学習リーダーなど家庭教育に関する指導者等が増加 ●学校園等の教職員への周知が必要 ●養成した指導者の活躍の場の設定と、指導者間の繋がりづくりが必要 ●家庭教育に関する指導者等の更なる養成と多様な場における学習機会の拡充が必要 ●学習に参加しにくい保護者等に支援を届ける取組の充実が必要 ●ももっこステーションの更なる増設及び職員のスキルアップが必要

○成果 ●課題

③郷土に学ぶ教育の推進

【取組の概要】

<p>〔郷土に学ぶ教育の推進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山の身近な地域の歴史や伝統・文化等を体験できる事業の実施 ・県内の文化財を紹介するガイドブックの作成 ・公民館等における地域を知る学習活動の実施、プログラム開発への支援

【目標指標】

目標指標	目標値（上段）/実績値（下段）				
	H22	H23	H24	H25	H26
地域の人材を学校で活用している公立小・中学校の割合【夢・基】	63.0	62.7	96.0 95.3	97.0 100.0	100.0 100.0

*【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 *【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

*【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 *H26の網掛けは目標値を達成していない指標

【成果と課題】

- 公民館での地域資源を活用した取組の拡大
- 県立博物館において、館内授業・出前授業実施。児童生徒が本物の歴史資料に触れることで、郷土の歴史や文化に興味を持つ機会を提供
- 古代吉備文化財センターにおいて、津島やよいまつりや中世山城探検を実施。地域の歴史や埋蔵文化財に親しむ機会を提供
- ガイドブックを作成。学校において調べ学習や夏休みの課題学習等に活用
- 郷土に関する学習のコンテンツを有するNPO、企業等と地域の学校、社会教育施設等とのネットワークづくりが必要

○成果 ●課題

④家庭・地域における人権教育の推進

【取組の概要】

<p>【家庭・地域における人権教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育・啓発指導者講座の実施 ・PTA指導者人権教育研修会の実施 ・人権教育講師バンクでの講師情報の提供
--

【目標指標】

目標指標	目標値（上段）/実績値（下段）				
	H22	H23	H24	H25	H26
地域において人権教育・啓発を推進するために養成するリーダーの数（累計）【基】	318	349	372 381	404 407	436 429

*【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 *【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

*【生】晴れの国おかやま生き活きプランに掲げる指標 *H26の網掛けは目標値を達成していない指標

【成果と課題】

- 人権教育指導者の養成等において、様々な人権課題を取り上げるとともに、交流活動やワークショップ等の参加体験型学習の手法を取り入れた効果的な学習プログラムを提供
- 学習機会の充実に役立つ資料の作成や、指導者・講師の充実など、更なる環境整備が必要
- 受講者の募集方法や事業の開催時期など事業運営方法の検討が必要

○成果 ●課題

(3) 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツ・文化の振興を図る

① 社会の変化に対応できる学習活動の推進

【取組の概要】

<p>〔郷土の発展を支える学びの促進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習コーディネーターの養成 ・退職前の世代を対象にした企業等への出前講座の実施 ・学生ボランティア養成講座の実施 <p>〔社会人として自立を目指す学びの促進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立図書館における全県域を対象にしたサービスの強化、図書館ボランティアの養成
--

【目標指標】

目標指標	目標値（上段）/実績値（下段）				
	H22	H23	H24	H25	H26
社会教育主事講習を受講する教職員の数（累計）【基】	10	10	30 18	35 18	50 30
公民館等において職業等に関する学習を実施している時間数【基】	1,828	2,613	2,613 3,977	3,977 3,322	3,977 3,104
県生涯学習センターが実施する指導者養成研修会の受講者数【夢】		8,628	9,600 10,766	11,600 11,770	12,600 12,523

*【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 *【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

*【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 *H26の網掛けは目標値を達成していない指標

【成果と課題】

- 県立図書館において、関係機関等と連携・協力し、県民の求める様々なテーマの講座を開催するなど、学びの機会を提供
- 派遣社会教育主事制度の廃止等により、社会教育主事講習の教職員の受講者数は激減。受講の有用性の周知や市町村教委への働きかけが必要
- 各種講座等で育成した人材が地域で活躍するなど、学習成果の社会への還元が課題
- ESDの視点に立った公民館活動及びユネスコスクールとの連携の推進

○成果 ●課題

②社会全体で学習活動を支援する環境づくり

【取組の概要】

<p>〔生涯学習関連施設の機能充実〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県生涯学習センターにおける指導者養成や各種研修会の開催 ・ 「人と科学の未来館サイピア」の開設 ・ 県内公共図書館合同企画で「一人一冊貸出アップキャンペーン」を実施 ・ 県立図書館におけるAV資料の視聴、資料案内・レファレンスサービス <p>〔様々な機関・団体との協働の推進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関、企業等と連携した子ども参観日の実施

【目標指標】

目標指標	目標値（上段）/実績値（下段）				
	H22	H23	H24	H25	H26
県民が公立図書館から借りた本の数【基】	1,216 万冊/年	1,246 万冊/年	1,263 1,250 万冊/年	1,282 1,252 万冊/年	1,300 1,230 万冊/年
企業、団体等への学習機会の提供（出前講座等）の件数（累計）【基】	7	14	60 20	80 27	100 31
県民が公立図書館から借りた本の数（全国順位）【生】		5			4 3

*【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 *【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

*【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 *H26の網掛けは目標値を達成していない指標

【成果と課題】

<p>○岡山県立図書館来館者数・個人貸出冊数が、9年連続全国の都道府県立図書館中第1位</p> <p>○JAXA（宇宙航空研究開発機構）と連携協定を結び、専門的な学習機会を提供</p> <p>●登録数の拡大、県内公立図書館合同企画の充実等、貸出冊数の増加に向けた取組が必要</p> <p>●企業、団体等における業務時間内の研修の設定が困難、企業等への出前講座そのものの認知度の低さ等により目標値以下。あらゆる機会をとらえて、取組の広報が必要</p> <p>●サイピアの利用拡充に向け、様々な科学教室・天文教室の実施や学校利用の更なる促進が必要</p>

○成果 ●課題

③スポーツの振興

【取組の概要】

<p>〔スポーツ活動の推進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合型地域スポーツクラブの設立・育成、市町村への設置促進 ・ 優秀選手や指導者を育成し、競技力やスポーツへの関心を維持・向上

【目標指標】

目標指標	目標値（上段）/実績値（下段）				
	H22	H23	H24	H25	H26
総合型地域スポーツクラブの会員数（累計）【基】	8,684 (H22.7)	10,079 (H24.1)	10,076 (H25.1)	10,187 (H25.12)	10,161 (H26.12)

*【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 *【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

*【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 *H26の網掛けは目標値を達成していない指標

【成果と課題】

- 県内21市町で41の総合型地域スポーツクラブが活動
- 第69回国民体育大会における男女総合成績（天皇杯順位）で、目標としていた10位台前半を達成（第13位）
- 地域のスポーツクラブと学校運動部活動の連携を深めるなどさらなる環境整備が必要

○成果 ●課題

④文化の振興、文化財の保存・活用

【取組の概要】

<p>〔芸術・文化の振興〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちや若者を対象とした文化体験ワークショップの充実 ・文化施設の利用促進と充実 ・民俗芸能大会の開催 <p>〔文化財の保存・活用〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・県指定文化財の保存修理等に対する財政支援 ・県立博物館における児童向け歴史スクール、文化交流展、特別展等の開催

【目標指標】

目標指標	目標値（上段）/実績値（下段）				
	H22	H23	H24	H25	H26
登録文化財の登録件数（累計）【基】			260	270	280
	236	251	252	268	274
県立博物館年間入館者数【基】			4.8	5.0	5.2
	4.1 万人/年	4.0 万人/年	4.9 万人/年	3.3 万人/年	4.2 万人/年

*【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 *【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

*【生】晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる指標 *H26の網掛けは目標値を達成していない指標

【成果と課題】

- 内容を工夫しながら定期的にワークショップを開催することで、多くの子ども達に文化と出会う場（きっかけ）を提供
- 民俗芸能大会の開催や文化財をテーマ別に紹介するガイドブックの刊行により、貴重な文化遺産の適切な保護・保存とともに、文化財への理解と関心の促進
- 文化財の保存・修理について、緊急度などを考慮した計画的な補助事業の実施
- 文化を身近に感じ、楽しみ、併せて芸術文化の力で地域の活力が生まれるような工夫が必要
- 文化施設年間入館者数の増加に向けて、展示内容の工夫や積極的な広報活動、県内文化施設間の連携強化が必要
- より多くの県民が「吉備の国」の文化遺産に触れ、郷土を大切にすることを育むことができる機会の充実が必要
- 限られた財源の中で、優先的に実施する必要のある事業の見極めが課題

○成果 ●課題

